



Asset
Management

GS エマージング・資産分散ファンド

追加型投信／海外／資産複合

投資信託説明書
(請求目論見書)

2016.10.21

- 本書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- この目論見書により行うGS エマージング・資産分散ファンド(以下「本ファンド」といいます。)の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を平成28年10月20日に関東財務局長に提出しており、平成28年10月21日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

■照会先 ホームページ
アドレス www.gsam.co.jp

電話番号 03-6437-6000 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

発行者名	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役 桐谷 重毅
本店の所在の場所	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
有価証券届出書の写しを 縦覧に供する場所	該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があります、したがって合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部	証券情報	1
第二部	ファンド情報	3
第 1	ファンドの状況	3
1	ファンドの性格	3
2	投資方針	8
3	投資リスク	23
4	手数料等及び税金	27
5	運用状況	31
第 2	管理及び運営	37
1	申込（販売）手続等	37
2	換金（解約）手続等	38
3	資産管理等の概要	39
4	受益者の権利等	42
第 3	ファンドの経理状況	43
1	財務諸表	45
2	ファンドの現況	78
第 4	内国投資信託受益証券事務の概要	79
第三部	委託会社等の情報	80
第 1	委託会社等の概況	80
1	委託会社等の概況	80
2	事業の内容及び営業の概況	81
3	委託会社等の経理状況	82
4	利害関係人との取引制限	114
5	その他	114

信託約款

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

GS エマージング・資産分散ファンド
(以下「本ファンド」といいます。)

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

本ファンドは、投資信託委託会社であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」または「当社」といいます。）を委託者とする投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投資信託法」といいます。）に基づく追加型証券投資信託です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

本ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

5,000億円*を上限とします。

* 受益権1口当たりの発行価格に発行口数を乗じて得た金額の合計額です。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額*です。

（なお、上記金額に下記の申込手数料および申込手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額は含まれません。）

ただし、積立投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス : www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：エマ分散）。

* 本ファンドの「基準価額」とは、信託財産の純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）をその時の受益権総口数で除した1万口当たりの金額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動きにより日々変動します。

(5) 【申込手数料】

3.24%（税抜3%）を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を取得申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせいただくか、申込手数料を記載した書面等をご覧ください。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

積立投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。販売会社については、下記(8)の照会先までお問い合わせください。

積立投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1口の整数倍をもって取得のお申込みに応じます。

(7) 【申込期間】

2016年10月21日から2017年10月20日まで

(注) なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

委託会社の指定する証券会社(委託会社の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。)および登録金融機関(委託会社の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)(以下「販売会社」と総称します。)において申込みを取扱います。販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス : www.gsam.co.jp

(9) 【払込期日】

本ファンドの受益権の取得申込者は、取得申込日から起算して5営業日目までに、本ファンドのお申込代金を販売会社に支払います。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

原則として、上記(8)記載の申込取扱場所に記載する販売会社において払込を取扱います。

(11) 【振替機関に関する事項】

本ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

お申込代金の利息

お申込代金には利息を付けません。

本邦以外の地域での発行

該当事項はありません。

振替受益権について

本ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

本ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、エマージング諸国の株式ならびに現地通貨建て債券、S & P G S C I 先物および米ドル建ての投資適格債券へ投資し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

■商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国 内 海 外 内 外	株 式 債 券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	MMF MR F E T F	インデックス型 特殊型 ()

(注)本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

- ・追加型…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
- ・海外…投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・資産複合…投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

■属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () 不動産投信 その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式、債券、商品先物)資産配分固定型)) 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	グローバル () 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファンズ	あり () なし	日経225 T O P I X その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ショート型 /絶対収益追求型 その他 ()

(注)本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

- ・その他資産(投資信託証券(資産複合(株式、債券、商品先物)資産配分固定型))…目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて実質的に株式、債券および商品先物を投資収益の主たる源泉とし、その組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。
- ・年4回…目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
- ・エマージング…目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・ファンド・オブ・ファンズ…目論見書または投資信託約款において、投資信託証券などを投資対象として投資するものをいいます。
- ・為替ヘッジなし…目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものをいいます。

※上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。商品分類および属性区分の内容につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

委託会社は、受託銀行(後記「(3)ファンドの仕組み 2. ファンドの関係法人 ①委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務 b. 受託会社」に定義します。以下同じ。)と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。なお、委託会社は、受託銀行と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

<ファンドのポイント>

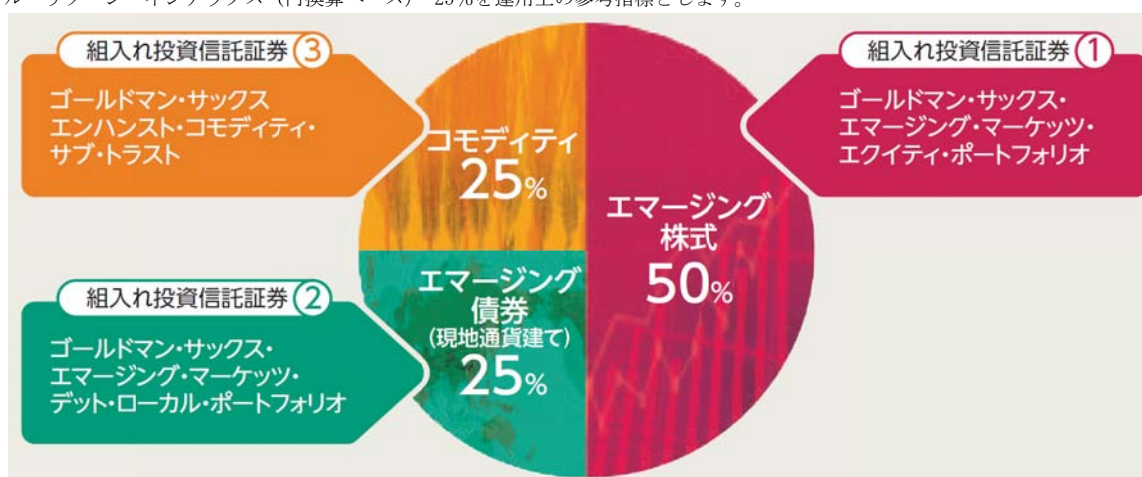
1. エマージング株式、エマージング債券（現地通貨建て）*1、コモディティ*2に投資することで、元本の成長と配当および利息収益を追及します。（外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。）

*1 エマージング債券市場においては、米ドル等主要通貨建てと現地通貨建ての債券が発行されていますが、本ファンドの実質的な投資対象であるエマージング債券は現地通貨建てです。

*2 コモディティへの投資は、米国の取引所に上場されている米ドル建ての商品指数先物取引等を通じて行います。

2. 資産配分は、エマージング株式50%、エマージング債券（現地通貨建て）25%、コモディティ25%を基本とします。

本ファンドは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース） 50% + JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース） 25% + S&P GSCI トータル・リターン・インデックス（円換算ベース） 25%を運用上の参考指標とします。



本ファンドは、上記の資産配分を保つよう努めますが、市況動向や資金動向その他の要因等によっては、上記の資産配分からかい離する場合があります。

3. 3ヵ月毎の決算時（毎年1月、4月、7月、10月の20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、各資産からの配当、利息収益を中心に、原則として収益分配を行います。また、基準価額水準や市況動向等によっては、各資産の値上がり益や為替の評価益等も勘案して収益分配を行う場合があります。

※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

(2) 【ファンドの沿革】

本ファンドの信託設定日は2007年8月24日であり、同日より運用を開始しました。

(3) 【ファンドの仕組み】

1. ファンドの仕組み

本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたっては、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。

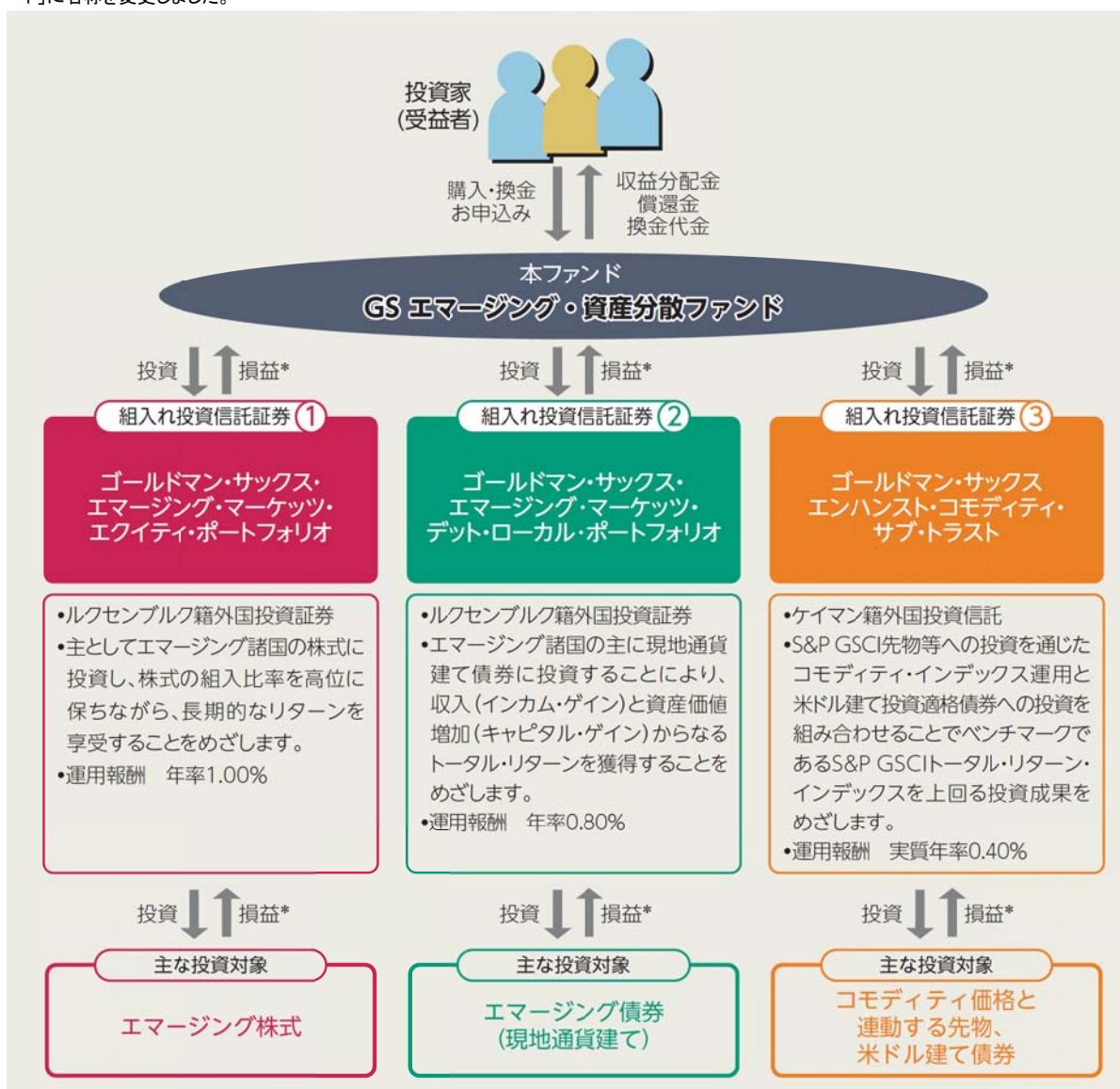
組入れ投資信託証券	
①	ルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て） ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マー

	ケッツ・エクイティ・ポートフォリオ
②	ルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て） ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.－ゴールドマン・サックス・エマージング・マー ケッツ・デット・ローカル・ポートフォリオ
③	ケイマン籍外国投資信託（米ドル建て） ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト－エンハンスト・コモディティ・ サブ・トラスト

本書において、本ファンドの主な投資対象である投資信託証券（以下「組み入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。）について、上記①を「ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ポートフォリオ」または「エマージング株式」、②を「ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケッツ・デット・ローカル・ポートフォリオ」または「エマージング債券（現地通貨建て）」、③を「ゴールドマン・サックス エンハンスト・コモディティ・サブ・トラスト」または「コモディティ」といいます。

※2016年5月に「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V.－ゴールドマン・サックス・グロース&エマージング・マーケッツ・ブロード・エクイティ・ポートフォリオ」から「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V.－ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ポートフォリオ」に、「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V.－ゴールドマン・サックス・グロース&エマージング・マーケッツ・デット・ローカル・ポートフォリオ」から「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V.－ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケッツ・デット・ローカル・ポートフォリオ」に名称を変更しました。

※2016年10月に「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト－ゴールドマン・サックス エンハンスト・コモディティ・サブ・トラスト（日本においては適格機関投資家限定）」から「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト－エンハンスト・コモディティ・サブ・トラスト」に名称を変更しました。



* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

本ファンドのように他の投資信託に投資を行う形態をファンド・オブ・ファンズと呼びます。

上記は本書提出日現在の組み入れ投資信託証券の一覧です。投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

2. ファンドの関係法人

① 委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

a. 委託会社(ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

本ファンドの委託者として、ファンドに集まったお金(信託財産といいます。)の運用指図等を行います。本ファンドの運営の仕組みは下記の「ファンド関係法人」の図に示すとおりです。なお、委託会社は、信託財産の計算その他本ファンドの事務管理に関する業務を第三者に委託することがあります。

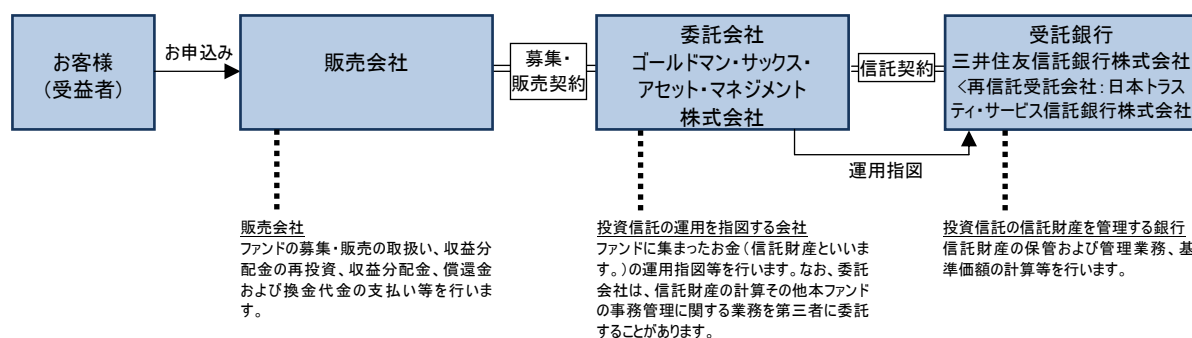
b. 受託会社(三井住友信託銀行株式会社(以下「受託銀行」といいます。))

本ファンドの受託者として、委託会社との間の信託契約に基づき、信託財産の保管および管理業務、基準価額の計算等を行います。なお、上記業務の一部につき再信託先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

c. 販売会社

本ファンドの販売会社として、委託会社との間の証券投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約書(以下「募集・販売契約」といいます。)に基づき、ファンドの募集・販売の取扱い、収益分配金の再投資、収益分配金、償還金および換金代金の支払い等を行います。

ファンド関係法人



<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (GSAM) とは

ゴールドマン・サックスは、1869年(明治2年)創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2016年6月末現在、グループ全体で1兆1,270億米ドル(約116兆円*)の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2016年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=102.91円)により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

② 委託会社等の概況

a. 資本金

委託会社の資本金の額は金4億9,000万円です(本書提出日現在)。

b. 沿革

1996年2月6日 会社設立

2002年4月1日 ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・ジャパン・リミテッドの営業の全部を譲受け、商号をゴールドマン・サックス投信株式会社からゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社に變更

c. 大株主の状況

(本書提出日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ウェスト・ストリート200番地	6,400	100

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

本ファンドは、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

b. 本ファンドの運用方針

主として、エマージング諸国の株式を主要投資対象とする投資信託証券、エマージング諸国の現地通貨建て債券を主要投資対象とする投資信託証券および米ドル建ての投資適格債券を主要投資対象としつつ S & P G S C I 先物(S & P G S C I を構成する個別の商品先物を含みます。)にも投資する投資信託証券に投資します。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。

投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」ということがあります。)に分散投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあります。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。

実質的に保有する各資産クラスの投資比率は、以下の比率を基本とします。

- ・エマージング株式： 50%
 - ・エマージング債券： 25%
 - ・米ドル建ての投資適格債券および S & P G S C I 先物取引を行う投資信託証券： 25%
 - M S C I エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース) 50%、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース) 25%、S & P G S C I (円換算ベース) 25%を委託会社が合成した指数を運用上の参考指標とします。
- 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針にしたがった運用ができない場合があります。

指定投資信託証券の詳細については、後記「(2)投資対象(e)投資対象とする投資信託証券(指定投資信託証券)」をご覧ください。

c. エマージング市場への投資

エマージング諸国の成長からもたらされる収益機会

株式、債券、コモディティを組み合わせることによって、エマージング市場の成長がもたらす収益機会を幅広く捉えることができると考えます。また、株式や現地通貨建て債券への投資を通じて、通貨からの収益機会も追求します。



上記は、経済成長に伴うエマージング諸国・地域の魅力について例示をもって理解していただくための概念図です。すべてを網羅しているものではありません。景気の後退・政治不安その他の要因により、上記のとおりになるとは限らず、各資産の価格が下落することもあります。

高成長が期待できるエマージング諸国

エマージング諸国は、先進国とのビジネス（輸出等）を通じた外需による成長と、域内の巨大な人口を背景とした内需による成長とが相まって、長期的に高い成長力を持続するものと予想されます。

エマージング諸国と先進国の実質GDP成長率



上記は過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。

エマージング市場には、社会・経済・政治の不安定要素が大きく、また、流動性が低い等のさまざまなリスクも存在します。詳しくは後記「3 投資リスク」をご覧ください。

d. 組入れ投資信託証券の運用について

エマージング株式

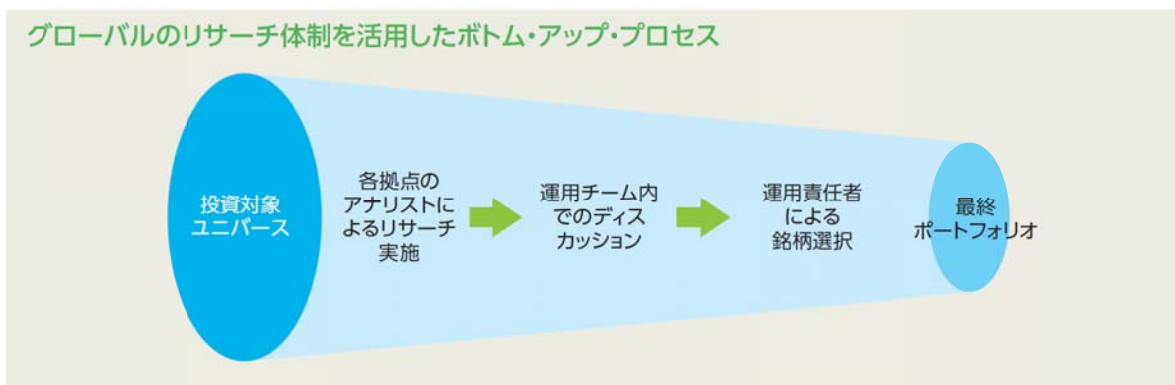
ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・エクイティ・ポートフォリオの特徴

- 主としてエマージング諸国の株式に投資し、株式の組入比率を高位に保ちながら、長期的なリターンを享受することをめざします。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドル・ベース）を運用上のベンチマークとします。
- 本エクイティ・ポートフォリオは米ドル建てです（本エクイティ・ポートフォリオで組入れる株式については、各エマージング通貨の対米ドルでのヘッジは行いません。）。

運用体制およびプロセス

本エクイティ・ポートフォリオの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのエマージング市場株式チーム(ファンダメンタル株式運用グループ)が主として担当します。エマージング市場株式チームは、世界各国に配置されたアナリストがリサーチを実施し、定期的なミーティングを通じて情報の共有化を図るリサーチ体制をとっています。

以下のプロセスに従って、グローバルのリサーチ体制を活用したボトム・アップ・アプローチによる銘柄選択を行います。



投資ユニバースには、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの構成国以外の銘柄も含まれます。したがって、当インデックスの構成銘柄以外にも投資を行うことがあります。また、当インデックスの構成銘柄であっても、必ず投資するとは限りません。

「ビジネスの質」および「経営者の質」について、それぞれ以下のような観点から評価し、銘柄選択を行います。

ファンダメンタルズに基づいたボトム・アップ分析

ビジネスの質	経営者の質
● 強力な価格決定力 ● 長期的に安定した収益 ● RoIC*やRoEなど投資収益性・効率性が高水準または改善傾向 ● フリー・キャッシュ・フローが高水準または改善傾向など	● 経営資源管理能力 ● 業界他社と比較した場合の企業収益の優位性 ● 利益目標が株主利益と一致 ● 社会的責任 など

* RoICとは利益を投下資本(有利子負債+株主資本)で割った数値

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント内のグローバル・リソースを積極活用

より広範囲な視点で捉えるため、ファンダメンタル株式の先進国株式チームやグローバル新興国債券・為替チームなど他のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント運用チームのリソースを有効活用しています。

● マクロ的安定をもたらす構造変化 ● 物価動向 ● 経済の成長性	● 透明性が高く適切な金融政策 ● 持続可能な財政政策と通貨制度 ● 透明性の高い規制環境 など
---	--

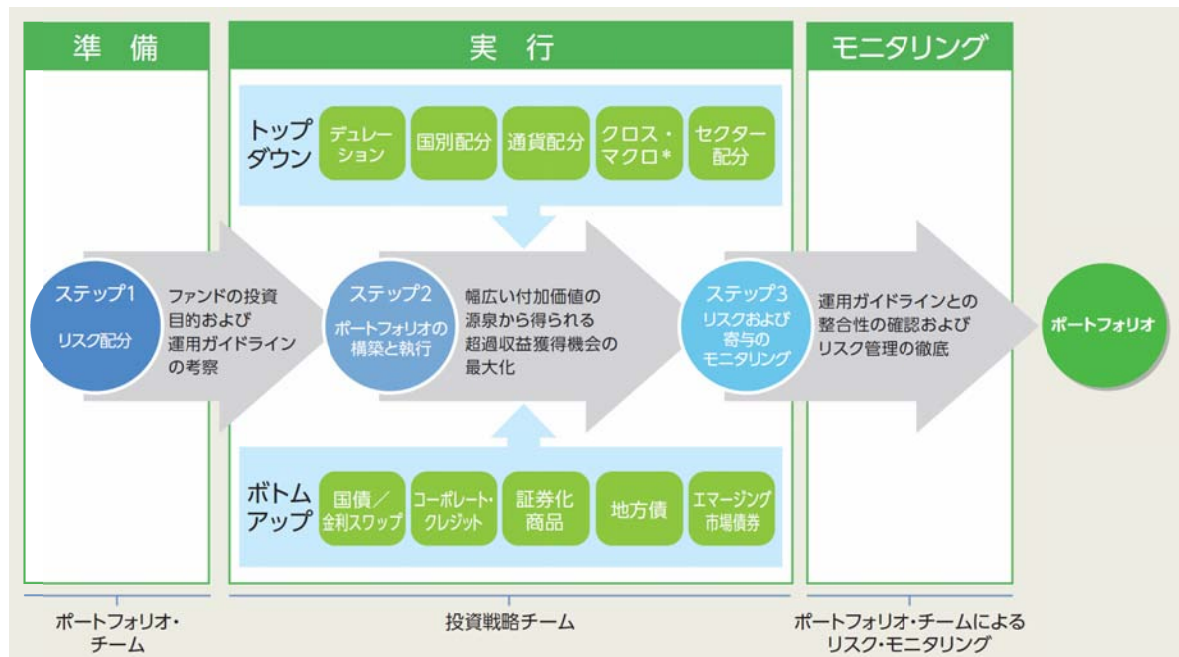
本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

エマージング債券（現地通貨建て）
 ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオの特徴

- エマージング諸国の主に現地通貨建て債券に投資することにより、収入(インカム・ゲイン)と資産価値増加(キャピタル・ゲイン)からなるトータル・リターンを獲得することを目指します。
- J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（米ドル・ベース）を運用上のベンチマークとします。
- 本デット・ローカル・ポートフォリオは米ドル建てです（本デット・ローカル・ポートフォリオで組入れる債券については、各エマージング通貨の対米ドルでのヘッジは行いません。）。

運用体制およびプロセス

本デット・ローカル・ポートフォリオの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのグローバル債券・通貨運用グループによって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。



* 「クロス・マクロ」とは、トップダウンのマクロ経済分析において、各資産クラス間から生じる非効率性を捉えることで収益を上げる戦略をいいます。

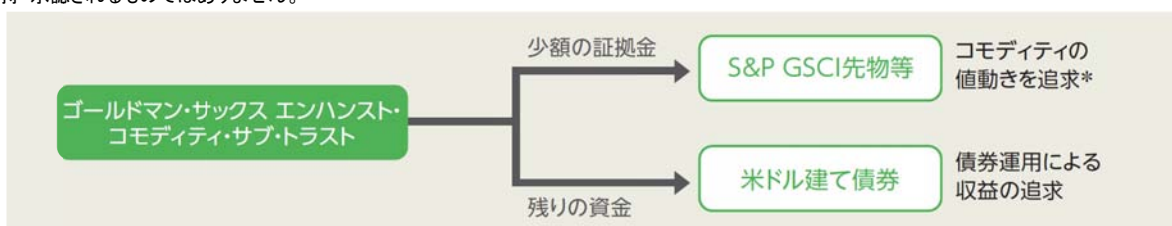
本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

コモディティ

ゴールドマン・サックス エンハンスド・コモディティ・サブ・トラストの特徴

- 商品指数先物取引等（S & P G S C I 先物または S & P G S C I を構成する個別の商品先物）を利用し、ベンチマークである S & P G S C I トータル・リターン・インデックス（米ドル・ベース）に連動した投資成果をめざす運用と米ドル建て投資適格債券を主な投資対象とした債券アクティブ運用を行うことでベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 本コモディティ・サブ・トラストは米ドル建てです。

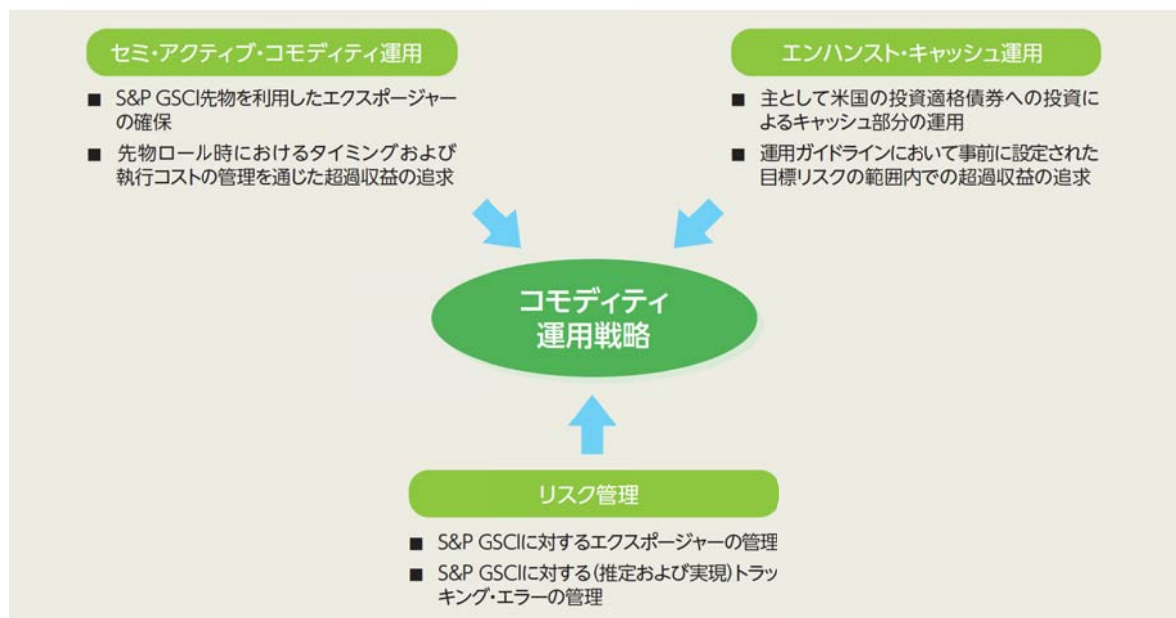
「S & P G S C I」「G S C I」は、ザ・マグロウ・ヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。S & P は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性について何ら表明するものではありません。G S C I（そのサブ・インデックスを含む）はゴールドマン・サックス社又はその関連会社によって所有・支持・承認されるものではありません。



* 商品の実物に投資を行うのではなく、コモディティ価格と同様の値動きをする商品指数先物等への投資を通じて行います。通常の状態において、S & P G S C I 先物等の投資額は純資産総額の100%を超えないものとします。

運用体制およびプロセス

本コモディティ・サブ・トラストの運用を担うゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのグローバル債券・通貨運用グループは、戦略／セクター毎にチームを編成し、それぞれのチームが各々の担当分野における投資の意思決定を行います。ポートフォリオ構築はポートフォリオ・チームによって行われ、この体制により、セクター・チームの投資意思決定を効率的にポートフォリオへ反映することが可能となっています。



本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

(2) 【投資対象】

(a) 投資の対象とする資産の種類（信託約款第16条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

(b) 投資対象有価証券（信託約款第17条第1項）

委託者は、信託金を、主として指定投資信託証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に規定する特定短期社債、信用金庫法第54条の4第1項に規定する短期債、農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債および一般振替機関の監督に関する命令第38条第2項に規定する短期外債をいいます。）
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
- 3．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

(c) 有価証券以外の投資対象（信託約款第17条第2項および第3項）

委託会社は、信託金を、上記(b)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

上記(b)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記1．ないし4．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(d) その他の取引の指図

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

なお、委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、信託財産における特定の資産につき、資金の借入れその他の取引により信託財産の負担する債務を担保するため、日本法または外国法に基づく担保権の設定（現金を預託して相殺権を与えることを含みます。）の指図をすることができ、また、これに伴い適用法上当該担保権の効力を発生させ、または対抗要件を具備するために必要となる契約の締結、登記、登録、引渡しその他一切の行為を行うことの指図をすることができます。

担保権の設定に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

(e) 投資対象とする投資信託証券（指定投資信託証券）

本ファンドは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。指定投資信託証券は見直されることがあります。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。

ファンド名	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・エクイティ・ポートフォリオ
ファンド形態	ルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）
投資目的	エマージング諸国の主に株式および株式関連証券に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
ベンチマーク	M S C I エマージング・マーケット・インデックス（米ドル・ベース）
主な投資対象	主に、エマージング諸国の企業により発行された株式および株式関連証券に投資します。 A D R（米国預託証券）、G D R（グローバル預託証券）、E D R（ヨーロッパ預託証券）などにも投資できます。 通常の状態において、資産の 3 分の 2 以上を株式または株式関連証券に投資します。
主な投資制限	単一の発行体の証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%を超えないものとします。 信託財産の純資産総額の 10%を超える借入れは行わないものとします。
運用報酬等	運用報酬： 年率1.00% 申込手数料： なし 解約手数料： なし 信託財産留保額： なし その他の費用： 管理報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬、受益者サービス報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、株式等の売買委託手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。
管理会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・グローバル・サービスズ・リミテッド
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー ゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイー ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド

上記は本書提出日現在の現在の概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

ファンド名	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポート フォリオ
ファンド形態	ルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）
投資目的	エマージング諸国の主に現地通貨建て債券に投資することにより、収入（インカム・ゲ イン）と資産価値増加（キャピタル・ゲイン）からなるトータル・リターンを獲得する ことを目指します。
ベンチマーク	J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グ ローバル・ダイバーシファイド（米ドル・ベース）
主な投資対象	主に、エマージング諸国の現地通貨建ての国債および社債に投資します。 金融デリバティブ商品（金利スワップ、通貨スワップ、NDF等）などにも投資で きます。 通常の状態において、資産の3分の2以上を債券に投資します。
主な投資制限	単一の発行体の証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%を超えないも のとしします。 信託財産の純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとしします。
運用報酬等	運用報酬： 年率0.80% [*] 申込手数料： なし 解約手数料： なし 信託財産留保額： なし その他の費用： 管理報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行 報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理 等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含 みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その 他、株式等の売買委託手数料等取引に要する費用、信託財産に関す る租税等もファンドの負担となります。
管 理 会 社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・グローバル・サービス・リミ テッド
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー ゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイー ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・ リミテッド

* 上記の数値は実質的な運用報酬率です。

上記投資信託証券の運用報酬の一部（年率1.00%のうち、年率0.20%）は、本ファンドに対して毎月払い戻されるため、実質的な運用報酬率は年率0.80%となります。

上記は本書提出日現在の概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

ファンド名	ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト - エンハンスト・コモディティ・サブ・トラスト
ファンド形態	ケイマン籍外国投資信託（米ドル建て）
投資目的	商品指数先物取引等（S & P G S C I 先物またはS & P G S C I を構成する個別の商品先物）を利用し、ベンチマークであるS & P G S C I トータル・リターン・インデックスに連動した投資成果を目指す運用と米ドル建て投資適格債券を投資対象とした債券アクティブ運用を行うことでベンチマークを上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	S & P G S C I トータル・リターン・インデックス（米ドル・ベース）
主な投資対象	S & P G S C I 先物ないしはS & P G S C I を構成する商品先物・オプション等 米国以外の国債、政府機関債および地方債、およびブレイディ債 国際機関債 米国内外の社債 モーゲージ証券、商業不動産ローン担保证券およびその派生商品等 モーゲージ担保证券 資産担保证券 ヤンキー債およびユーロ債 通貨フォワード取引 定期預金、米国債、短期金融商品
主な投資制限	通常の状態において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の 50% 以上を投資します。 S & P G S C I 先物の証拠金は純資産総額の 3 分の 1 を超えないものとします。 通常の状態において、S & P G S C I 先物の投資額は純資産総額の 100% を超えないものとします。
運用報酬等	運用報酬： 実質年率0.40%* 申込手数料： なし 解約手数料： なし 信託財産留保額： なし その他の費用： 受託報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬、受益者サービス報酬（年率0.05%または定額20,000米ドルのいずれか低いほうとします。）がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、株式等の売買委託手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル

* 上記の数値は実質的な信託報酬率です。

上記投資信託証券の運用報酬の一部（年率0.45%のうち、年率0.05%）は、本ファンドに対して毎月払い戻されるため、実質的な運用報酬率は年率0.40%となります。

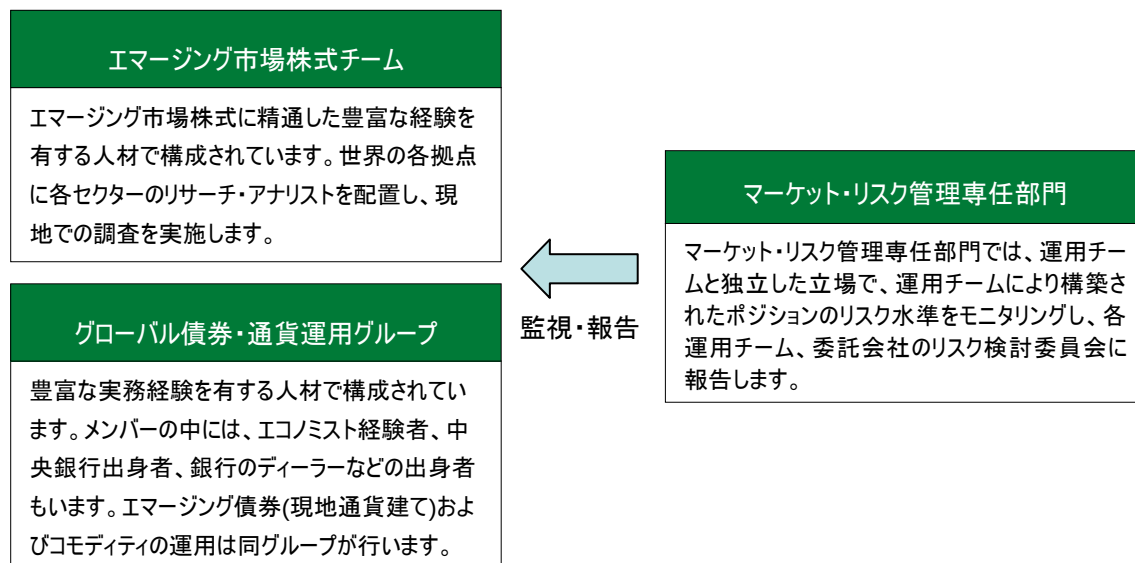
上記は本書提出日現在の概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

上記各投資信託証券については、日々の流出入額が純資産総額の一定割合を超える場合、純資産価格の調整が行われます。これは、資金の流出入から受ける取引コスト等が当該投資信託証券に与えるインパクトを軽減することを意図していますが、算出日における資金の流出入の動向が、純資産価格に影響を与えることになります。

(3) 【運用体制】

a . 組織

各投資信託証券の運用は、専門の運用チームまたはグループが担当します。また、運用チームまたはグループとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。



(注1) 本書上、リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することを目指したものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

(注2) 上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

b . 運用体制に関する社内規則等

ファンドの運用に関する社内規則として、ポートフォリオ・マネジャーが遵守すべき服務規程のほか、有価証券などの売買執行基準およびその遵守手続きなどに関して取扱い基準を設けることにより、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止し、かつ売買執行においては最良執行に努めています。(運用の全部または一部を海外に外部委託する場合には、現地の法令および諸規則にもあわせて従うこととなります。)

c . 内部管理体制

委託会社は、リスク検討委員会を設置しています。リスク検討委員会は、法務部、コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項等(ファンドの運営に大きな影響を与えると判断された流動性に関する事項を含みます。)に対して、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を月次で行います。

(4) 【分配方針】

年4回決算を行い、毎計算期末（毎年1月20日、4月20日、7月20日および10月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、各資産からの配当、利息収益を中心に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。また、基準価額水準や市場動向等によっては、各資産の値上がり益や為替の評価益等も勘案して分配を行う場合があります。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。

分配金額は、委託会社が収益分配方針に従って基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。

- 1 分配金支払いコースの場合、収益分配金は、原則として計算期間末日から起算して5営業日までに販売会社を通じて支払を開始します。
- 2 分配金再投資コースの場合、収益分配金は、税金を差引いた後各計算期間末日の基準価額により無手数料で全額自動的に再投資されます。

< 収益分配金に関わる留意点 >

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

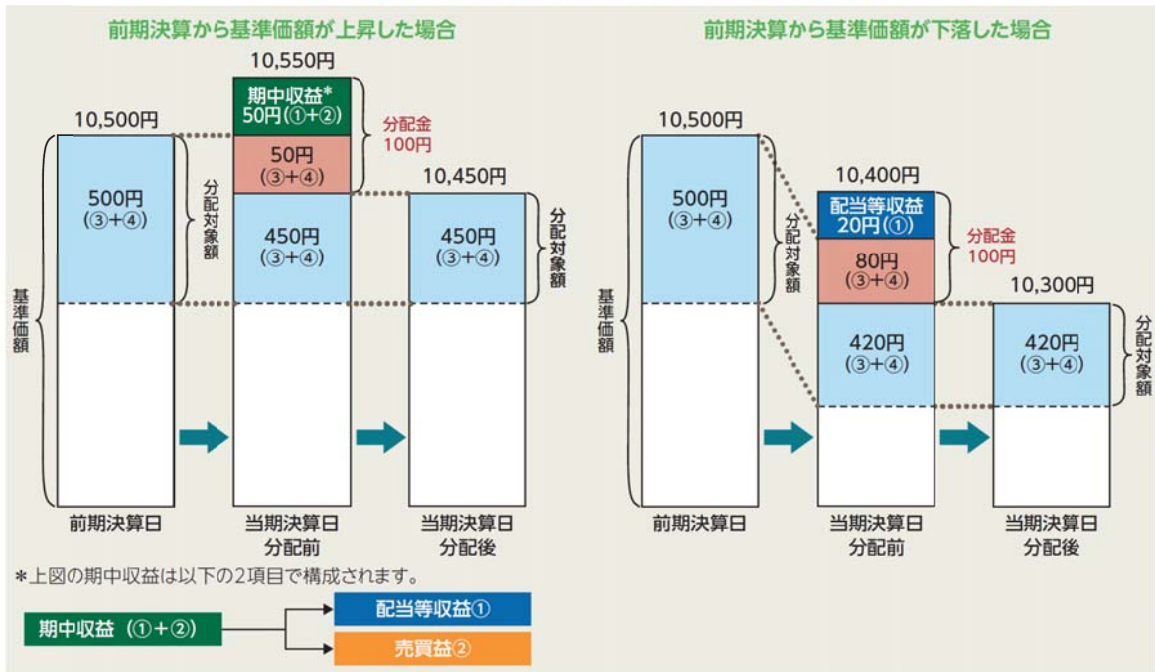
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。



普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

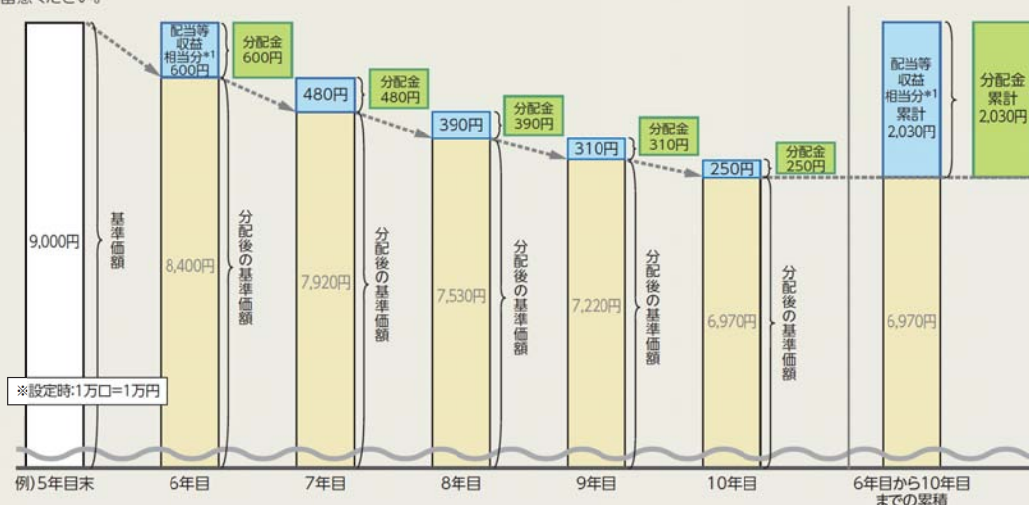
※普通分配金に対する課税については、後記「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。

数年間にわたって基準価額が下落した場合

① 配当等収益を中心に分配する場合

※年間のリターン(税引前分配金込み)が0%と仮定

※この図では、年間のリターンを一定と仮定していますが、実際の基準価額は市場変動等により大きく下落することがあり、また、分配金額等は変動しますのでご注意ください。



② 配当等収益に加え、売買益(評価益を含みます。)も分配する場合

※年間のリターン(税引前分配金込み)が0%と仮定

※この図では、年間のリターンを一定と仮定していますが、実際の基準価額は市場変動等により大きく下落することがあり、また、分配金額等は変動しますのでご注意ください。



* 1 配当等収益相当分には分配準備積立金(当該期間よりも前に累積した配当等収益および売買益等収益)のうち配当等収益を含む場合があります。

* 2 売買益等収益相当分には分配準備積立金(当該期間よりも前に累積した配当等収益および売買益等収益)のうち売買益等収益および収益調整金を含む場合があります。

(注) 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

収益分配金は必ずしも当該計算期間中に得た収益から支払われるわけではなく、決算時点での基準価額の水準に関わらず過去に得た収益から支払われる場合があります。

上図は①配当等収益を中心に分配した場合と、②配当等収益に加えて売買益等収益も分配した場合の基準価額の変動を示しています。例えば、①の6年目では1年間に得た配当等収益を中心に分配を支払ったため、その分基準価額が下落しています。一方、②では配当等収益に加えて売買益等収益相当分を分配したため、①と比較するとその分さらに基準価額が下落しています。②の6年目から10年目までに受益者は合計で6,000円分(配当等収益相当分2,030円+売買益等収益相当分3,970円)の収益分配を受領し、基準価額は3,000円になっています。上図の例において、売買益等収益を支払わなかった場合、累計してみた分配落ち後の基準価額は6,970円(3,000円+3,970円)になります。

配当等収益相当分
売買益等収益相当分
分配金
分配後の基準価額

(5) 【投資制限】

本ファンドは、以下の投資制限に従います。

(a) 信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

1. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
2. 株式(指定投資信託証券を除きます。)への直接投資は行いません。
3. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
4. 指定投資信託証券、コマーシャル・ペーパー(外国または外国の者の発行する証券または証書でコマーシャル・ペーパーの性質を有するものを含みます。)および外国法人が発行する譲渡性預金証書以外の有価証券への直接投資は行いません。
5. 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指図は行いません。
6. デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託会社が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
7. 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
8. 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(b) 信託約款上のその他の投資制限

1. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款第21条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

2. 外国為替予約の運用指図(信託約款第22条)

前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

かかる限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

3. 資金の借入れ(信託約款第30条)

委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までが5営業日以内である場合のその期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

借入金の利息および融資枠の設定に要する費用は信託財産中より支弁します。

(c) その他の法令上の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。)を行い、又は継続することを内容とした運用を行うことを受託銀行に指示することはでき

ません（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

本ファンドへの投資には、一定のリスクを伴います。本ファンドの購入申込者は、以下に掲げる本ファンドに関するリスクおよび留意点を十分にご検討いただく必要があります。なお、以下に記載するリスクおよび留意点は、本ファンドに関わるすべてのリスクおよび留意点を完全に網羅しないことにつき、ご注意ください。

(a) 元本変動リスク

投資信託は預貯金と異なります。本ファンド（文脈により、組入れる投資信託証券を含む場合、あるいはこれらのみを指す場合があります。）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。主なリスクとして以下のものが挙げられます。

1．エマージング市場への投資に伴うリスク

エマージング諸国の市場への投資には、先進国の市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が低いことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること（このような場合、本ファンドの基準価額が大きく下落する可能性や換金に対応するための十分な資金を準備できないことにより換金のお申込みを制限することがあります。）、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。エマージング諸国におけるカストディアンやブローカーに証券が預託される場合にもリスクが生じます。

エマージング諸国の債券等の格付けの低い債券については信用リスクがより高くなります。また、債券の発行国における有事等（経済危機、政治不安、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、戦争など）の際には、本来想定している運用ができない場合も考えられ、その結果、本ファンドの資産価値に大きな影響を与える可能性があります。

また、本ファンドでは、エマージング諸国の株式や現地通貨建て債券に投資するため、先進国の株式や債券と比較して、相対的に高い為替変動リスクを有すると考えられます。

エマージング市場への投資にあたっては、長期での投資が可能な余裕資金の範囲で投資を行うことが肝要です。

2．株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）・集中投資リスク

本ファンドは、外国株式を投資対象とする投資信託証券を組入れますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。また、本ファンドが組入れる投資信託証券は、少数の銘柄に集中して投資を行いますので、多数の銘柄に分散投資した場合と比較して、ボラティリティ（価格変動率）が高くより大きなリスクがあると考えられます。

一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

3．債券投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）

本ファンドは、外国債券を投資対象とする投資信託証券を組入れますので、本ファンドへの投資には、債券投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うことになります。一般的に債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行等の信用リスクを伴います。一般に、債券の値動きの幅および信用リスクは、残存期間が長いほど、また発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。

4．コモディティ投資リスク

本ファンドが組入れる投資信託証券は、商品指数先物取引等を利用しS & P G S C I トータル・リター

ン・インデックスを上回る投資成果をめざすため、本ファンドの基準価額は、S & P G S C I を構成するさまざまな商品先物市場の変動の影響を受けます。個々の商品先物の価格は、商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等のさまざまな要因に基づき変動します。商品先物価格が下落すれば、指数の下落要因となります。

5. 為替リスク

本ファンドの外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他のさまざまな国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

6. アクティブ運用に関するリスク

本ファンドが投資する投資信託証券の組入れ銘柄は、ベンチマークまたは参考指標とするインデックスの構成銘柄から大きく異なる場合があります。その結果、各投資信託証券の純資産価格の値動きが、ベンチマークまたは参考指標の動きから大きくかい離することがあります。

7. 取引先に関するリスク

有価証券の貸付、為替取引、先物取引、余資運用等において、相手先の決済不履行リスクや信用リスクが伴います。

8. 市場の閉鎖等に伴うリスク

金融商品市場、外国為替市場およびコモディティ市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより本ファンドの運用が影響を被り、基準価額の下落につながる可能性があります。

(b) 解約申込みに伴う基準価額の下落に関わる留意点

短期間に相当金額の解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため、本ファンドが投資対象とする投資信託証券において、組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、各投資信託証券の純資産価格の下落を通じて、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、解約資金を手当てするため、資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

(c) 資産規模に関わる留意点

本ファンドの資産規模によっては、本書で説明するような投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

(d) 基準価額に関わる留意点

ファンド・オブ・ファンズの基準価額は、主として組入れる投資信託証券の純資産価格および外貨建投資信託証券に投資する場合は為替レートの影響を反映します。したがって、ファンド・オブ・ファンズの基準価額は必ずしも投資対象市場の動向のみを直接に反映するものではなく、組入れ投資信託証券における運用の結果を反映します。また、ファンド・オブ・ファンズの基準価額は、組入れ投資信託証券が採用する組入資産の評価時点の市場価格を間接的に反映するため、基準価額が計算される時点での直近の投資対象市場の動向とは、異なる動きをすることがあります。

(e) 参考指標に関わる留意点

本ファンドは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）50% + JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）25% + S & P G S C I トータル・リターン・インデックス（円換算ベース）25%を運用上の参考指標として運用を行いますが、実際のパフォーマンスは、参考指標を下回ることがあります。また、参考指標とするインデックスが下落する局面においては、一般に、本ファンドの基準価額も下落する傾向があります。

(f) 繰上償還に関わる留意点

委託会社は、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には、受託銀行と協議のうえ、必要な手続きを経て、この信託を終了させることができます。また、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、または正当な理由があるときは、受託銀行と合意のうえ、必要な手続きを経て、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。繰上償還された場合には、申込手数料は返還されませ

ん。

(g) 外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) に関わる留意点

2014年6月30日より後に行われる米国源泉の利子または配当(および同様の支払い)の本ファンドに対する支払いおよび2016年12月31日より後に行われる米国源泉の利子もしくは配当を生じうる財産の売却その他の処分による総受取額の本ファンドに対する一定の支払いは、30%の源泉徴収税の対象となります。ただし、本ファンドが米国内国歳入庁(以下「IRS」といいます。)との間で源泉徴収契約を締結すること、本ファンドが一定の受益者から一定の情報を取得すること、本ファンドがかかる情報のうち一定の情報をIRSに開示すること等の要件が満たされる場合には、源泉徴収税の対象とはなりません。本ファンドがかかる源泉徴収税の対象とならない保証はありません。受益者は、この源泉徴収税について考えられる影響についてご自身の税務顧問にご相談ください。

< 外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) について >

外国口座税務コンプライアンス法 (Foreign Account Tax Compliance Act) (以下「FATCA」といいます。)として知られる米国の源泉徴収規定により、外国金融機関またはその他の外国事業体に対する (i) 2014年6月30日より後に行われる、定額または確定可能額の米国源泉の所得の1年に一度または定期的な一定の支払い、 (ii) 2016年12月31日より後に行われる、米国源泉の利子または配当を生じうる財産の売却その他の処分による総受取額に帰せられる一定の支払い、および (iii) 2016年12月31日より後に行われる、外国金融機関による一定の支払い(またはその一部)は、本ファンドがFATCAにおける各種報告要件を充足しない限り、30%の源泉徴収税の対象となります。米国は、日本の金融機関によるFATCAの実施に関して、日本政府との間で政府間協定(以下「日米政府間協定」といいます。)を締結しています。FATCAおよび日米政府間協定の下で、本ファンドは、この目的上、「外国金融機関」として扱われることが予想されます。本ファンドは、外国金融機関として、FATCAを遵守するには、IRSに登録して、IRSとの間で、特に以下の要件を本ファンドに義務付ける内容の契約(以下「FFI契約」といいます。)を締結する必要があります。

1. 受益者が「特定米国人」(すなわち、免税事業体および一定のその他の者を除く米国連邦所得税法上の米国人)および(一定の場合)特定米国人により所有される非米国人(以下「米国所有外国事業体」といいます。)に該当するか否かを判断するために、一定の受益者に関する情報を取得し、確認すること
2. FATCAを遵守していない受益者の情報(まとめて)、特定米国人の情報および米国所有外国事業体の情報を1年に一度IRSに報告すること
3. 特定米国人、米国所有外国事業体またはFATCAを遵守していない外国金融機関であって、本ファンドから報告義務のある額の支払いを受ける既存の口座保有者からの同意の取得を試み、一定の当該保有者の口座情報をIRSに報告すること、新規口座については、かかる同意の取得を口座開設の条件とすること

本ファンドがFFI契約を締結してこれを遵守することができる保証はなく、本ファンドがこの30%の源泉徴収税を免除される保証もありません。

各受益者は、本ファンドへの投資により、当該受益者の税務上の居住国・地域の税務当局が、本ファンドから、直接または間接的かを問わず、条約、政府間協定等の規定に従い、当該受益者に関する情報の提供を受ける可能性があることをご認識ください。これに関し、本ファンドが特定米国人および米国所有外国事業体である受益者に関する情報を1年に一度報告する義務に加えて、IRSは、日米租税条約に基づき、FATCAを遵守していない受益者に関する情報を日本の財務大臣に請求することができます。

受益者は、この源泉徴収税について考えられる影響についてご自身の税務顧問にご相談ください。

(h) 法令・税制・会計等の変更可能性に関わる留意点

法令・税制・会計等は変更される可能性があります。

(i) その他の留意点

収益分配金、一部解約金、償還金の支払いはすべて販売会社を通じて行われます。それぞれの場合においてその金額が販売会社に対して支払われた後は、委託会社は受益者への支払いについての責任を負いません。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用について、販売会社は販売(お買付代金の預り等を含みます。)について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を有しません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームと独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、委託会社のリスク検討委員会に報告します。

リスク検討委員会は、法務部、コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項等（ファンドの運営に大きな影響を与えると判断された流動性に関する事項を含みます。）に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

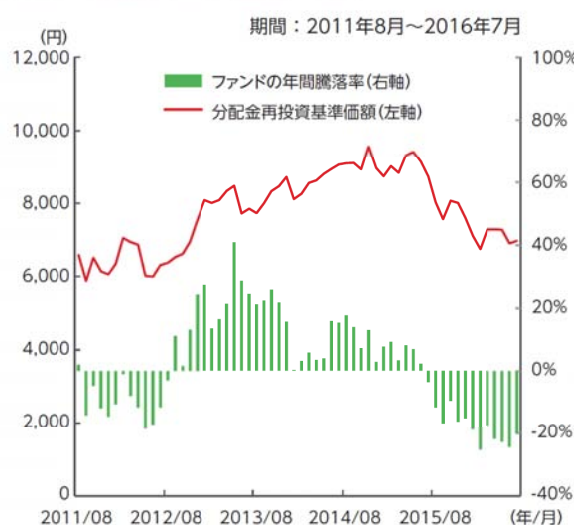
（注1）本書上、リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記リスク管理体制は、将来変更される場合があります。

(3) 参考情報

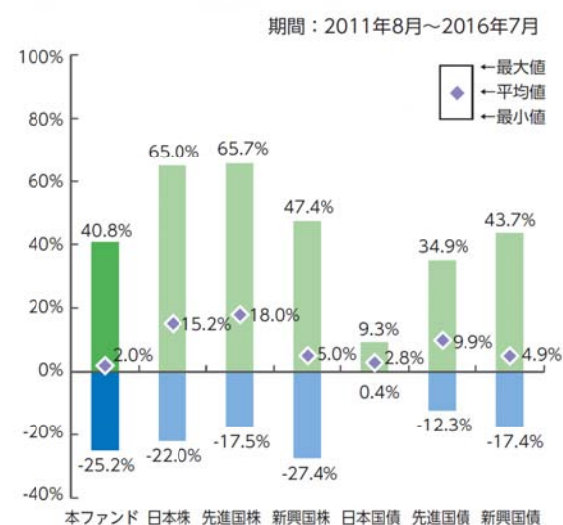
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



- 年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



- グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- すべての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記のグラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

● 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースまたは円換算ベースの指数を採用しております。

本ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および当該基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

- (a) 3.24%（税抜3%）を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率をお申込価額に乗じて得た額が申込手数料となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせいただくか、申込手数料を記載した書面等をご覧ください。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

申込手数料は、商品および投資環境に関する情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価として販売会社が得る手数料です。

- (b) 積立投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）請求には手数料はかかりません。

(3)【信託報酬等】

以下の支払先が行う本ファンドに関する業務の対価として本ファンドから支払われる信託報酬は、本ファンドの計算期間を通じて毎日、本ファンドの信託財産の純資産総額に年率1.0044%（税抜0.93%）を乗じて得た額とします。委託会社、受託銀行および販売会社間の配分は、以下のとおりとします。

支払先	役務の内容	配分
委託会社	ファンドの運用、受託銀行への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成 等	年率0.054%（税抜0.05%）
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務 等	年率0.918%（税抜0.85%）
受託銀行	ファンドの財産の管理、委託会社からの指図の実行 等	年率0.0324%（税抜0.03%）

なお、組入れる投資信託証券において、ファンドの運用等の対価として年率0.80%程度の運用報酬を別途受領しますので、受益者が実質的に負担する信託報酬は、概算で年率1.8044%（税込）程度となります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。委託会社および販売会社の報酬は本ファンドから委託会社に対して支払われ、販売会社の報酬は委託会社より販売会社に対して支払われます。受託銀行の報酬は本ファンドから受託銀行に対して支払われます。

（参考）投資対象とする投資信託証券の運用報酬等

投資信託証券の名称	運用報酬率（年率）
ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・エクイティ・ポートフォリオ	年率 1.0%*
ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ	年率 0.8%*
ゴールドマン・サックス・エンハンスド・コモディティ・サブ・トラスト	実質年率0.4%*

* 上記のほか、投資信託証券にかかる信託事務の処理等に要する諸費用等が別途かかります。詳しくは前記「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (2) 投資対象 (e) 投資対象とする投資信託証券（指定投資信託証券）」をご覧ください。

(4)【その他の手数料等】

本ファンドから支払われる費用には以下のものがあります（ただし、これらに限定されるものではありません。）。

- (a) 株式等の売買委託手数料

- (b) 外貨建資産の保管費用
- (c) 借入金の利息、受託銀行等の立替えた立替金の利息
- (d) 信託財産に関する租税
- (e) その他信託事務の処理等に要する諸費用（監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等を含みます。）

上記(a)から(d)記載の費用・税金については、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、委託会社は、上記(e)記載の諸費用の支払を信託財産のためにいき、その金額をあらかじめ合理的に見積ったうえで、信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上し、本ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、随時かかる諸費用の定率を見直し、0.05%を上限としてこれを変更することができます。

上記(e)記載の諸費用の額は、本ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。また、このほかに、組入れる投資信託証券においても、各組入れ投資信託証券の信託事務の処理等に要する諸費用、株式等の売買手数料等取引に関する費用、信託財産に関する租税等が支払われます。

(5) 【課税上の取扱い】

収益分配時・換金時・償還時に受益者が負担する税金は本書提出日現在、以下のとおりです。

ただし、税法が改正された場合には、下記の内容が変更になることがあります。税金の取扱いの詳細について、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個人の受益者の場合^{*1}

時期	項目	税金
収益分配時	所得税および地方税	普通分配金 × 20.315% ^{*2}
換金時（解約請求による場合）	所得税および地方税	譲渡益 × 20.315% ^{*2}
償還時	所得税および地方税	譲渡益 × 20.315% ^{*2}

*1 法人の受益者の場合については、後記「収益分配金の課税について」「換金時および償還時の課税について」をご覧ください。

*2 詳しくは、後記「収益分配金の課税について」「換金時および償還時の課税について」をご覧ください。

上記のほか、申込手数料に対する消費税等相当額をご負担いただきます。

元本払戻金（特別分配金）は投資元本の一部払戻しとみなされ、非課税扱いとなります。

なお、外国での組入る有価証券の取引には、当該外国において税金または費用が課せられることがあります。また、信託報酬および信託財産から支払われる費用等について消費税等が課せられる場合には、当該消費税等相当額は信託財産により負担されます。

本ファンドは、課税上、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方を対象に、以下の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・20歳以上の方・・・毎年、年間120万円まで
- ・20歳未満の方・・・毎年、年間80万円まで

NISAの非課税期間（5年）以内に信託期間が終了（繰上償還を含む）した場合、制度上、本ファンドで利用した非課税投資額（NISA枠）を再利用することはできません。

<個別元本について>

個別元本とは、追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料およ

び当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)をいい、税法上の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等ごとに、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の<収益分配金の課税について>をご覧ください。)

<収益分配金の課税について>

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」「(受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分)」の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っていた場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っていた場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率による源泉分離課税が行われ、確定申告は不要です。しかしながら、確定申告により、総合課税(配当控除の適用なし)または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

なお、以下の期間においては適用される税率が異なります。

・2014年1月1日以後2037年12月31日まで：20.315%(所得税15.315%、地方税5%)

所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

収益分配金について上場株式等の配当等として確定申告を行う場合(申告分離課税を選択した場合に限り)、他の上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択したものに限り)、および譲渡所得等ならびに特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、原則として15%(所得税15%)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

なお、以下の期間においては適用される税率が異なります。

・2014年1月1日以後2037年12月31日まで：15.315%(所得税15.315%)

所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

<換金時および償還時の課税について>

個人の受益者に対する課税

換金時および償還時の譲渡益が課税対象となり、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

なお、以下の期間においては適用される税率が異なります。

・2014年1月1日以後2037年12月31日まで：20.315%(所得税15.315%、地方税5%)

譲渡益が発生し課税される場合は、源泉徴収選択口座を用いなければ、源泉徴収は行われず、確定申告が

必要となります。

また、買取差損益および解約(償還)差損益を含めて上場株式等の譲渡損が発生した場合は、確定申告を行うことにより、他の上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択したものに限ります。)および譲渡所得等ならびに特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

換金時および償還時の個別元本超過額については、原則として15%(所得税15%)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

なお、以下の期間においては適用される税率が異なります。

- ・ 2014年1月1日以後2037年12月31日まで：15.315%(所得税15.315%)

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2016年7月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	907,427,610	24.48
投資証券	ルクセンブルク	2,767,922,860	74.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	31,034,888	0.84
合計(純資産総額)	-	3,706,385,358	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2016年7月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・エクイティ・ポートフォリオ IXシェアクラス	2,559,186.848	718.40	1,838,544,399	725.71	1,857,250,520	50.11
2	ルクセンブルク	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ シェアクラス	2,611,151.02	350.85	916,125,468	348.76	910,672,340	24.57
3	ケイマン	投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・インベスト メント・ユニット・トラスト - ゴ ールドマン・サックス エンハンスト・ コモディティ・サブ・トラスト(日本 においては適格機関投資家限定) FOF クラス	2,782,635,472	0.34	955,104,029	0.32	907,427,610	24.48

種類別及び業種別投資比率(2016年7月29日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	24.48
投資証券	74.68
合計	99.16

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

(2016年7月29日現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2016年7月29日現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2016年7月29日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純 資産額(円) (分配落)	1口当たり純 資産額(円) (分配付)
第1特定期間末 (2008年1月21日)	52,034	52,590	0.9355	0.9455
第2特定期間末 (2008年7月22日)	46,644	47,131	0.9582	0.9682
第3特定期間末 (2009年1月20日)	16,891	17,188	0.3981	0.4051
第4特定期間末 (2009年7月21日)	19,582	19,804	0.5287	0.5347
第5特定期間末 (2010年1月20日)	18,335	18,518	0.6006	0.6066
第6特定期間末 (2010年7月20日)	14,234	14,368	0.5301	0.5351
第7特定期間末 (2011年1月20日)	13,766	13,883	0.5838	0.5888
第8特定期間末 (2011年7月20日)	11,219	11,318	0.5659	0.5709
第9特定期間末 (2012年1月20日)	8,038	8,119	0.4923	0.4973
第10特定期間末 (2012年7月20日)	6,889	6,960	0.4827	0.4877
第11特定期間末 (2013年1月21日)	7,914	7,980	0.5952	0.6002
第12特定期間末 (2013年7月22日)	6,963	7,022	0.5907	0.5957
第13特定期間末 (2014年1月20日)	6,462	6,515	0.6080	0.6130
第14特定期間末 (2014年7月22日)	6,368	6,418	0.6351	0.6401
第15特定期間末 (2015年1月20日)	5,752	5,800	0.6049	0.6099
第16特定期間末 (2015年7月21日)	5,546	5,590	0.6251	0.6301
第17特定期間末 (2016年1月20日)	3,776	3,817	0.4542	0.4592
第18特定期間末 (2016年7月20日)	3,792	3,832	0.4722	0.4772
2015年7月末日	5,317	-	0.6001	-
8月末日	4,844	-	0.5514	-
9月末日	4,528	-	0.5200	-
10月末日	4,746	-	0.5496	-
11月末日	4,655	-	0.5452	-
12月末日	4,321	-	0.5174	-
2016年1月末日	3,980	-	0.4782	-
2月末日	3,753	-	0.4543	-
3月末日	4,036	-	0.4912	-
4月末日	3,982	-	0.4863	-
5月末日	3,938	-	0.4854	-
6月末日	3,711	-	0.4607	-
7月末日	3,706	-	0.4607	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2007年8月24日～2008年1月21日	0.0900
第2特定期間	2008年1月22日～2008年7月22日	0.0200
第3特定期間	2008年7月23日～2009年1月20日	0.0150
第4特定期間	2009年1月21日～2009年7月21日	0.0130
第5特定期間	2009年7月22日～2010年1月20日	0.0120
第6特定期間	2010年1月21日～2010年7月20日	0.0100
第7特定期間	2010年7月21日～2011年1月20日	0.0100
第8特定期間	2011年1月21日～2011年7月20日	0.0100
第9特定期間	2011年7月21日～2012年1月20日	0.0100
第10特定期間	2012年1月21日～2012年7月20日	0.0100
第11特定期間	2012年7月21日～2013年1月21日	0.0100
第12特定期間	2013年1月22日～2013年7月22日	0.0100
第13特定期間	2013年7月23日～2014年1月20日	0.0100
第14特定期間	2014年1月21日～2014年7月22日	0.0100
第15特定期間	2014年7月23日～2015年1月20日	0.0100
第16特定期間	2015年1月21日～2015年7月21日	0.0100
第17特定期間	2015年7月22日～2016年1月20日	0.0100
第18特定期間	2016年1月21日～2016年7月20日	0.0100

【収益率の推移】

期	期間	収益率 (%)
第 1 特定期間	2007年 8 月24日 ~ 2008年 1 月21日	2.6
第 2 特定期間	2008年 1 月22日 ~ 2008年 7 月22日	4.6
第 3 特定期間	2008年 7 月23日 ~ 2009年 1 月20日	56.9
第 4 特定期間	2009年 1 月21日 ~ 2009年 7 月21日	36.1
第 5 特定期間	2009年 7 月22日 ~ 2010年 1 月20日	15.9
第 6 特定期間	2010年 1 月21日 ~ 2010年 7 月20日	10.1
第 7 特定期間	2010年 7 月21日 ~ 2011年 1 月20日	12.0
第 8 特定期間	2011年 1 月21日 ~ 2011年 7 月20日	1.4
第 9 特定期間	2011年 7 月21日 ~ 2012年 1 月20日	11.2
第10特定期間	2012年 1 月21日 ~ 2012年 7 月20日	0.1
第11特定期間	2012年 7 月21日 ~ 2013年 1 月21日	25.4
第12特定期間	2013年 1 月22日 ~ 2013年 7 月22日	0.9
第13特定期間	2013年 7 月23日 ~ 2014年 1 月20日	4.6
第14特定期間	2014年 1 月21日 ~ 2014年 7 月22日	6.1
第15特定期間	2014年 7 月23日 ~ 2015年 1 月20日	3.2
第16特定期間	2015年 1 月21日 ~ 2015年 7 月21日	5.0
第17特定期間	2015年 7 月22日 ~ 2016年 1 月20日	25.7
第18特定期間	2016年 1 月21日 ~ 2016年 7 月20日	6.2

(4) 【設定及び解約の実績】

下記特定期間中の設定及び解約の実績ならびに当該特定期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第 1 特定期間	2007年 8 月24日 ~ 2008年 1 月21日	58,028,335,952	2,408,168,223	55,620,167,729
第 2 特定期間	2008年 1 月22日 ~ 2008年 7 月22日	1,515,284,127	8,455,973,637	48,679,478,219
第 3 特定期間	2008年 7 月23日 ~ 2009年 1 月20日	402,662,399	6,655,286,574	42,426,854,044
第 4 特定期間	2009年 1 月21日 ~ 2009年 7 月21日	534,216,776	5,919,737,676	37,041,333,144
第 5 特定期間	2009年 7 月22日 ~ 2010年 1 月20日	221,426,772	6,736,521,694	30,526,238,222
第 6 特定期間	2010年 1 月21日 ~ 2010年 7 月20日	172,878,138	3,848,384,933	26,850,731,427
第 7 特定期間	2010年 7 月21日 ~ 2011年 1 月20日	116,441,570	3,387,386,567	23,579,786,430
第 8 特定期間	2011年 1 月21日 ~ 2011年 7 月20日	101,195,940	3,855,742,551	19,825,239,819
第 9 特定期間	2011年 7 月21日 ~ 2012年 1 月20日	97,150,217	3,594,673,987	16,327,716,049
第10特定期間	2012年 1 月21日 ~ 2012年 7 月20日	93,656,942	2,149,791,936	14,271,581,055
第11特定期間	2012年 7 月21日 ~ 2013年 1 月21日	79,408,525	1,053,937,245	13,297,052,335
第12特定期間	2013年 1 月22日 ~ 2013年 7 月22日	63,700,574	1,571,700,676	11,789,052,233
第13特定期間	2013年 7 月23日 ~ 2014年 1 月20日	58,230,283	1,218,185,772	10,629,096,744
第14特定期間	2014年 1 月21日 ~ 2014年 7 月22日	51,200,228	652,614,844	10,027,682,128
第15特定期間	2014年 7 月23日 ~ 2015年 1 月20日	50,878,425	569,495,250	9,509,065,303
第16特定期間	2015年 1 月21日 ~ 2015年 7 月21日	53,387,932	689,225,909	8,873,227,326
第17特定期間	2015年 7 月22日 ~ 2016年 1 月20日	49,942,316	610,092,681	8,313,076,961
第18特定期間	2016年 1 月21日 ~ 2016年 7 月20日	58,673,348	340,111,494	8,031,638,815

(注) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

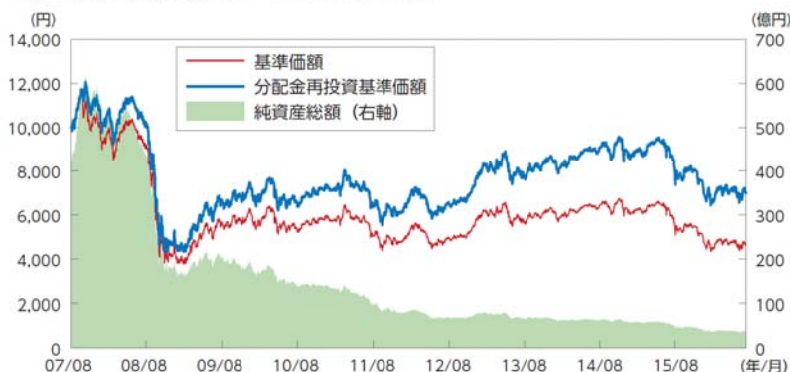
(参考) 運用実績

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2016年7月29日現在

基準価額・純資産の推移

2007年8月24日(設定日)～2016年7月29日



基準価額・純資産総額

基準価額	4,607円
純資産総額	37.1億円

期間別騰落率(分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	1.06%
3ヵ月	-4.26%
6ヵ月	-1.63%
1年	-20.03%
3年	-11.10%
5年	-2.38%
設定来	-30.23%

● 分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。● 基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	15/7/21	15/10/20	16/1/20	16/4/20	16/7/20	直近1年累計	設定来累計
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	200円	2,800円

● 運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

資産配分比率*	比率	通貨配分比率	比率		上位銘柄	償還日	比率
エマージング株式	50.1%	米ドル	41.7%	エマージング 株式	ISHARES MSCI SOUTH KOREA CAP	—	2.8%
エマージング債券 (現地通貨建て)	24.6%	香港ドル	8.0%		TENCENT HOLDINGS LTD	—	2.6%
コモディティ	24.5%	ブラジル・リアル	5.6%		TAIWAN SEMICONDUCTOR	—	1.7%
		メキシコ・ペソ	5.4%		AIA GROUP LIMITED	—	1.4%
現金等	0.8%	インド・ルピー	5.1%	エマージング 債券 (現地通貨建て)	REPUBLIC OF POLAND	2022/9/23	1.1%
合計	100.0%	インドネシア・ルピア	4.0%		KINGDOM OF THAILAND	2021/12/17	1.0%
		南アフリカ・ランド	4.0%	UNITED MEXICAN STATES	2018/6/14	0.9%	
		マレーシア・リンギ	3.8%	コモディティ	S&P GSCI先物	—	24.4%
		台湾ドル	3.3%	合計		36.0%	
		韓国ウォン	3.2%				
		その他	15.8%				
		合計	100.0%				

*各投資信託証券の組入比率です。

年間収益率の推移



● 本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。
● 2007年は設定日(8月24日)から年末までの騰落率、2016年は1月から7月末までの騰落率を表示しています。
● 本ファンドにベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、お買付のお申込みを行うものとします。

お買付のお申込みは、販売会社所定の方法により、毎営業日^{*1}受け付けます。毎営業日の午後3時^{*2}までに、お買付のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。

*1 英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日（以下「ファンド休業日」といいます。）に該当する場合には、販売会社の営業日であっても、お買付のお申込みはお受けいたしません。なお、収益分配金の再投資に係る追加信託金のお申込みに関し、「ファンド休業日」においてもこれを受け付けるものとします。

*2 販売会社によっては午後3時より前に受付を締め切る場合がありますので、販売会社にご確認ください。

(2) 収益分配金の受取方法により、収益分配時に収益分配金を受取る「分配金支払いコース」、収益分配金が税金を差引かれた後自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」がありますので、どちらかのコースをお選びいただくことになります（ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。）。

「分配金再投資コース」をお申込みの場合、お買付に際して、本ファンドにかかる「積立投資契約」（販売会社によっては名称が異なる場合もあります。）を当該販売会社との間で結んでいただきます。

(3) お買付価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。また、お買付には申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額がかかります。ただし、積立投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス : www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：エマ分散）。

(4) お買付単位は、販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。積立投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1口の整数倍をもって取得のお申込みに応じます。

(5) お買付代金はお買付申込をされた日から起算して5営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情（コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があると委託会社が判断したときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みを取消することができます。

2【換金（解約）手続等】

(1) ご換金（解約）のお申込みは、毎営業日^{*1}受け付けます。毎営業日の午後3時^{*2}までに、ご換金のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。ご換金場所は販売会社の本・支店、営業所です。

*1 「ファンド休業日」を除きます。

*2 販売会社によっては午後3時より前に受付を締め切る場合がありますので、販売会社にご確認ください。

(2) ご換金の単位は、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(3) ご換金のお手取額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から換金にかかる税金を差引いた金額となります。

詳しくは、「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。

(4) 本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：エマ分散）。

(5) 一部解約金は、受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じて受益者に支払われます。

(6) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり3億円を超える大口のご換金は制限することがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(7) 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情（コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があるときは、上記の一部解約の実行の請求を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求を保留または取消することができます。この場合には、受益者は当該受付中止または保留以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約価額は、当該受付中止または保留を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として上記に準じて計算された価額とします。

(8) 信託約款の変更を行う場合においてその内容の変更が重大な場合に、後記「第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (5) その他 b. 約款変更」に定める期間内に異議を述べた受益者は、投資信託法の規定に定めるところにより、販売会社を通じ、受託銀行に対し、自己に帰属する受益権を本ファンドの信託財産をもって公正な価額で買取るべき旨を請求することができます。後記「第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (5) その他 a. 信託の終了」に規定する信託契約の解約を行う場合において、所定の期間内に異議を述べた受益者についても同様です。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

本ファンド1万口当たりの純資産総額（以下「基準価額」といいます。）は、本ファンドの信託財産の純資産総額をその時の受益権総口数で除して得た額の1万口当たりの額です。「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称:「エマ分散」）。年2回（1月および7月）の決算時および償還時に、期中の運用経過のほか信託財産の内容などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じてお渡しいたします。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

委託会社が設定・運用を行うファンドについては、通常、月次で運用経過について記載したレポートが作成されています。最新のレポートは、販売会社または上記のホームページにおいて入手可能です。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

本ファンドの信託期間は2007年8月24日から開始し、期限はありません。ただし、下記「(5) その他 a. 信託の終了」の場合には、信託は終了します。

(4)【計算期間】

本ファンドの計算期間は、毎年1月21日から4月20日まで、4月21日から7月20日まで、7月21日から10月20日まで、10月21日から翌年1月20日までとします。なお、第1計算期間は2007年8月24日から2007年10月22日までです。以上にかかわらず、この原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日までとします。

(5)【その他】

a. 信託の終了

(a) 受益権総口数の減少に伴う繰上償還

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、本ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託銀行と協議のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

委託会社は、かかる事項について、あらかじめ、これを公告し、かつ、知られたる受益者に対してその旨を記載した書面を交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。繰上償還を行う場合は、下記(b)に定める受益者異議手続を準用します。

公告を行う場合は、日本経済新聞に掲載します。

(b) その他の事由による信託の終了

監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたとき、委託会社の登録取消、解散、業務廃止のとき（ただし監督官庁が信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、下記b.に記載する受益者の異議により約款変更ができない場合を除き、当該投資信託委託会社と受託銀行との間において存続します。）、受託銀行が信託業務を営む銀行でなくなったとき（ただし他の信託銀行が受託者の業務を引継ぐときを除きます。）、受託銀行の辞任または解任に際し新受託者を選任できないときは（新受託者の選任を行う場合は、下記b.に定める手続を準用します。）、委託会社は信託契約を解約し、信託は終了します。なお、受託銀行は、委託会社の承諾を受けて受託者の

任務を辞任することができます。また、委託会社は信託約款に定める場合で、受益者の利益のため必要と認めるときは、法令に従い受託銀行を解任することができます。

また、委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、または正当な理由があるときは、受託銀行と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社は、かかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。かかる公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1か月を下らないものとします。かかる一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。以上は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1か月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

公告を行う場合は、日本経済新聞に掲載します。

b．約款変更

委託会社は、監督官庁の命令があったとき、受益者の利益のため必要と認めるときまたは正当な理由があるときは、受託銀行と合意のうえ、信託約款を変更することができ、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。かかる公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1か月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託約款の変更をしません。

委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

公告を行う場合は、日本経済新聞に掲載します。

c．反対者の買取請求権

上記a．に規定する信託契約の解約または上記b．に規定する信託約款の変更を行う場合において、上記a．または上記b．の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じ、受託銀行に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって公正な価額で買取るべき旨を請求することができます。

d．関係法人との契約の更改等

募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年ごとに自動的に更新されます。募集・販売契約は、当事者間の合意により変更することができます。

e．委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、投資信託委託会社の事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を承継させることがあります。

f．信託業務の委託等

受託銀行は、委託会社と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託銀行の利害関係人を含みます。）

を委託先として選定します。

- ・委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- ・委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- ・委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
- ・内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

受託銀行は、上記に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

上記にかかわらず、受託銀行は、次に掲げる業務(裁量性のないものに限ります。)を、受託銀行および委託会社が適当と認める者(受託銀行の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

- ・信託財産の保存に係る業務
 - ・信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 - ・委託会社のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 - ・受託銀行が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為
- 保管費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

g．投資信託証券の登録の管理

投資信託財産に属する外国投資信託証券については、受託銀行名義で当該外国投資信託証券の管理会社において登録され、当該外国投資信託証券の発行国または当該管理会社が所在する国内の諸法令および慣例ならびに当該管理会社の諸規則にしたがって管理させることができます。

h．混蔵寄託

金融機関または証券会社(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本h．において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

i．信託財産の登記等および記載等の留保等

信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託銀行が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

上記ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社または受託銀行が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託銀行が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

j．一部解約の請求および有価証券売却等の指図

委託会社は、信託財産に属する外国投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求、外国投資証券にかかる買戻し請求、外国投資証券の償還の請求および有価証券の売却等の指図ができます。

k．再投資の指図

委託会社は、上記の一部解約の代金、売却代金、有価証券にかかる償還金等、外国投資信託の受益証券にかかる収益分配金、外国投資証券の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、外国投資証券の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金の受領権に関する内容および権利行使の手続

収益分配金は、原則として、本ファンドの毎計算期間の終了日から起算して5営業日までに販売会社を通じて、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者への支払いを開始します。

上記にかかわらず、積立投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託銀行が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、積立投資契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込みに応じるものとします。当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託銀行から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金の受領権に関する内容および権利行使の手続

償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、原則として、信託終了日から起算して5営業日までに販売会社を通じて、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者への支払いを開始します。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託銀行から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 一部解約金の受領権に関する内容および権利行使の手続

一部解約金の受領権に関する内容および権利行使の手続については、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご覧ください。

一部解約金は、受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じて受益者に支払います。

(4) 収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託銀行の免責

受託銀行は、収益分配金については支払開始日（分配金支払いコースの場合）および交付開始前（分配金再投資コースの場合）までに、償還金については支払開始日までに、一部解約金については支払日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。

受託銀行は、上記により委託会社の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(5) 委託会社の免責

収益分配金、償還金および一部解約金の受益者への支払いについては、当該販売会社に対する支払いをもって委託会社は免責されるものとします。かかる支払いがなされた後は、当該収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額（および委託会社が一定期間経過後販売会社より回収した金額があればその金額）を除き、受益者の計算に属する金銭となります。

(6) 換金手続等

前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご覧ください。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 本ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- (3) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成28年1月21日から平成28年7月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成28年 8 月 25 日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

佐々木 貴司

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGS エマージング・資産分散ファンドの平成28年1月21日から平成28年7月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GS エマージング・資産分散ファンドの平成28年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 【財務諸表】

【GSエマージング・資産分散ファンド】

（１）【貸借対照表】

区分	注記 番号	前期 (平成28年 1月20日現在)	当期 (平成28年 7月20日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		-	127,849
コール・ローン		75,985,202	129,399,252
投資信託受益証券		919,011,632	927,418,303
投資証券		2,834,294,075	2,828,631,372
派生商品評価勘定		-	40,000
未収入金		141,740	-
未収利息		66	-
流動資産合計		3,829,432,715	3,885,616,776
資産合計		3,829,432,715	3,885,616,776
負債の部			
流動負債			
未払金		-	42,412,000
未払収益分配金		41,565,384	40,158,194
未払解約金		-	941,382
未払受託者報酬		365,765	308,806
未払委託者報酬		10,972,858	9,264,191
未払利息		-	341
その他未払費用		347,447	285,760
流動負債合計		53,251,454	93,370,674
負債合計		53,251,454	93,370,674
純資産の部			
元本等			
元本		8,313,076,961	8,031,638,815
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		4,536,895,700	4,239,392,713
(分配準備積立金)		421,116,385	439,708,785
元本等合計		3,776,181,261	3,792,246,102
純資産合計		3,776,181,261	3,792,246,102
負債純資産合計		3,829,432,715	3,885,616,776

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 番号	前期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日	当期 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日
		金額 (円)	金額 (円)
営業収益			
受取配当金		157,261,534	129,944,702
受取利息		4,823	488
有価証券売買等損益		1,232,426,184	500,531,399
為替差損益		284,163,793	380,775,227
その他収益		249,295	271,283
営業収益合計		1,359,074,325	249,972,645
営業費用			
支払利息		-	6,352
受託者報酬		761,375	620,651
委託者報酬		22,841,118	18,619,657
その他費用		1,068,959	919,754
営業費用合計		24,671,452	20,166,414
営業利益又は営業損失 ()		1,383,745,777	229,806,231
経常利益又は経常損失 ()		1,383,745,777	229,806,231
当期純利益又は当期純損失 ()		1,383,745,777	229,806,231
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額 ()		22,355,984	215,636
期首剰余金又は期首欠損金 ()		3,326,726,289	4,536,895,700
剰余金増加額又は欠損金減少額		256,959,646	180,193,090
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		256,959,646	180,193,090
剰余金減少額又は欠損金増加額		20,924,493	31,185,348
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		20,924,493	31,185,348
分配金		84,814,771	81,095,350
期末剰余金又は期末欠損金 ()		4,536,895,700	4,239,392,713

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自 平成27年 7 月22日 至 平成28年 1 月20日	当期 自 平成28年 1 月21日 至 平成28年 7 月20日
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法 2 . デリバティブの評価基準及び評価方法 3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2) 特定期間の取扱い 平成27年 7 月20日が休業日のため、当特定期間期首は平成27年 7 月22日としております。	投資信託受益証券、投資証券 同左 為替予約取引 同左 (1) 外貨建取引等の処理基準 同左 (2) -----

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成28年1月20日現在)	当期 (平成28年7月20日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	8,873,227,326円	8,313,076,961円
期中追加設定元本額	49,942,316円	58,673,348円
期中一部解約元本額	610,092,681円	340,111,494円
2. 受益権の総数	8,313,076,961口	8,031,638,815口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,536,895,700円です。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,239,392,713円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自 平成27年 7 月22日 至 平成28年 1 月20日	当期 自 平成28年 1 月21日 至 平成28年 7 月20日
分配金の計算過程		
	平成27年 7 月22日から 平成27年10月20日までの計算期間	平成28年 1 月21日から 平成28年 4 月20日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	69,887,151円	60,897,854円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	69,498,669円	68,538,797円
分配準備積立金額	392,404,166円	413,218,521円
本ファンドの分配対象収益額	531,789,986円	542,655,172円
本ファンドの期末残存口数	8,649,877,532口	8,187,431,362口
10,000口当たり収益分配対象額	614円	662円
10,000口当たり分配金額	50円	50円
収益分配金金額	43,249,387円	40,937,156円
	平成27年10月21日から 平成28年 1 月20日までの計算期間	平成28年 4 月21日から 平成28年 7 月20日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	61,188,952円	56,376,922円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	68,030,192円	68,683,677円
分配準備積立金額	401,492,817円	423,490,057円
本ファンドの分配対象収益額	530,711,961円	548,550,656円
本ファンドの期末残存口数	8,313,076,961口	8,031,638,815口
10,000口当たり収益分配対象額	638円	682円
10,000口当たり分配金額	50円	50円
収益分配金金額	41,565,384円	40,158,194円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日	当期 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は投資信託受益証券、投資証券であり、売買目的で保有しております。 デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 自 平成27年 7 月22日 至 平成28年 1 月20日	当期 自 平成28年 1 月21日 至 平成28年 7 月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 2. 時価の算定方法	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。 (1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3) -----	同左 (1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (平成28年 1 月20日現在)	当期 (平成28年 7 月20日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	321,825,736	16,920,466
投資証券	382,190,866	19,034,052
合計	704,016,602	2,113,586

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前期(平成28年1月20日現在)				当期(平成28年7月20日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	42,368,000	-	42,408,000	40,000
合計		-	-	-	-	42,368,000	-	42,408,000	40,000

(注) 時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	前期 (平成28年 1月20日現在)	当期 (平成28年 7月20日現在)
1口当たり純資産額	0.4542円	0.4722円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト - ゴールドマン・サックス エンハンス・コモディティ・サブ・トラスト(日本においては適格機関投資家限定) FOFクラス	2,654,553,500	8,746,753.78	
	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ シェアクラス	2,611,151.02	8,773,467.42	
		ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・エクイティ・ポートフォリオ IXシェアクラス	2,602,352.316	17,904,183.93	
小計				35,424,405.13	
				(3,756,049,675)	
合計				3,756,049,675	
				(3,756,049,675)	

(注) 1 . 通貨種類毎の小計欄の () 内は、邦貨換算額であります。

2 . 合計金額欄の () 内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	24.7%	-	100.0%
	投資証券 2銘柄	-	75.3%	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「 (デリバティブ取引等に関する注記) 」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

参考情報

本ファンドは、「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト - ゴールドマン・サックス エンハンスト・コモディティ・サブ・トラスト(日本においては適格機関投資家限定) FOFクラス」、「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ シェアクラス」及び「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・エクイティ・ポートフォリオ IXシェアクラス」を主要投資対象としております。

「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト - ゴールドマン・サックス エンハンスト・コモディティ・サブ・トラスト(日本においては適格機関投資家限定) FOFクラス」は、英領ケイマン諸島籍の契約型の外国投資信託です。同投資信託受益証券は、平成27年3月31日に計算期間が終了し、英領ケイマン諸島において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。

なお、この投資信託受益証券について、以下に掲載する「資産負債計算書」の情報は、財務書類から抜粋・翻訳したものであり、「投資有価証券明細表」の情報は、当該投資信託受益証券の事務代行会社より入手したデータ（現地平成27年3月31日現在）に基づき作成しています。全てのクラスが対象となっております。また、以下に掲載する情報は監査対象外です。

「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ シェアクラス」は、ルクセンブルク籍の会社型の外国投資信託です。同投資証券は、平成27年11月30日に計算期間が終了し、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。

「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・エクイティ・ポートフォリオ IXシェアクラス」は、ルクセンブルク籍の会社型の外国投資信託です。同投資証券は、平成27年11月30日に計算期間が終了し、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。

なお、これらの投資証券について、以下に記載する「資産負債計算書」及び「投資有価証券明細表」等の情報は、財務書類から抜粋・翻訳したものであり、全てのクラスが対象となっております。また、以下に記載する情報は監査対象外です。

ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト - ゴールドマン・サックス エンハンスド・コモディティ・サブ・トラスト(日本においては適格機関投資家限定)F0Fクラス

資産負債計算書
平成27年3月31日現在

(単位：米ドル)

資産	
流動資産	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	52,347,764
未収入金	
未収利息	207,510
差入保証金	
差入委託証拠金	643,126
差入担保金	7,210,098
投資売却未収金	1,162
投資信託証券売却未収金	200,000
現金および現金等価物	550,994
資産合計	61,160,654
負債	
流動負債	
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	276,063
未払金	
受入保証金	
受入委託証拠金	41,114
投資購入未払金	3,811,054
未払利息	2,246
投資顧問報酬	79,143
管理事務代行報酬	7,500
監査報酬	63,187
受託報酬	1,428
保管費用	20,802
名義書換事務代行報酬	4,924
投資主サービス報酬	5,425
弁護士報酬	4,476
雑費	342
負債合計	4,317,704
純資産	56,842,950

投資有価証券明細表
平成27年3月31日現在

額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	債券				
	社債				
	米ドル				
100,000	Bank of Montreal	2.85%	09/06/2015	100,447	0.17
100,000	Bank of Nova Scotia	1.65%	29/10/2015	100,666	0.18
100,000	Canadian Imperial Bank of Commerce	2.60%	02/07/2015	100,523	0.18
400,000	SpareBank 1 Boligkreditt AS	2.63%	27/05/2016	408,810	0.72
				710,446	1.25
	公社公団債				
	Federal Farm Credit Bank				
	米ドル				
2,400,000	Federal Farm Credit Bank	4.25%	16/04/2018	2,626,407	4.62
				2,626,407	4.62
	Federal Government Loan Mortgage Corporation				
	米ドル				
1,075	Freddie Mac Gold Pool	5.00%	01/11/2016	1,130	0.00
175	Freddie Mac Gold Pool	5.00%	01/01/2017	184	0.00
799	Freddie Mac Gold Pool	5.00%	01/01/2017	839	0.00
88,481	Freddie Mac Gold Pool	5.50%	01/01/2020	94,672	0.17
354,303	Freddie Mac Gold Pool	5.00%	01/07/2035	394,459	0.69
562,496	Freddie Mac Gold Pool	5.00%	01/03/2038	623,093	1.10
242,713	Freddie Mac Gold Pool	7.00%	01/02/2039	283,786	0.50
				1,398,163	2.46
	Federal Home Loan Bank				
	米ドル				
1,100,000	Federal Home Loan Bank	0.38%	10/06/2016	1,099,529	1.93
				1,099,529	1.93
	Federal Home Loan Mortgage Corporation				
	米ドル				
5,486	Freddie Mac Non Gold Pool	2.25%	01/09/2015	5,829	0.01
32,295	Freddie Mac Non Gold Pool	2.36%	01/09/2015	34,460	0.06
16,502	Freddie Mac Non Gold Pool	2.23%	01/10/2015	17,659	0.03
8,645	Freddie Mac Non Gold Pool	2.40%	01/10/2015	9,232	0.02
14,714	Freddie Mac Non Gold Pool	2.41%	01/11/2015	15,713	0.03
26,948	Freddie Mac Non Gold Pool	2.38%	01/12/2015	28,810	0.05
10,419	Freddie Mac Non Gold Pool	2.49%	01/12/2015	11,149	0.02
19,248	Freddie Mac Non Gold Pool	2.49%	01/02/2016	20,566	0.04
28,559	Freddie Mac Non Gold Pool	2.46%	01/03/2016	30,554	0.05
				173,972	0.31
	Federal National Mortgage Association				
	米ドル				
659	Fannie Mae Pool	2.20%	01/04/2015	687	0.00
11,541	Fannie Mae Pool	1.79%	01/07/2015	11,983	0.02
612,865	Fannie Mae Pool	1.96%	01/07/2015	641,601	1.13
7,985	Fannie Mae Pool	2.35%	01/08/2015	8,515	0.02
18,396	Fannie Mae Pool	2.21%	01/09/2015	19,522	0.04
2,814	Fannie Mae Pool	2.43%	01/09/2015	3,011	0.01
603	Fannie Mae Pool	2.63%	01/09/2015	645	0.00
1,139	Fannie Mae Pool	2.00%	01/10/2015	1,210	0.00
5,633	Fannie Mae Pool	2.12%	01/10/2015	6,015	0.01
32,311	Fannie Mae Pool	2.30%	01/10/2015	34,294	0.06
16,360	Fannie Mae Pool	2.14%	01/11/2015	17,306	0.03
19,313	Fannie Mae Pool	2.12%	01/12/2015	20,625	0.04
18,272	Fannie Mae Pool	2.15%	01/12/2015	19,331	0.03
6,439	Fannie Mae Pool	2.18%	01/12/2015	6,821	0.01
44,892	Fannie Mae Pool	2.32%	01/12/2015	47,913	0.09
22,891	Fannie Mae Pool	2.19%	01/01/2016	24,201	0.04
11,860	Fannie Mae Pool	2.22%	01/01/2016	12,677	0.02
14,102	Fannie Mae Pool	1.98%	01/02/2016	14,884	0.03
948	Fannie Mae Pool	2.22%	01/03/2016	1,001	0.00
35,819	Fannie Mae Pool	2.44%	01/03/2016	38,327	0.07
129,081	Fannie Mae Pool	6.00%	01/04/2033	149,994	0.26
229,637	Fannie Mae Pool	6.00%	01/12/2036	262,042	0.46
536,553	Fannie Mae Pool	6.00%	01/01/2037	611,417	1.08
726,364	Fannie Mae Pool	6.00%	01/02/2037	830,800	1.46
225,836	Fannie Mae Pool	6.00%	01/04/2037	257,795	0.46

額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
270,404	Fannie Mae Pool	6.00%	01/04/2037	308,662	0.54
289,873	Fannie Mae Pool	6.00%	01/07/2037	330,664	0.58
94,248	Fannie Mae Pool	6.00%	01/10/2037	108,666	0.19
63,392	Fannie Mae Pool	6.00%	01/11/2038	72,389	0.13
533,818	Fannie Mae Pool	6.00%	01/12/2038	608,041	1.07
182,075	Fannie Mae Pool	7.00%	01/03/2039	210,882	0.37
44,943	Fannie Mae Pool	6.00%	01/09/2039	51,268	0.09
96,764	Fannie Mae Pool	6.00%	01/09/2039	110,218	0.19
48,549	Fannie Mae Pool	6.00%	01/10/2039	55,471	0.10
36,167	Fannie Mae Pool	6.00%	01/10/2040	41,285	0.07
51,860	Fannie Mae Pool	6.00%	01/05/2041	59,186	0.10
192,951	Fannie Mae REMICS	7.00%	25/07/2042	223,658	0.39
81,925	Fannie Mae REMICS	7.00%	25/10/2042	95,018	0.17
3,400,000	Federal National Mortgage Association	2.38%	11/04/2016	3,468,724	6.10
				8,786,749	15.46
	Government National Mortgage Association 米ドル				
96,173	Ginnie Mae I pool	5.50%	15/07/2020	102,376	0.18
				102,376	0.18
	国債 米ドル				
1,000,000	United States Treasury Bill	0.04%	30/07/2015	999,883	1.76
5,000,000	United States Treasury Bill	0.07%	20/08/2015	4,998,875	8.79
100,000	United States Treasury Bond	3.13%	15/11/2041	111,797	0.20
200,000	United States Treasury Bond	3.00%	15/05/2042	218,219	0.38
100,000	United States Treasury Bond	2.75%	15/11/2042	103,945	0.18
1,500,000	United States Treasury Bond	3.63%	15/08/2043	1,833,282	3.23
400,000	United States Treasury Bond	3.75%	15/11/2043	499,750	0.88
300,000	United States Treasury Bond	3.38%	15/05/2044	351,492	0.62
200,000	United States Treasury Bond	2.50%	15/02/2045	198,188	0.35
1,500,000	United States Treasury Note	2.13%	31/12/2015	1,521,212	2.68
5,800,000	United States Treasury Note	0.50%	30/06/2016	5,809,970	10.22
100,000	United States Treasury Note	1.63%	30/04/2019	101,664	0.18
400,000	United States Treasury Note	1.63%	30/06/2019	406,250	0.71
900,000	United States Treasury Note	1.63%	31/08/2019	913,219	1.61
400,000	United States Treasury Note	1.50%	31/10/2019	403,188	0.71
600,000	United States Treasury Note	1.50%	30/11/2019	604,640	1.06
400,000	United States Treasury Note	1.63%	31/12/2019	405,125	0.71
200,000	United States Treasury Note	1.25%	31/01/2020	198,984	0.35
500,000	United States Treasury Note	1.38%	29/02/2020	500,156	0.88
400,000	United States Treasury Note	1.38%	31/03/2020	400,094	0.70
500,000	United States Treasury Note	2.13%	31/01/2021	515,937	0.91
900,000	United States Treasury Note	2.25%	30/04/2021	934,242	1.64
600,000	United States Treasury Note	2.13%	30/06/2021	617,765	1.09
700,000	United States Treasury Note	2.00%	31/08/2021	714,875	1.26
400,000	United States Treasury Note	2.00%	31/10/2021	408,281	0.72
300,000	United States Treasury Note	2.13%	31/12/2021	308,883	0.54
300,000	United States Treasury Note	1.50%	31/01/2022	296,156	0.52
200,000	United States Treasury Note	1.75%	28/02/2022	200,578	0.35
300,000	United States Treasury Note	1.75%	31/03/2022	300,797	0.53
100,000	United States Treasury Note	2.50%	15/05/2024	105,055	0.19
500,000	United States Treasury Note	2.38%	15/08/2024	519,805	0.91
				25,502,307	44.86
	モーゲージ関連 米ドル				
500,000	FHLMC Multifamily Structured Pass Through Certificates, Series K011, Class A2	4.08%	25/11/2020	556,920	0.98
1,900,000	FHLMC Multifamily Structured Pass Through Certificates, Series K714, Class A2	3.03%	25/10/2020	2,023,209	3.56
180,176	NCUA Guaranteed Notes, Series 2010-A1, Class A	0.53%	09/04/2015	180,510	0.32
228,969	NCUA Guaranteed Notes, Series 2010-R1, Class 1A	0.62%	06/04/2015	230,270	0.40
23,054	NCUA Guaranteed Notes, Series 2010-R1, Class 2A	1.84%	07/10/2020	23,117	0.04
324,668	NCUA Guaranteed Notes, Series 2010-R2, Class 1A	0.55%	06/04/2015	325,467	0.57
757,011	NCUA Guaranteed Notes, Series 2011-R2, Class 1A	0.57%	06/04/2015	760,087	1.34
385,226	NCUA Guaranteed Notes, Series 2011-R3, Class 1A	0.58%	09/04/2015	386,753	0.68
227,829	NCUA Guaranteed Notes, Series 2011-R4, Class 1A	0.55%	06/04/2015	228,336	0.40
157,230	NCUA Guaranteed Notes, Series 2011-R5, Class 1A	0.56%	06/04/2015	157,372	0.28
48,428	NCUA Guaranteed Notes, Series 2011-R6, Class 1A	0.56%	06/04/2015	48,441	0.09
				4,920,482	8.66
債券合計				45,320,431	79.73

ヘッジ目的の外国為替予約取引

満期日	通貨 (買)	元本 (買)	通貨 (売)	元本 (売)	取引相手方	未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)
20/04/2015	JPY	105,653,162	USD	883,591	State Street Bank & Trust Co	(2,348)	(0.00)
20/04/2015	JPY	105,653,163	USD	884,259	Barclays Bank PLC	(3,016)	(0.01)
20/04/2015	JPY	114,824,553	USD	960,163	Royal Bank of Canada	(2,422)	(0.01)
20/04/2015	USD	101,968	JPY	12,353,598	Barclays Bank PLC	(1,072)	(0.00)
20/04/2015	USD	119,096	JPY	14,450,297	State Street Bank & Trust Co	(1,432)	(0.00)

ヘッジ目的の外国為替予約取引未実現損失合計 (10,290) (0.02)

先物取引

枚数	名称	買建 / 売建	未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)
29	US 5 Year Note June 2015	買建	27,333	0.05

先物取引未実現利益合計 27,333 0.05

枚数	名称	買建 / 売建	未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)
(29)	90 Day Euro Dollar June 2017	売建	(52,096)	(0.09)
5	S&P GSCI April 2015	買建	(18,800)	(0.03)
(96)	US 2 Year Note June 2015	売建	(55,974)	(0.10)
(38)	US 10 Year Note June 2015	売建	(28,212)	(0.05)
(10)	US Long Bond June 2015	売建	(12,075)	(0.02)
(14)	US Ultra Bond June 2015	売建	(18,513)	(0.03)

先物取引未実現損失合計 (185,670) (0.32)

額面	名称	利率	満期日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
7,000,000	現先取引 米ドル Merrill Lynch & Co	0.15%	01/04/2015	7,000,000	12.31

現先取引合計 7,000,000 12.31

スワップ契約未実現損失

中央清算型金利スワップ

想定元本額	支払	受取	通貨	満期日	未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)
2,012,313	Fixed, 1.25%	Floating (USD 3 Month LIBOR)	USD	17/06/2017	(9,092)	(0.02)
1,030,341	Fixed, 2.25%	Floating (USD 3 Month LIBOR)	USD	17/06/2020	(13,674)	(0.02)
1,250,633	Fixed, 2.50%	Floating (USD 3 Month LIBOR)	USD	17/06/2022	(15,251)	(0.03)
318,405	Fixed, 2.75%	Floating (USD 3 Month LIBOR)	USD	17/06/2025	(6,142)	(0.01)
1,096,622	Fixed, 2.25%	Floating (USD 3 Month LIBOR)	USD	17/06/2030	(23,041)	(0.04)

中央清算型金利スワップ未実現損失 (67,200) (0.12)

トータル・リターン・スワップ

想定元本額	支払	参照債務	通貨	満期日	未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)
1,373,410	0.25%	Merrill Lynch Commodity Index Extra GB6 Excess Return Index	USD	21/05/2015	(201)	(0.00)
1,793,798	0.25%	Merrill Lynch Commodity Index Extra GB6 Excess Return Index	USD	21/05/2015	(433)	(0.00)
9,493,631	0.25%	Merrill Lynch Commodity Index Extra GB6 Excess Return Index	USD	21/05/2015	(2,290)	(0.01)
4,488,424	0.17%	S&P GSCI 6 Month Forward Index	USD	28/08/2015	(736)	(0.00)
1,905,308	0.24%	S&P GSCI 6 Month Forward Index	USD	28/08/2015	(448)	(0.00)
2,358,852	0.24%	S&P GSCI 6 Month Forward Index	USD	28/08/2015	(546)	(0.00)
800,340	0.25%	S&P GSCI 6 Month Forward Index	USD	02/09/2015	(193)	(0.00)
1,190,112	0.25%	S&P GSCI 6 Month Forward Index	USD	02/09/2015	(287)	(0.00)
2,165,655	0.25%	S&P GSCI 6 Month Forward Index	USD	02/09/2015	(506)	(0.00)
20,906,455	0.25%	S&P GSCI 6 Month Forward Index	USD	02/09/2015	(5,043)	(0.01)
9,587,899	0.24%	S&P GSCI 6 Month Forward Index	USD	24/11/2015	(2,220)	(0.00)

トータル・リターン・スワップ未実現損失 (12,903) (0.02)

スワップ契約未実現損失合計 (80,103) (0.14)

投資合計	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
債券合計	45,320,431	79.73
ヘッジ目的の外国為替予約取引未実現損失合計	(10,290)	(0.02)
先物取引未実現利益合計	27,333	0.05
先物取引未実現損失合計	(185,670)	(0.32)
現先取引合計	7,000,000	12.31
スワップ契約未実現損失合計	(80,103)	(0.14)
その他資産・負債	4,771,249	8.39
純資産	56,842,950	100.00

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ シェアクラス

資産負債計算書
平成27年11月30日現在

(単位：米ドル)

資産	
デリバティブを除く投資有価証券時価評価額	1,725,730,900
外国為替予約取引および特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引にかかる未実現利益	28,937,499
先物およびデュレーション・ヘッジクラス投資証券の先物にかかる未実現利益	8,226
スワップ契約およびデュレーション・ヘッジクラス投資証券のスワップ契約にかかる未実現利益	13,348,247
スワップ契約にかかる前払金	451,270
現金	18,500,791
差入保証金	39,431,298
投資売却未収金	2,721,797
投資信託証券売却未収金	3,913,351
未収配当金	54,621
スワップ契約にかかる利息を除く未収利息	30,994,178
スワップ契約にかかる未収利息	6,683,557
未収利息税還付金	180,514
その他資産	1,489
資産合計	1,870,957,738
負債	
受入保証金	1,160,000
ノン・デリバブル債券先渡取引にかかる未実現損失	842,739
外国為替予約取引および特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引にかかる未実現損失	36,401,394
先物およびデュレーション・ヘッジクラス投資証券の先物にかかる未実現損失	119,751
スワップ契約およびデュレーション・ヘッジクラス投資証券のスワップ契約にかかる未実現損失	49,317,949
スワップ契約にかかる前受金	2,372,420
投資信託証券買戻未払金	5,707,367
スワップ契約にかかる未払利息	2,952,817
未払分配金	111
未払投資顧問報酬	1,003,767
未払管理事務代行報酬および保管費用	209,819
未払販売報酬およびサービシング報酬	6,299
未払名義書換事務代行報酬	72,796
未払年次税	28,568
未払キャピタル・ゲイン税	67,148
未払監査報酬	21,859
未払管理会社報酬	19,674
未払取締役報酬	6,050
未払弁護士報酬	70,162
未払保険料	9,979
未払印刷費	19,535
未払広告費	454
未払税務報告報酬	57,464
未払支払代理人報酬	8,845
未払規制報告報酬	1,637
負債合計	100,478,604
投資主資本	1,770,479,134

投資有価証券明細表
平成27年11月30日現在

額面	銘柄名称	通貨	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券						
社債 - 2.30%						
アゼルバイジャン						
4,526,000	State Oil Co. of the Azerbaijan Republic	USD	5.450%	09/02/2017	4,622,177	0.26
ブラジル						
14,250,000	Banco Santander Brasil S.A.	BRL	8.000%	18/03/2016	3,616,497	0.21
ケイマン諸島						
2,983,333	Mestenio Ltd.	USD	8.500%	02/01/2020	3,110,125	0.18
メキシコ						
139,590,000	America Movil SAB de CV	MXN	6.000%	09/06/2019	8,461,240	0.48
南アフリカ						
10,000,000	Transnet SOC Ltd.	ZAR	9.250%	14/11/2017	706,736	0.04
21,000,000	Transnet SOC Ltd.	ZAR	10.800%	06/11/2023	1,511,917	0.09
241,000,000	Transnet SOC Ltd.	ZAR	10.000%	30/03/2029	15,322,075	0.86
					17,540,728	0.99
米国						
17,000,000	General Electric Capital Corp.	MXN	8.500%	06/04/2018	1,108,436	0.06
13,200,000	General Electric Capital Corp.	MXN	8.870%	02/06/2018	866,470	0.05
					1,974,906	0.11
ベネズエラ						
600,000	Petroleos de Venezuela S.A.	USD	6.000%	16/05/2024	230,550	0.01
2,470,000	Petroleos de Venezuela S.A.	USD	5.375%	12/04/2027	923,162	0.05
440,000	Petroleos de Venezuela S.A.	USD	5.500%	12/04/2037	161,700	0.01
					1,315,412	0.07
社債合計 (取得原価 米ドル 59,126,773)					40,641,085	2.30
国債 - 76.57%						
ブラジル						
129,144,000	Brazil Letras do Tesouro Nacional	BRL	14.180%	01/01/2016	33,038,861	1.87
22,595,000	Brazil Letras do Tesouro Nacional	BRL	14.655%	01/04/2016	5,591,378	0.32
5,393,200	Brazil Letras do Tesouro Nacional	BRL	16.060%	01/07/2017	11,103,846	0.63
22,267,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional-Series B	BRL	6.000%	15/08/2016	16,071,588	0.91
799,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional-Series B	BRL	6.000%	15/05/2017	565,634	0.03
38,918,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional-Series B	BRL	6.000%	15/08/2040	24,604,065	1.39
2,836,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional-Series F	BRL	10.000%	01/01/2018	693,349	0.04
66,613,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional-Series F	BRL	10.000%	01/01/2019	15,633,241	0.88
125,197,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional-Series F	BRL	10.000%	01/01/2023	26,245,438	1.48
120,053,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional-Series F	BRL	10.000%	01/01/2025	24,165,503	1.36
					157,712,903	8.91
チリ						
1,855,884,725	Bonos del Banco Central de Chile en UF	CLP	3.000%	01/03/2022	2,894,634	0.16
コロンビア						
13,044,000,000	Colombia Government International Bond	COP	4.375%	21/03/2023	3,472,363	0.19
2,970,000	Colombia Government International Bond	USD	5.000%	15/06/2045	2,624,738	0.15
35,817,200,000	Colombian TES-Series B	COP	7.250%	15/06/2016	11,474,679	0.65
3,920,100,000	Colombian TES-Series B	COP	11.250%	24/10/2018	1,380,086	0.08
164,756,400,000	Colombian TES-Series B	COP	7.000%	04/05/2022	49,725,475	2.81
36,053,900,000	Colombian TES-Series B	COP	10.000%	24/07/2024	12,695,738	0.72
3,092,900,000	Colombian TES-Series B	COP	7.500%	26/08/2026	914,843	0.05
36,707,900,000	Colombian TES-Series B	COP	6.000%	28/04/2028	9,246,708	0.52
50,332,300,000	Colombian TES-Series B	COP	7.750%	18/09/2030	14,380,531	0.81
					105,915,161	5.98
コスタリカ						
3,800,000	Costa Rica Government International Bond	USD	7.158%	12/03/2045	3,329,750	0.19
クロアチア						
2,050,000	Croatia Government International Bond	USD	6.625%	14/07/2020	2,229,887	0.13
830,000	Croatia Government International Bond	USD	6.375%	24/03/2021	894,325	0.05
15,450,000	Croatia Government International Bond	EUR	3.875%	30/05/2022	16,546,053	0.93
1,385,000	Croatia Government International Bond	EUR	3.000%	11/03/2025	1,351,703	0.08
					21,021,968	1.19

額面	銘柄名称	通貨	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
国債						
チェコ						
98,900,000	Czech Republic Government Bond-Series 34	CZK	6.950%	26/01/2016	3,915,236	0.22
141,870,000	Czech Republic Government Bond-Series 3Y	CZK	0.500%	28/07/2016	5,590,089	0.32
540,950,000	Czech Republic Government Bond-Series 55	CZK	0.370%	27/10/2016	21,301,445	1.20
					30,806,770	1.74
ドミニカ						
5,492,209	Dominican Republic International Bond	USD	9.040%	23/01/2018	5,849,202	0.33
4,350,000	Dominican Republic International Bond	USD	6.850%	27/01/2045	4,263,000	0.24
					10,112,202	0.57
ハンガリー						
19,620,000	Hungary Government International Bond	USD	4.125%	19/02/2018	20,517,519	1.16
インドネシア						
600,000	Indonesia Government International Bond	USD	5.250%	17/01/2042	555,450	0.03
870,000	Indonesia Government International Bond	USD	4.625%	15/04/2043	762,990	0.04
310,000	Indonesia Government International Bond	USD	5.125%	15/01/2045	284,503	0.02
11,000,000	Indonesia Treasury Bond	IDR	6.125%	15/05/2028	637	0.00
					1,603,580	0.09
イスラエル						
48,050,000	Israel Treasury Bill - Makam-Series 1215	ILS	3.650%	02/12/2015	12,409,675	0.70
ラトビア						
2,260,000	Latvia Government International Bond	USD	5.250%	22/02/2017	2,370,886	0.13
メキシコ						
622,114,300	Mexican Bonos-Series M	MXN	6.500%	09/06/2022	38,973,604	2.20
14,800	Mexican Bonos-Series M	MXN	6.250%	16/06/2016	907	0.00
143,259,000	Mexican Bonos-Series M	MXN	7.750%	14/12/2017	9,262,271	0.52
1,537,413,600	Mexican Bonos-Series M	MXN	4.750%	14/06/2018	93,344,212	5.27
14,109,200	Mexican Bonos-Series M	MXN	8.000%	11/06/2020	946,631	0.05
250,786,700	Mexican Bonos-Series M	MXN	6.500%	10/06/2021	15,838,038	0.90
22,174,100	Mexican Bonos-Series M	MXN	7.750%	23/11/2034	1,486,545	0.08
144,686,800	Mexican Bonos-Series M 10	MXN	8.500%	13/12/2018	9,651,087	0.55
212,427,900	Mexican Bonos-Series M 20	MXN	10.000%	05/12/2024	16,327,805	0.92
51,556,400	Mexican Bonos-Series M 20	MXN	10.000%	05/12/2024	3,962,770	0.22
74,530,101	Mexican Udibonos-Series S	MXN	5.000%	16/06/2016	4,606,591	0.26
11,000,340	Mexican Udibonos-Series S	MXN	3.500%	14/12/2017	694,840	0.04
77,022,747	Mexican Udibonos-Series S	MXN	4.500%	04/12/2025	5,200,297	0.29
35,523,683	Mexican Udibonos-Series S	MXN	4.000%	08/11/2046	2,259,692	0.13
3,026,558,700	Mexico Cetes-Series BI	MXN	3.255%	21/01/2016	18,188,773	1.03
2,580,000	Mexico Government International Bond	USD	4.600%	23/01/2046	2,396,175	0.14
					223,140,238	12.60
ペルー						
26,214,000	Peruvian Government International Bond	PEN	6.950%	12/08/2031	7,537,187	0.43
フィリピン						
164,000,000	Philippine Government International Bond	PHP	4.950%	15/01/2021	3,670,344	0.21
57,000,000	Philippine Government International Bond	PHP	3.900%	26/11/2022	1,197,072	0.07
108,000,000	Philippine Government International Bond	PHP	6.250%	14/01/2036	2,565,974	0.14
					7,433,390	0.42
ポーランド						
21,380,000	Poland Government Bond-Series 1021	PLN	5.750%	25/10/2021	6,300,713	0.36
266,890,000	Poland Government Bond-Series 420	PLN	1.500%	25/04/2020	64,623,373	3.65
164,050,000	Poland Government Bond-Series 421	PLN	2.000%	25/04/2021	40,177,376	2.27
48,700,000	Poland Government Bond-Series 718	PLN	2.500%	25/07/2018	12,316,752	0.69
102,890,000	Poland Government Bond-Series 719	PLN	3.250%	25/07/2019	26,719,081	1.51
21,552,000	Poland Government Bond-Series 725	PLN	3.250%	25/07/2025	5,627,182	0.32
245,660,000	Poland Government Bond-Series 922	PLN	5.750%	23/09/2022	73,443,017	4.15
					229,207,494	12.95
ルーマニア						
53,810,000	Romania Government Bond-Series 5Y	RON	5.900%	26/07/2017	13,721,346	0.77
22,430,000	Romania Government Bond-Series 5Y	RON	4.750%	24/06/2019	5,828,490	0.33
					19,549,836	1.10

額面	銘柄名称	通貨	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
国債						
ロシア						
1,165,000,000	Russian Federal Bond - Eurobond	RUB	7.850%	10/03/2018	16,814,433	0.95
872,480,000	Russian Federal Bond - OFZ Bonds-Series 5081	RUB	6.200%	31/01/2018	12,197,126	0.69
49,290,000	Russian Federal Bond - OFZ Bonds-Series 6205	RUB	7.600%	14/04/2021	679,015	0.04
1,149,190,000	Russian Federal Bond - OFZ Bonds-Series 6207	RUB	8.150%	03/02/2027	15,891,899	0.90
448,880,000	Russian Federal Bond - OFZ Bonds-Series 6208	RUB	7.500%	27/02/2019	6,326,155	0.36
543,760,000	Russian Federal Bond - OFZ Bonds-Series 6209	RUB	7.600%	20/07/2022	7,375,842	0.41
516,500,000	Russian Federal Bond - OFZ Bonds-Series 6211	RUB	7.000%	25/01/2023	6,771,980	0.38
2,074,420,000	Russian Federal Bond - OFZ Bonds-Series 6212	RUB	7.050%	19/01/2028	26,164,279	1.48
1,800,760,000	Russian Federal Bond - OFZ Bonds-Series 6215	RUB	7.000%	16/08/2023	23,392,676	1.32
404,130,000	Russian Federal Bond - OFZ Bonds-Series 6216	RUB	6.700%	15/05/2019	5,537,959	0.31
					121,151,364	6.84
南アフリカ						
8,920,000	South Africa Government Bond-Series 2023	ZAR	7.750%	28/02/2023	598,476	0.03
429,090,000	South Africa Government Bond-Series 2030	ZAR	8.000%	31/01/2030	27,378,344	1.55
221,980,000	South Africa Government Bond-Series 2032	ZAR	8.250%	31/03/2032	14,275,122	0.81
144,450,000	South Africa Government Bond-Series 2035	ZAR	8.875%	28/02/2035	9,783,984	0.55
69,020,000	South Africa Government Bond-Series 2037	ZAR	8.500%	31/01/2037	4,460,573	0.25
96,370,000	South Africa Government Bond-Series 2044	ZAR	8.750%	31/01/2044	6,309,421	0.36
126,200,000	South Africa Government Bond-Series 2048	ZAR	8.750%	28/02/2048	8,274,081	0.47
78,350,000	South Africa Government Bond-Series R186	ZAR	10.500%	21/12/2026	6,173,966	0.35
8,950,000	South Africa Government Bond-Series R204	ZAR	8.000%	21/12/2018	625,914	0.03
35,000,000	South Africa Government Bond-Series R208	ZAR	6.750%	31/03/2021	2,286,492	0.13
					80,166,373	4.53
タイ						
149,050,000	Thailand Government Bond	THB	3.875%	13/06/2019	4,448,712	0.25
876,859,214	Thailand Government Bond	THB	1.200%	14/07/2021	23,309,996	1.32
2,535,900,000	Thailand Government Bond	THB	3.650%	17/12/2021	75,673,598	4.27
206,270,000	Thailand Government Bond	THB	3.580%	17/12/2027	6,173,877	0.35
482,323,889	Thailand Government Bond	THB	1.250%	12/03/2028	11,961,087	0.68
86,900,000	Thailand Government Bond	THB	3.775%	25/06/2032	2,622,165	0.15
					124,189,435	7.02
トルコ						
60,870,000	Turkey Government Bond	TRY	9.000%	08/03/2017	20,623,076	1.16
106,830,000	Turkey Government Bond	TRY	8.300%	20/06/2018	35,147,501	1.99
11,710,000	Turkey Government Bond	TRY	8.800%	14/11/2018	3,880,876	0.22
75,300,000	Turkey Government Bond	TRY	10.400%	27/03/2019	26,006,218	1.47
86,470,000	Turkey Government Bond	TRY	8.500%	10/07/2019	28,240,452	1.59
42,070,000	Turkey Government Bond	TRY	7.400%	05/02/2020	13,109,283	0.74
9,360,000	Turkey Government Bond	TRY	9.500%	12/01/2022	3,118,173	0.18
7,360,000	Turkey Government Bond	TRY	9.000%	24/07/2024	2,369,490	0.13
					132,495,069	7.48
米国						
8,600,000	United States Treasury Note/Bond	USD	2.000%	31/10/2021	8,667,862	0.49
10,600,000	United States Treasury Note/Bond	USD	3.625%	15/08/2043	11,952,327	0.67
5,500,000	United States Treasury Note/Bond	USD	3.750%	15/11/2043	6,342,402	0.36
					26,962,591	1.52
ベネズエラ						
3,840,000	Venezuela Government International Bond	USD	7.750%	13/10/2019	1,718,400	0.10
5,580,000	Venezuela Government International Bond	USD	6.000%	09/12/2020	2,329,650	0.13
360,000	Venezuela Government International Bond	USD	12.750%	23/08/2022	188,100	0.01
2,244,000	Venezuela Government International Bond	USD	9.000%	07/05/2023	981,750	0.06
13,528,000	Venezuela Government International Bond	USD	8.250%	13/10/2024	5,715,580	0.32
2,050,000	Venezuela Government International Bond	USD	7.650%	21/04/2025	861,000	0.05
820,000	Venezuela Government International Bond	USD	11.750%	21/10/2026	412,050	0.02
840,000	Venezuela Government International Bond	USD	9.250%	15/09/2027	392,700	0.02
3,423,000	Venezuela Government International Bond	USD	9.250%	07/05/2028	1,523,235	0.09
1,770,000	Venezuela Government International Bond	USD	11.950%	05/08/2031	885,000	0.05
400,000	Venezuela Government International Bond	USD	9.375%	13/01/2034	178,000	0.01
60,000	Venezuela Government International Bond	USD	7.000%	31/03/2038	24,300	0.00
					15,209,765	0.86
国債合計 (取得原価 米ドル 1,750,907,179)					1,355,737,790	76.57
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券合計 (取得原価 米ドル 1,810,033,952)					1,396,378,875	78.87

額面	銘柄名称	通貨	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
その他の規制ある市場で取引されている譲渡性有価証券						
社債 - 0.15%						
ベネズエラ						
1,670,000	Petroleos de Venezuela S.A.	USD	9.000%	17/11/2021	793,250	0.04
5,030,000	Petroleos de Venezuela S.A.	USD	6.000%	15/11/2026	1,905,113	0.11
					2,698,363	0.15
社債合計 (取得原価 米ドル 2,949,171)					2,698,363	0.15
国債 - 11.79%						
コロンビア						
11,276,000,000	Colombian TES-Citigroup, Inc.	COP	11.000%	27/07/2020	4,062,359	0.23
4,360,000,000	Colombian TES-Citigroup, Inc.	COP	11.000%	25/07/2024	1,535,296	0.09
27,653,000,000	Colombian TES-Citigroup, Inc. 144A	COP	11.250%	25/10/2018	9,735,339	0.55
26,914,000,000	Colombian TES-Citigroup, Inc. 144A	COP	11.250%	25/10/2018	9,475,172	0.53
					24,808,166	1.40
インドネシア						
96,500,000,000	Indonesia Treasury Bond-Deutsche Bank AG 144A	IDR	7.875%	18/04/2019	6,863,916	0.39
90,100,000,000	Indonesia Treasury Bond-Deutsche Bank AG 144A	IDR	7.000%	17/05/2022	6,004,887	0.34
155,600,000,000	Indonesia Treasury Bond-Deutsche Bank AG 144A	IDR	7.000%	17/05/2022	10,370,259	0.59
48,700,000,000	Indonesia Treasury Bond-Deutsche Bank AG 144A	IDR	7.000%	17/05/2027	3,083,571	0.17
85,600,000,000	Indonesia Treasury Bond-Deutsche Bank AG 144A	IDR	9.000%	20/03/2029	6,330,316	0.36
36,100,000,000	Indonesia Treasury Bond-Deutsche Bank AG 144A	IDR	8.250%	17/06/2032	2,475,335	0.14
190,950,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA	IDR	10.000%	19/07/2017	14,176,882	0.80
72,460,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA	IDR	7.000%	18/05/2027	4,587,998	0.26
54,704,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA	IDR	10.500%	19/08/2030	4,495,712	0.25
112,200,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA	IDR	6.625%	17/05/2033	6,528,442	0.37
242,000,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA 144A	IDR	10.000%	17/07/2017	17,967,035	1.01
175,000,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA 144A	IDR	10.000%	18/07/2017	12,992,691	0.73
104,500,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA 144A	IDR	7.875%	17/04/2019	7,432,945	0.42
77,160,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA 144A	IDR	6.125%	17/05/2028	4,468,978	0.25
83,307,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA 144A	IDR	10.500%	19/08/2030	6,846,378	0.39
87,348,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA 144A	IDR	6.625%	17/05/2033	5,082,410	0.29
10,792,000,000	Indonesia Treasury Bond-JPMorgan Chase Bank NA 144A	IDR	6.625%	17/05/2033	627,941	0.03
21,146,000,000	Indonesia Treasury Bond-Standard Chartered Bank Ltd. 144A	IDR	9.000%	19/03/2029	1,563,795	0.09
25,900,000,000	Indonesia Treasury Bond-Standard Chartered Bank Ltd. 144A	IDR	9.000%	19/03/2029	1,915,364	0.11
34,994,000,000	Indonesia Treasury Bond-Standard Chartered Bank Ltd. 144A	IDR	9.000%	19/03/2029	2,587,887	0.15
375,279,000,000	Indonesia Treasury Bond-Standard Chartered Bank Ltd. 144A	IDR	9.000%	19/03/2029	27,752,743	1.57
9,869,000,000	Indonesia Treasury Bond-Standard Chartered Bank Ltd. 144A	IDR	9.000%	19/03/2029	729,835	0.04
109,700,000,000	Indonesia Treasury Bond-Standard Chartered Bank Ltd. 144A	IDR	9.000%	19/03/2029	8,112,567	0.46
128,256,000,000	Indonesia Treasury Bond-Standard Chartered Bank Ltd. 144A	IDR	9.000%	19/03/2029	9,484,825	0.54
86,600,000,000	Indonesia Treasury Bond-Standard Chartered Bank Ltd. 144A	IDR	8.750%	19/05/2031	6,278,328	0.35
					178,761,040	10.10
ペルー						
11,445,000	Peruvian Government International Bond	PEN	8.200%	12/08/2026	3,696,246	0.21
684,000	Peruvian Government International Bond	PEN	6.850%	12/02/2042	186,194	0.01
4,800,000	Peruvian Government International Bond 144A	PEN	5.700%	12/08/2024	1,337,739	0.07
					5,220,179	0.29
国債合計 (取得原価 米ドル 305,072,563)					208,789,385	11.79

額面	銘柄名称	通貨	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
地方債 - 0.69%						
プエルトリコ						
20,000	Commonwealth of Puerto Rico "A"	USD	5.500%	01/07/2026	12,925	0.00
30,000	Commonwealth of Puerto Rico "A"	USD	5.250%	01/07/2027	19,313	0.00
405,000	Commonwealth of Puerto Rico "A"	USD	5.750%	01/07/2028	262,237	0.01
95,000	Commonwealth of Puerto Rico "A"	USD	5.125%	01/07/2031	60,206	0.00
70,000	Commonwealth of Puerto Rico "A"	USD	5.500%	01/07/2032	44,713	0.00
20,000	Commonwealth of Puerto Rico "A"	USD	5.000%	01/07/2034	12,550	0.00
55,000	Commonwealth of Puerto Rico "A"	USD	6.000%	01/07/2034	35,338	0.00
5,105,000	Commonwealth of Puerto Rico "A"	USD	8.000%	01/07/2035	3,726,650	0.21
340,000	Commonwealth of Puerto Rico "A"	USD	5.250%	01/07/2037	216,750	0.01
440,000	Commonwealth of Puerto Rico "A"	USD	5.000%	01/07/2041	276,100	0.02
60,000	Commonwealth of Puerto Rico "B"	USD	5.875%	01/07/2036	38,625	0.00
195,000	Commonwealth of Puerto Rico "B"	USD	5.750%	01/07/2038	124,800	0.01
125,000	Commonwealth of Puerto Rico "C"	USD	6.000%	01/07/2039	80,312	0.00
155,000	Commonwealth of Puerto Rico "D"	USD	5.750%	01/07/2041	99,200	0.01
55,000	Commonwealth of Puerto Rico "E"	USD	5.625%	01/07/2032	35,434	0.00
115,000	Puerto Rico Commonwealth Aqueduct & Sewer Authority "A"	USD	5.500%	01/07/2028	79,925	0.00
390,000	Puerto Rico Commonwealth Aqueduct & Sewer Authority "A"	USD	5.750%	01/07/2037	267,150	0.02
275,000	Puerto Rico Commonwealth Aqueduct & Sewer Authority "A"	USD	6.000%	01/07/2038	191,812	0.01
640,000	Puerto Rico Commonwealth Aqueduct & Sewer Authority "A"	USD	6.000%	01/07/2044	446,400	0.03
550,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp.	USD	0.000% / 6.250%	01/08/2033	172,144	0.01
100,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp.	USD	11.467%	01/08/2035	11,219	0.00
1,565,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "A"	USD	5.500%	01/08/2028	688,600	0.04
2,065,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "A"	USD	0.000% / 6.750%	01/08/2032	864,987	0.05
1,065,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "A"	USD	5.500%	01/08/2037	447,300	0.03
1,650,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "A"	USD	5.375%	01/08/2039	688,875	0.04
2,805,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "A"	USD	5.500%	01/08/2042	1,178,100	0.07
230,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "A"	USD	5.250%	01/08/2043	95,450	0.01
705,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "A"	USD	5.000%	01/08/2043	292,575	0.02
105,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "B"	USD	5.250%	01/08/2027	46,200	0.00
1,330,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "B"	USD	5.750%	01/08/2037	565,250	0.03
180,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "B"	USD	6.375%	01/08/2039	78,750	0.00
305,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "B"	USD	6.000%	01/08/2042	131,150	0.01
25,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "B"	USD	6.500%	01/08/2044	11,125	0.00
270,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "C"	USD	12.932%	01/08/2037	27,095	0.00
220,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "C"	USD	12.909%	01/08/2038	20,700	0.00
315,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "C"	USD	5.375%	01/08/2038	131,512	0.01
1,625,000	Puerto Rico Sales Tax Financing Corp. "C"	USD	5.250%	01/08/2041	674,375	0.04
					12,155,847	0.69
地方債合計 (取得原価 米ドル 17,824,015)					12,155,847	0.69
その他の規制ある市場で取引されている譲渡性有価証券合計 (取得原価 米ドル 325,845,749)					223,643,595	12.63
その他譲渡性有価証券						
社債 - 1.32%						
オーストラリア						
74,303,000,000	Australia and New Zealand Banking Group Ltd.	IDR	9.000%	17/03/2029	5,494,877	0.31
41,200,000	Toyota Finance Australia Ltd.	MXN	3.760%	20/07/2017	2,436,677	0.14
					7,931,554	0.45
香港						
47,780,000	China Unicom Hong Kong Ltd.	CNH	4.000%	16/04/2017	7,361,007	0.41
50,000,000	Maikun Investment Co., Ltd.	CNH	4.500%	06/06/2017	7,732,200	0.44
					15,093,207	0.85
ルクセンブルク						
2,000,000	HKCG Finance Ltd.	CNH	1.400%	11/04/2016	307,791	0.02
社債合計 (取得原価 米ドル 24,426,009)					23,332,552	1.32

額面	銘柄名称	通貨	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
国債 - 4.88%						
ドミニカ						
212,000,000	Dominican Republic International Bond	DOP	16.950%	04/02/2022	6,123,355	0.34
265,600,000	Dominican Republic International Bond	DOP	10.375%	04/03/2022	5,852,322	0.33
146,400,000	Dominican Republic International Bond	DOP	11.500%	10/05/2024	3,381,995	0.19
271,100,000	Dominican Republic International Bond	DOP	11.375%	06/07/2029	6,144,814	0.35
					21,502,486	1.21
マレーシア						
14,260,000	Malaysia Government Bond-Series 111	MYR	4.160%	15/07/2021	3,371,012	0.19
35,300,000	Malaysia Government Bond-Series 310	MYR	4.498%	15/04/2030	8,307,405	0.47
50,880,000	Malaysia Government Bond-Series 414	MYR	3.654%	31/10/2019	11,949,008	0.68
5,070,000	Malaysia Government Bond-Series 613	MYR	3.889%	31/07/2020	1,195,709	0.07
95,030,000	Malaysia Treasury Bill-Series 3215	MYR	2.622%	06/05/2016	22,010,454	1.24
					46,833,588	2.65
ペルー						
20,135,000	Peruvian Government International Bond	PEN	5.200%	12/09/2023	5,500,994	0.31
44,754,000	Peruvian Government International Bond	PEN	5.700%	12/08/2024	12,472,740	0.71
					17,973,734	1.02
国債合計 (取得原価 米ドル 98,334,220)					86,309,808	4.88
その他譲渡性有価証券合計 (取得原価 米ドル 122,760,229)					109,642,360	6.20
逆現先取引 - (0.22%)						
米ドル						
(3,330,000)	Citibank NA		(0.500%)	21/03/2023	(3,330,000)	(0.19)
(402,150)	Citibank NA		(0.500%)	15/09/2027	(402,150)	(0.02)
(201,780)	Credit Suisse Securities (Europe) Ltd.		(0.250%)	23/08/2022	(201,780)	(0.01)
					(3,933,930)	(0.22)
逆現先取引合計 (取得原価 米ドル (3,933,930))					(3,933,930)	(0.22)
デリバティブ取引を除く評価額 (取得原価 米ドル 2,254,706,000)					1,725,730,900	97.48
先物取引 - (0.01%)						
枚数	銘柄名称				評価額 (米ドル)	投資主資本割合 (%)
米ドル						
41	US Treasury Notes 10YR Futures 21/03/2016	買建			5,186,500	8,226
						0.00
先物取引未実現利益					8,226	0.00
先物取引未実現損失						
ノン・デリバラブル債券先渡取引						
枚数	銘柄名称				評価額 (米ドル)	投資主資本割合 (%)
米ドル						
(246)	US Treasury Long Bond Futures 21/03/2016	売建			(37,845,563)	(66,433)
						(0.01)
(282)	US Treasury Notes 2YR Futures 31/03/2016	売建			(61,365,844)	(26,709)
						(0.00)
(240)	US Treasury Notes 5YR Futures 31/03/2016	売建			(28,494,375)	(21,830)
						(0.00)
(18)	US Treasury Ultra Long Bond Futures 21/03/2016	売建			(2,845,687)	(4,779)
						(0.00)
					(130,551,469)	(119,751)
						(0.01)
先物取引未実現損失					(119,751)	(0.01)
ノン・デリバラブル債券先渡取引未実現損失						
コロニアペソ						
17,632,300,000	BFS Finance COP Bond Forward 10/12/2015	買建			(152,261)	(152,261)
						(0.01)
11,510,500,000	BFS Finance COP Bond Forward 10/12/2015	買建			(127,367)	(127,367)
						(0.01)
39,602,800,000	BFS Finance COP Bond Forward 10/12/2015	買建			(234,401)	(234,401)
						(0.01)
5,628,100,000	BFS Finance COP Bond Forward 15/12/2015	買建			(17,234)	(17,234)
						(0.00)
14,124,500,000	BFS Finance COP Bond Forward 15/12/2015	買建			(66,552)	(66,552)
						(0.01)
14,124,500,000	BFS Finance COP Bond Forward 15/12/2015	買建			(157,072)	(157,072)
						(0.01)
8,225,500,000	BFS Finance COP Bond Forward 17/12/2015	買建			(36,163)	(36,163)
						(0.00)
11,000,000,000	BSF Finance COP Bond Forward 15/12/2015	買建			(51,689)	(51,689)
						(0.00)
					(842,739)	(842,739)
						(0.05)
ノン・デリバラブル債券先渡取引未実現損失					(842,739)	(0.05)

外国為替予約取引 - (0.42%)

通貨	元本 (買)	通貨	元本 (売)	満期日	未実現利益 (米ドル)	投資主資本割合 (%)
USD	58,335,083	BRL	220,169,309	02/12/2015	1,290,491	0.07
USD	2,947,383	THB	105,209,784	03/12/2015	11,945	0.00
USD	1,612,960	COP	4,581,936,111	07/12/2015	153,966	0.01
USD	2,680,000	RUB	170,059,132	07/12/2015	115,213	0.01
MYR	210,456,878	USD	49,103,769	09/12/2015	379,985	0.02
USD	12,818,000	RUB	831,715,798	09/12/2015	282,064	0.02
USD	2,874,429	IDR	39,164,093,332	11/12/2015	48,815	0.00
KRW	7,342,527,556	USD	6,264,367	14/12/2015	74,545	0.00
USD	6,436,147	IDR	89,044,088,211	14/12/2015	15,529	0.00
USD	25,959,395	KRW	29,734,896,837	14/12/2015	288,821	0.02
CLP	12,705,830,891	USD	17,718,353	16/12/2015	139,910	0.01
EUR	37,715,000	PLN	160,108,774	16/12/2015	267,058	0.02
MXN	2,729,946,675	USD	162,833,399	16/12/2015	1,843,262	0.10
SGD	25,700,709	USD	17,938,000	16/12/2015	263,105	0.02
TRY	300,535,808	USD	100,908,854	16/12/2015	2,178,701	0.12
USD	7,086,000	CLP	4,999,631,464	16/12/2015	58,933	0.00
USD	15,804,916	CZK	377,342,361	16/12/2015	1,028,035	0.06
USD	127,573,126	EUR	113,495,349	16/12/2015	7,456,363	0.42
USD	1,774,672	HUF	500,683,000	16/12/2015	73,612	0.00
USD	6,327,000	JPY	760,720,518	16/12/2015	144,725	0.01
USD	131,378,394	PLN	508,329,640	16/12/2015	5,499,040	0.31
KRW	7,343,993,930	USD	6,293,000	17/12/2015	46,534	0.00
USD	6,293,000	IDR	87,007,018,000	17/12/2015	22,919	0.00
USD	54,633,230	ZAR	758,899,862	17/12/2015	2,039,306	0.12
USD	8,848,602	IDR	122,162,044,002	18/12/2015	46,814	0.00
USD	12,494,000	RUB	817,920,022	18/12/2015	200,311	0.01
USD	12,750,468	TWD	413,115,109	18/12/2015	95,768	0.01
THB	1,027,191,000	USD	28,493,509	21/12/2015	148,045	0.01
USD	2,936,770	THB	105,209,784	21/12/2015	3,166	0.00
RUB	596,204,729	USD	8,943,295	22/12/2015	6,847	0.00
USD	5,329,544	IDR	74,102,779,208	04/01/2016	7,980	0.00
USD	6,248,000	MYR	26,562,810	04/01/2016	867	0.00
USD	34,486,674	BRL	130,629,435	05/01/2016	962,187	0.05
MYR	115,554,298	USD	27,033,407	08/01/2016	139,701	0.01
TWD	204,259,616	USD	6,248,000	08/01/2016	7,344	0.00
USD	16,167,574	TWD	524,822,441	08/01/2016	95,162	0.01
USD	6,297,765	IDR	87,349,999,800	11/01/2016	36,271	0.00
USD	16,731,303	RUB	1,119,073,191	14/01/2016	48,784	0.00
USD	20,121,914	KRW	22,828,512,377	15/01/2016	434,173	0.03
USD	32,167,003	COP	95,230,413,502	22/01/2016	1,942,175	0.11
USD	9,752,917	TWD	317,652,504	29/01/2016	22,818	0.00
USD	16,446,151	CZK	402,254,181	16/03/2016	614,816	0.04
MYR	93,883,548	USD	21,616,433	06/05/2016	361,213	0.02
USD	48,984,533	AED	180,215,586	11/08/2016	30,900	0.00
USD	57,945,681	AED	213,289,201	15/08/2016	9,280	0.00
外国為替予約取引未実現利益					28,937,499	1.64

通貨	元本（買）	通貨	元本（売）	満期日	未実現損失 (米ドル)	投資主資本割合(%)
BRL	220,169,309	USD	57,046,192	02/12/2015	(1,600)	(0.00)
RUB	596,204,729	USD	9,224,227	02/12/2015	(218,453)	(0.01)
USD	12,222,811	ILS	48,042,793	02/12/2015	(184,455)	(0.01)
USD	8,996,601	RUB	596,204,729	02/12/2015	(9,173)	(0.00)
CLP	3,737,496,387	USD	5,486,636	03/12/2015	(226,917)	(0.01)
COP	20,693,061,076	USD	7,070,321	03/12/2015	(480,373)	(0.03)
THB	105,209,784	USD	2,938,000	03/12/2015	(2,562)	(0.00)
KRW	9,282,613,480	USD	8,033,000	04/12/2015	(17,431)	(0.00)
USD	17,733,897	KRW	20,680,613,027	04/12/2015	(123,885)	(0.01)
USD	11,054,465	TWD	364,907,898	04/12/2015	(124,822)	(0.01)
CLP	8,880,299,429	USD	12,707,381	07/12/2015	(215,098)	(0.01)
COP	42,901,446,261	USD	15,040,323	07/12/2015	(1,379,508)	(0.08)
PHP	296,723,897	USD	6,326,668	07/12/2015	(38,432)	(0.00)
RUB	402,502,852	USD	6,290,385	07/12/2015	(219,944)	(0.01)
TWD	245,591,862	USD	7,592,000	07/12/2015	(67,871)	(0.00)
USD	23,295,450	TWD	760,658,311	07/12/2015	(8,624)	(0.00)
RUB	1,207,081,687	USD	18,455,919	09/12/2015	(262,326)	(0.02)
TWD	410,760,345	USD	12,662,000	14/12/2015	(78,543)	(0.00)
USD	15,763,322	TWD	516,562,563	14/12/2015	(61,338)	(0.00)
MYR	98,850,507	USD	23,952,146	15/12/2015	(708,559)	(0.04)
CNH	972,562,725	USD	151,245,984	16/12/2015	(168,595)	(0.01)
EUR	16,926,000	HUF	5,307,906,845	16/12/2015	(120,024)	(0.01)
EUR	30,090,381	USD	33,100,238	16/12/2015	(1,254,359)	(0.07)
HUF	3,495,661,076	EUR	11,253,000	16/12/2015	(33,075)	(0.00)
HUF	39,491,427,591	USD	140,604,753	16/12/2015	(6,433,463)	(0.36)
ILS	219,360,543	USD	56,934,122	16/12/2015	(272,089)	(0.02)
JPY	757,204,040	USD	6,274,000	16/12/2015	(120,303)	(0.01)
PLN	287,262,613	EUR	67,483,484	16/12/2015	(284,733)	(0.02)
PLN	355,248,930	USD	94,027,710	16/12/2015	(6,056,239)	(0.34)
RON	122,660,000	USD	31,375,659	16/12/2015	(2,273,088)	(0.13)
USD	130,763,388	CNH	845,027,487	16/12/2015	(502,743)	(0.03)
USD	62,937,335	ILS	245,352,371	16/12/2015	(438,530)	(0.03)
USD	97,077,471	MXN	1,622,193,256	16/12/2015	(776,956)	(0.04)
USD	55,102,618	SGD	77,996,434	16/12/2015	(134,039)	(0.01)
USD	109,162,409	TRY	332,556,750	16/12/2015	(4,908,731)	(0.28)
COP	23,338,278,064	USD	7,950,213	17/12/2015	(522,118)	(0.03)
USD	16,397,051	KRW	19,177,731,407	17/12/2015	(157,685)	(0.01)
ZAR	1,571,475,985	USD	112,955,872	17/12/2015	(4,048,106)	(0.23)
RUB	1,310,171,271	USD	20,054,202	18/12/2015	(361,766)	(0.02)
INR	420,764,365	USD	6,335,000	28/12/2015	(37,891)	(0.00)
RUB	419,935,947	USD	6,326,652	28/12/2015	(34,294)	(0.00)
BRL	40,323,285	USD	10,606,388	05/01/2016	(257,897)	(0.02)
USD	3,363,000	NGN	702,867,000	05/01/2016	(132,265)	(0.01)
MYR	71,938,691	USD	17,163,813	12/01/2016	(249,194)	(0.01)
CLP	5,519,997,188	USD	7,848,151	13/01/2016	(111,686)	(0.01)
RUB	807,788,921	USD	12,240,678	14/01/2016	(198,611)	(0.01)
USD	21,159,154	KRW	24,584,610,000	14/01/2016	(43,709)	(0.00)
USD	17,920,599	MXN	300,277,561	21/01/2016	(150,758)	(0.01)
PEN	5,978,000	USD	1,804,135	22/01/2016	(49,070)	(0.00)
RUB	276,142,081	USD	4,264,084	22/01/2016	(156,508)	(0.01)
USD	5,230,270	IDR	73,877,567,000	22/01/2016	(50,406)	(0.00)
USD	16,712,941	KRW	19,608,458,576	22/01/2016	(194,244)	(0.01)
COP	19,201,331,200	USD	6,271,461	27/01/2016	(180,486)	(0.01)
RUB	1,179,035,111	USD	17,580,483	27/01/2016	(66,415)	(0.00)
USD	23,693,052	IDR	335,019,752,147	29/01/2016	(210,437)	(0.01)
BRL	85,336,317	USD	22,177,374	02/02/2016	(485,377)	(0.03)
USD	21,680,110	MYR	93,883,548	06/05/2016	(297,536)	(0.02)
USD	131,299,748	CNH	864,820,062	01/09/2016	(198,054)	(0.01)
外国為替予約取引未実現損失					(36,401,394)	(2.06)

スワップ契約 - (2.03%)

現地通貨建 想定元本額	支払	受取	通貨	満期日	未実現利益 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
金利スワップ						
209,070,000	Fixed 13.155%	Floating (BRL 1 month LIBOR)	BRL	04/01/2016	189,495	0.01
120,900,000	Fixed 12.000%	Floating (BRL 1 month LIBOR)	BRL	04/01/2016	330,334	0.02
149,660,000	Fixed 12.290%	Floating (BRL 1 month LIBOR)	BRL	02/01/2017	1,365,689	0.08
139,820,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 15.515%	BRL	02/01/2017	0	0.00
15,100,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 15.575%	BRL	02/01/2017	6,571	0.00
42,730,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 15.730%	BRL	02/01/2017	35,209	0.00
19,030,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 15.700%	BRL	02/01/2017	14,016	0.00
89,120,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 15.954%	BRL	02/01/2017	120,965	0.01
16,890,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 16.490%	BRL	02/01/2017	44,905	0.00
25,720,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 16.860%	BRL	02/01/2017	91,587	0.01
95,240,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 15.575%	BRL	02/01/2017	37,122	0.00
39,980,000	Fixed 9.040%	Floating (BRL 1 month BCSWA)	BRL	02/01/2017	1,057,824	0.06
33,110,000	Fixed 11.410%	Floating (BRL 1 month BZDIO)	BRL	04/01/2021	1,051,278	0.06
111,980,300,000	Fixed 6.100%	Floating (COP 12 month LIBOR)	COP	25/11/2016	51,555	0.00
14,567,970,000	Fixed 4.340%	Floating (COP 1 month LIBOR)	COP	11/12/2016	83,697	0.01
14,404,390,000	Fixed 4.330%	Floating (COP 1 month LIBOR)	COP	11/12/2016	83,225	0.01
24,229,380,000	Fixed 5.110%	Floating (COP 3 month DTF)	COP	15/04/2019	322,057	0.02
10,055,690,000	Fixed 5.190%	Floating (COP 1 month COOVI)	COP	22/04/2019	126,736	0.01
13,642,800,000	Floating (KRW 3 month KSDA)	Fixed 2.850%	KRW	03/03/2017	168,222	0.01
30,940,620,000	Floating (KRW 3 month KSDA)	Fixed 2.875%	KRW	07/03/2017	393,196	0.02
5,766,070,000	Floating (KRW 3 month KWDC)	Fixed 2.250%	KRW	13/10/2017	48,615	0.00
9,637,640,000	Floating (KRW 3 month KWDC)	Fixed 2.240%	KRW	14/10/2017	80,143	0.01
8,839,610,000	Floating (KRW 3 month KWDC)	Fixed 2.245%	KRW	14/10/2017	74,216	0.00
8,839,600,000	Floating (KRW 3 month KWDC)	Fixed 2.250%	KRW	14/10/2017	74,926	0.00
21,698,300,000	Floating (KRW 3 month KWDC)	Fixed 2.253%	KRW	15/10/2017	185,057	0.01
17,077,480,000	Floating (KRW 3 month LIBOR)	Fixed 2.173%	KRW	28/10/2017	126,285	0.01
9,530,720,000	Floating (KRW 3 month LIBOR)	Fixed 2.175%	KRW	29/10/2017	70,886	0.00
9,736,130,000	Floating (KRW 3 month LIBOR)	Fixed 2.075%	KRW	04/11/2017	57,030	0.00
14,013,880,000	Floating (KRW 3 month LIBOR)	Fixed 2.060%	KRW	04/11/2017	78,610	0.00
13,610,780,000	Floating (KRW 3 month LIBOR)	Fixed 2.034%	KRW	07/11/2017	70,654	0.00
23,667,810,000	Floating (KRW 3 month KSDA)	Fixed 3.620%	KRW	23/08/2023	2,489,456	0.14
18,184,210,000	Floating (KRW 3 month LIBOR)	Fixed 2.940%	KRW	11/07/2024	1,199,732	0.07
1,087,030,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 3.959%	MXN	15/09/2016	95,782	0.01
330,060,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 3.975%	MXN	16/09/2016	31,178	0.00
331,050,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 3.980%	MXN	19/09/2016	31,991	0.00
350,810,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 3.850%	MXN	22/09/2016	10,814	0.00
422,980,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 3.895%	MXN	28/09/2016	21,105	0.00
608,250,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 5.250%	MXN	07/12/2022	317,394	0.02
136,190,000	Fixed 5.660%	Floating (MXN 1 month TIIE)	MXN	24/01/2025	341,371	0.02
395,040,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 9.300%	MXN	22/04/2027	1,212,017	0.07
813,650,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 8.010%	MXN	29/06/2027	445,062	0.03
192,390,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 8.590%	MXN	03/09/2027	304,922	0.02
160,780,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 7.940%	MXN	22/09/2027	57,117	0.00
292,120,000	Floating (THB 1 month LIBOR)	Fixed 1.810%	THB	24/11/2016	23,808	0.00
396,160,000	Floating (THB 1 month LIBOR)	Fixed 1.820%	THB	28/11/2016	34,878	0.00
614,450,000	Floating (THB 1 month LIBOR)	Fixed 1.800%	THB	28/11/2016	49,085	0.00
687,130,000	Floating (THB 1 month LIBOR)	Fixed 1.890%	THB	22/12/2016	75,103	0.00
92,880,000	Fixed 0.592%	Floating (USD 3 month LIBOR)	USD	21/09/2016	25,789	0.00
23,850,000	Fixed 0.555%	Floating (USD 3 month LIBOR)	USD	03/11/2016	21,052	0.00
126,890,000	Floating (ZAR 3 month LIBOR)	Fixed 7.640%	ZAR	13/06/2019	6,966	0.00
52,740,000	Fixed 7.890%	Floating (ZAR 1 month LIBOR)	ZAR	18/12/2024	113,365	0.01
金利スワップ未実現利益					13,348,092	0.75
クレジット・デフォルト・スワップ						
7,380,000	Fixed 1.000%	Floating (People 's Republic of China)	USD	20/06/2019	155	0.00
クレジット・デフォルト・スワップ未実現利益					155	0.00
スワップ契約未実現利益合計					13,348,247	0.75

現地通貨建 想定元本額	支払	受取	通貨	満期日	未実現損失 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
金利スワップ						
120,140,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 13.835%	BRL	04/01/2016	(19,569)	(0.00)
132,180,000	Floating (BRL 3 month BZDIO)	Fixed 13.775%	BRL	04/01/2016	(31,758)	(0.00)
132,180,000	Floating (BRL 3 month BZDIO)	Fixed 13.760%	BRL	04/01/2016	(34,526)	(0.00)
22,250,000	Floating (BRL 1 month BZDIO)	Fixed 11.230%	BRL	04/01/2016	(105,104)	(0.01)
26,300,000	Floating (BRL 1 month BCSWA)	Fixed 8.265%	BRL	04/01/2016	(466,229)	(0.03)
27,090,000	Floating (BRL 1 month BCSWA)	Fixed 9.280%	BRL	04/01/2016	(332,080)	(0.02)
131,900,000	Floating (BRL 1 month BCSWA)	Fixed 9.980%	BRL	04/01/2016	(1,063,529)	(0.06)
113,870,000	Fixed 12.640%	Floating (BRL 1 month LIBOR)	BRL	04/01/2016	(250,350)	(0.01)
180,070,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 13.945%	BRL	02/01/2017	(666,583)	(0.04)
139,820,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 15.481%	BRL	02/01/2017	(40,265)	(0.00)
25,580,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 15.225%	BRL	02/01/2017	(20,475)	(0.00)
107,580,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 15.238%	BRL	02/01/2017	(83,017)	(0.00)
213,140,000	Floating (BRL 1 month LIBOR)	Fixed 12.842%	BRL	02/01/2017	(1,469,330)	(0.08)
63,310,000	Floating (BRL 1 month BZDIO)	Fixed 12.580%	BRL	02/01/2017	(480,841)	(0.03)
53,200,000	Floating (BRL 1 month LIBOR)	Fixed 11.500%	BRL	02/01/2017	(646,383)	(0.04)
41,390,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 14.830%	BRL	02/01/2018	(154,861)	(0.01)
60,500,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 14.580%	BRL	02/01/2018	(288,734)	(0.02)
41,990,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 14.460%	BRL	02/01/2018	(221,387)	(0.01)
103,920,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 13.962%	BRL	02/01/2018	(767,631)	(0.04)
35,030,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 13.910%	BRL	02/01/2018	(266,746)	(0.02)
39,170,000	Floating (BRL 1 month BRCDI)	Fixed 13.731%	BRL	02/01/2018	(328,999)	(0.02)
78,550,000	Floating (BRL 1 month BZDIO)	Fixed 11.500%	BRL	02/01/2018	(1,558,820)	(0.09)
33,090,000	Floating (BRL 1 month BZDIO)	Fixed 11.450%	BRL	02/01/2018	(660,058)	(0.04)
28,750,000	Floating (BRL 1 month LIBOR)	Fixed 11.150%	BRL	02/01/2018	(633,179)	(0.04)
11,870,000	Floating (BRL 1 month LIBOR)	Fixed 11.945%	BRL	02/01/2018	(207,736)	(0.01)
8,190,000	Floating (BRL 1 month LIBOR)	Fixed 11.960%	BRL	02/01/2018	(142,628)	(0.01)
8,190,000	Floating (BRL 1 month BZDIO)	Fixed 12.180%	BRL	04/01/2021	(204,378)	(0.01)
2,426,650,000	Fixed 5.360%	Floating (CLP 6 month CLICP)	CLP	07/06/2023	(174,243)	(0.01)
9,310,000	Fixed 0.750%	Floating (EUR 6 month EURIBOR)	EUR	16/12/2025	(212,242)	(0.01)
4,638,200,000	Fixed 2.415%	Floating (HUF 6 month BUBOR)	HUF	16/12/2020	(423,119)	(0.02)
90,817,100,000	Floating (KRW 3 month KSDA)	Fixed 1.625%	KRW	29/07/2017	(115,650)	(0.01)
32,240,420,000	Fixed 3.300%	Floating (KRW 3 month KSDA)	KRW	18/09/2022	(1,701,784)	(0.10)
32,195,000,000	Fixed 3.120%	Floating (KRW 3 month KWDC)	KRW	09/10/2022	(1,453,035)	(0.08)
7,153,000,000	Fixed 3.150%	Floating (KRW 3 month KSDA)	KRW	21/11/2022	(328,494)	(0.02)
23,576,890,000	Fixed 3.225%	Floating (KRW 3 month KSDA)	KRW	29/11/2022	(1,153,542)	(0.07)
32,312,210,000	Fixed 3.275%	Floating (KRW 3 month KSDA)	KRW	05/12/2022	(1,645,000)	(0.09)
14,135,280,000	Fixed 2.710%	Floating (KRW 3 month KWDC)	KRW	06/05/2023	(650,590)	(0.04)
3,981,000,000	Fixed 3.465%	Floating (KRW 3 month KSDA)	KRW	23/12/2023	(391,279)	(0.02)
6,884,400,000	Fixed 3.000%	Floating (KRW 3 month KWDC)	KRW	24/01/2028	(602,448)	(0.03)
270,040,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 3.715%	MXN	13/10/2016	(14,262)	(0.00)
322,800,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 3.680%	MXN	14/10/2016	(23,403)	(0.00)
267,240,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 3.690%	MXN	24/10/2016	(20,642)	(0.00)
392,180,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 3.800%	MXN	01/11/2016	(8,736)	(0.00)
216,170,000	Fixed 5.190%	Floating (MXN 1 month TIIE)	MXN	02/10/2017	(219,361)	(0.01)
210,490,000	Fixed 5.190%	Floating (MXN 1 month TIIE)	MXN	02/10/2017	(213,597)	(0.01)
160,500,000	Floating (MXN 1 month TIIE)	Fixed 5.720%	MXN	21/03/2028	(752,864)	(0.04)
55,570,000	Floating (ZAR 3 month JIBAR)	Fixed 7.280%	ZAR	05/09/2019	(48,557)	(0.00)
289,990,000	Floating (ZAR 3 month JIBAR)	Fixed 7.310%	ZAR	08/09/2019	(236,432)	(0.01)
120,800,000	Floating (ZAR 3 month JIBAR)	Fixed 6.580%	ZAR	01/11/2019	(314,992)	(0.02)
88,100,000	Floating (ZAR 3 month JIBAR)	Fixed 6.480%	ZAR	06/11/2019	(251,444)	(0.01)
170,230,000	Floating (ZAR 3 month JIBAR)	Fixed 6.250%	ZAR	15/01/2020	(619,436)	(0.04)
101,000,000	Floating (ZAR 3 month JIBAR)	Fixed 6.290%	ZAR	16/01/2020	(357,802)	(0.02)
125,000,000	Floating (ZAR 3 month JIBAR)	Fixed 6.565%	ZAR	30/01/2020	(363,286)	(0.02)
135,780,000	Floating (ZAR 3 month JIBAR)	Fixed 6.620%	ZAR	30/05/2020	(424,981)	(0.02)
439,600,000	Floating (ZAR 3 month JIBAR)	Fixed 6.775%	ZAR	02/11/2020	(1,378,298)	(0.08)
金利スワップ未実現損失					(25,244,715)	(1.42)

現地通貨建 想定元本額	支払			受取	通貨	満期日	未実現損失 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
クレジット・デフォルト・スワップ								
1,300,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(9,811)	(0.00)	
2,550,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(20,045)	(0.00)	
5,230,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(54,019)	(0.01)	
1,060,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(10,351)	(0.00)	
1,970,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(18,620)	(0.00)	
480,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(4,384)	(0.00)	
3,130,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(33,979)	(0.00)	
4,260,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(43,572)	(0.01)	
1,960,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(19,124)	(0.00)	
3,080,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(29,917)	(0.00)	
2,100,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(20,491)	(0.00)	
1,400,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(13,000)	(0.00)	
620,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(4,778)	(0.00)	
2,870,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(23,933)	(0.00)	
880,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(8,583)	(0.00)	
5,010,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(34,689)	(0.00)	
4,340,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(30,050)	(0.00)	
4,340,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(28,646)	(0.00)	
4,340,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/03/2019	(25,864)	(0.00)	
3,600,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(6,087)	(0.00)	
13,470,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(146,590)	(0.01)	
970,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(8,917)	(0.00)	
3,890,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(34,079)	(0.00)	
1,420,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(11,102)	(0.00)	
2,600,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(17,357)	(0.00)	
4,340,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(26,746)	(0.00)	
4,700,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(33,784)	(0.00)	
290,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(2,032)	(0.00)	
2,260,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(14,516)	(0.00)	
870,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(5,779)	(0.00)	
410,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(2,668)	(0.00)	
3,080,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(19,637)	(0.00)	

現地通貨建 想定元本額	支払		受取	通貨	満期日	未実現損失 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
クレジット・デフォルト・スワップ							
6,260,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(38,558)	(0.01)
660,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(4,065)	(0.00)
1,560,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(9,344)	(0.00)
3,260,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(20,347)	(0.00)
1,340,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(8,483)	(0.00)
2,270,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(9,041)	(0.00)
1,950,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/06/2019	(6,358)	(0.00)
10,520,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/12/2020	(49,963)	(0.01)
1,720,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/12/2020	(9,414)	(0.00)
2,170,000	Fixed	1.000%	Floating (People's Republic of China)	USD	20/12/2020	(14,444)	(0.00)
クレジット・デフォルト・スワップ未実現損失						(933,167)	(0.05)
通貨スワップ							
37,570,350	Floating	(USD 3 month LIBOR)	Fixed 8.080%	USD	05/12/2016	(4,165,102)	(0.23)
44,716,220	Floating	(USD 1 month LIBOR)	Fixed 8.050%	USD	04/12/2016	(5,072,248)	(0.29)
24,603,350	Floating	(USD 3 month LIBOR)	Fixed 11.480%	USD	13/03/2016	(2,577,918)	(0.15)
14,370,000	Floating	(USD 3 month LIBOR)	Fixed 11.070%	USD	10/03/2016	(1,623,964)	(0.09)
65,110,000	Floating	(USD 3 month LIBOR)	Floating (ZAR 3 month LIBOR + 0.385%)	ZAR	12/05/2024	(1,790,738)	(0.10)
65,331,000	Floating	(USD 3 month LIBOR)	Floating (ZAR 3 month LIBOR + 0.385%)	ZAR	13/05/2024	(1,772,711)	(0.10)
31,630,000	Floating	(USD 3 month LIBOR)	Floating (ZAR 3 month LIBOR + 0.380%)	ZAR	13/05/2024	(858,920)	(0.05)
56,670,000	Floating	(USD 3 month LIBOR)	Floating (ZAR 3 month LIBOR + 0.410%)	ZAR	15/07/2024	(1,362,253)	(0.08)
45,640,000	Floating	(USD 3 month LIBOR)	Floating (ZAR 3 month LIBOR + 0.380%)	ZAR	17/07/2024	(1,123,565)	(0.06)
50,901,000	Floating	(USD 3 month LIBOR)	Floating (ZAR 3 month JIBAR + 0.300%)	ZAR	23/05/2019	(1,369,777)	(0.08)
58,611,000	Floating	(USD 3 month LIBOR)	Floating (ZAR 3 month JIBAR + 0.410%)	ZAR	12/08/2024	(1,422,871)	(0.08)
スワップ契約未実現損失合計						(49,317,949)	(2.78)
投資評価額 (取得原価 米ドル 2,254,706,000)						1,681,343,039	94.97
その他資産・負債						89,136,095	5.03
投資主資本						1,770,479,134	100.00
投資合計						評価額 (米ドル)	投資主資本割合 (%)
デリバティブ取引を除く投資合計 (取得原価 米ドル 2,254,706,000)						1,725,730,900	97.48
先物取引未実現利益						8,226	0.00
先物取引未実現損失						(119,751)	(0.01)
ノン・デリバラブル債券先渡取引未実現損失						(842,739)	(0.05)
外国為替予約取引未実現利益						28,937,499	1.64
外国為替予約取引未実現損失						(36,401,394)	(2.06)
スワップ契約未実現利益						13,348,247	0.75
スワップ契約未実現損失						(49,317,949)	(2.78)
その他資産・負債						89,136,095	5.03
投資主資本						1,770,479,134	100.00

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・エクイティ・ポートフォリオ IXシェアクラス

資産負債計算書
平成27年11月30日現在

(単位：米ドル)

資産	
デリバティブを除く投資有価証券時価評価額	221,011,028
現金	3,323,966
投資売却未収金	639,600
投資信託証券売却未収金	297,610
未収配当金	131,950
未収貸株料	2,473
その他資産	13,931
資産合計	225,420,558
負債	
当座借越	553
投資信託証券買戻未払金	476,187
未払投資顧問報酬	165,884
未払管理事務代行報酬および保管費用	36,139
未払販売報酬およびサービシング報酬	3,673
未払名義書換事務代行報酬	38,464
未払年次税	2,228
未払キャピタル・ゲイン税	143,284
未払監査報酬	21,858
未払管理会社報酬	2,801
未払取締役報酬	492
未払弁護士報酬	38,992
未払保険料	3,322
未払印刷費	3,835
未払広告費	293
配当金および利息にかかる未払源泉税	11,751
未払税務報告報酬	35,727
未払支払代理人報酬	7,611
未払規制報告報酬	1,682
負債合計	994,776
投資主資本	224,425,782
スウィング・プライシング	965,031
投資主資本（スウィング・プライシングを適用後）	225,390,813

投資有価証券明細表
平成27年11月30日現在

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券			
普通株式 - 93.63%			
オーストリア			
22,784	DO & CO AG (Food, Beverages & Tobacco)	2,185,058	0.97
ブラジル			
215,085	Banco Bradesco S.A.-Preferred (Banks)	1,171,945	0.52
469,940	BB Seguridade Participacoes S.A. (Insurance)	3,246,088	1.44
876,853	BM&FBovespa S.A. (Diversified Financial Services)	2,653,550	1.18
372,285	CETIP S.A. - Mercados Organizados (Diversified Financial Services)	3,545,755	1.57
195,493	Ez Tec Empreendimentos e Participacoes S.A. (Real Estate)	655,932	0.29
415,600	FPC Par Corretora de Seguros S.A. (Insurance)	1,122,021	0.50
402,523	Odontoprev S.A. (Insurance)	1,058,557	0.47
80,200	Sao Martinho S.A. (Food, Beverages & Tobacco)	981,617	0.44
		14,435,465	6.41
チリ			
20,920	Banco de Chile-ADR (Banks)	1,250,807	0.56
中国			
1,045,000	ANTA Sports Products Ltd. (Retail)	3,161,160	1.40
235,000	Bloomage BioTechnology Corp., Ltd. (Biotechnology)	537,306	0.24
268,000	Boer Power Holdings Ltd. (Electrical Components & Equipment)	521,483	0.23
417,000	CAR, Inc. (Commercial Services)	781,867	0.35
643,300	China Vanke Co., Ltd. "H" (Real Estate)	1,602,266	0.71
16,646	Ctrip.com International Ltd.-ADR (Internet)	1,729,187	0.77
664,500	Great Wall Motor Co., Ltd. "H" (Automobile Manufacturers)	815,843	0.36
60,000	Hengan International Group Co., Ltd. (Healthcare Products)	603,355	0.27
55,576	JD.com, Inc.-ADR (Internet)	1,709,518	0.76
510,000	PICC Property & Casualty Co., Ltd. "H" (Insurance)	1,107,255	0.49
314,000	Ping An Insurance Group Co. of China Ltd. "H" (Insurance)	1,721,295	0.76
34,415	Qunar Cayman Islands Ltd.-ADR (Leisure Time)	1,569,324	0.70
375,500	Shanghai Fosun Pharmaceutical Group Co., Ltd. "H" (Pharmaceuticals)	1,217,289	0.54
149,727	Silergy Corp. (Electronics)	1,764,382	0.78
434,400	Tencent Holdings Ltd. (Internet)	8,646,996	3.84
57,473	Vipshop Holdings Ltd.-ADR (Internet)	955,776	0.42
		28,444,302	12.62
コロンビア			
44,507	Banco de Bogota S.A. (Banks)	815,017	0.36
41,841	Grupo Aval Acciones y Valores S.A.-ADR (Investment Companies)	292,469	0.13
1,631,630	Grupo Aval Acciones y Valores S.A.-Preferred (Investment Companies)	561,197	0.25
		1,668,683	0.74
ジョージア			
91,437	TBC Bank JSC-GDR (Banks)	828,419	0.37
ギリシャ			
243,080	Hellenic Exchanges - Athens Stock Exchange S.A. Holding (Diversified Financial Services)	1,308,978	0.58
101,292	Sarantis S.A. (Cosmetics/Personal Care)	792,998	0.35
		2,101,976	0.93
香港			
2,658,000	China Traditional Chinese Medicine Co., Ltd. (Pharmaceuticals)	1,860,645	0.82
171,000	Galaxy Entertainment Group Ltd. (Lodging)	503,933	0.22
182,934	Hong Kong Exchanges and Clearing Ltd. (Diversified Financial Services)	4,768,881	2.12
541,200	IMAX China Holding, Inc. 144A (Entertainment)	3,578,834	1.59
4,494,000	Sino Biopharmaceutical Ltd. (Pharmaceuticals)	4,238,732	1.88
377,000	Techtronic Industries Co., Ltd. (Hand/Machine Tools)	1,527,526	0.68
		16,478,551	7.31

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
普通株式			
インド			
364,581	Ashiana Housing Ltd. (Real Estate)	903,863	0.40
61,471	Atul Auto Ltd. (Leisure Time)	479,239	0.21
122,241	Aurobindo Pharma Ltd. (Pharmaceuticals)	1,486,314	0.66
13,315	Bajaj Finance Ltd. (Diversified Financial Services)	1,101,706	0.49
10,646	Bayer CropScience Ltd. (Chemicals)	537,395	0.24
30,346	Britannia Industries Ltd. (Food, Beverages & Tobacco)	1,330,622	0.59
18,410	Container Corp. Of India Ltd. (Transportation)	383,653	0.17
9,298	Dynumatic Technologies Ltd. (Machinery-Diversified)	319,100	0.14
30,495	eClerx Services Ltd. (Software)	838,813	0.37
2,114	Eicher Motors Ltd. (Automobile Manufacturers)	530,669	0.24
22,365	Gillette India Ltd. (Cosmetics/Personal Care)	1,575,146	0.70
16,254	Grasim Industries Ltd.-GDR (Building Materials)	912,541	0.40
78,247	Gujarat Fluorochemicals Ltd. (Chemicals)	696,511	0.31
36,869	Info Edge India Ltd. (Commercial Services)	494,709	0.22
55,613	MPS Ltd. (Media)	665,804	0.29
38,215	Multi Commodity Exchange of India Ltd. (Diversified Financial Services)	588,459	0.26
40,231	Poddar Developers Ltd. (Apparel)	825,685	0.37
356,955	Prestige Estates Projects Ltd. (Real Estate)	1,087,888	0.48
9,553	Procter & Gamble Hygiene & Health Care Ltd. (Cosmetics/Personal Care)	837,090	0.37
60,819	SRF Ltd. (Textiles)	1,164,930	0.52
77,362	Strides Arcolab Ltd. (Pharmaceuticals)	1,593,070	0.71
86,295	Thermax Ltd. (Machinery-Diversified)	1,127,383	0.50
255,745	VRL Logistics Ltd. (Transportation)	1,710,398	0.76
95,166	Welspun India Ltd. (Textiles)	1,245,020	0.55
		22,436,008	9.95
インドネシア			
5,236,200	Bank Central Asia Tbk PT (Banks)	4,682,798	2.08
446,900	Hanjaya Mandala Sampoerna Tbk PT (Food, Beverages & Tobacco)	3,291,587	1.46
976,300	Semen Indonesia Persero Tbk PT (Building Materials)	749,379	0.33
11,898,200	Summarecon Agung Tbk PT (Real Estate)	1,328,742	0.59
		10,052,506	4.46
イスラエル			
7,703	Taro Pharmaceutical Industries Ltd. (Pharmaceuticals)	1,078,574	0.48
ジャージー			
231,450	Integrated Diagnostics Holdings Plc. 144A (Healthcare Services)	1,157,250	0.51
韓国			
9,653	Amorepacific Corp. (Cosmetics/Personal Care)	3,363,246	1.49
164,674	Byucksan Corp. (Building Materials)	1,217,401	0.54
2,685	Cuckoo Electronics Co., Ltd. (Home Furnishings)	554,878	0.25
43,626	Dongbu Insurance Co., Ltd. (Insurance)	2,341,405	1.04
17,437	Hana Tour Service, Inc. (Leisure Time)	1,731,849	0.77
7,952	Hanssem Co., Ltd. (Home Furnishings)	1,624,097	0.72
29,317	Hotel Shilla Co., Ltd. (Retail)	2,289,653	1.02
14,189	NongShim Co., Ltd. (Food, Beverages & Tobacco)	5,089,745	2.26
39,106	Samchuly Bicycle Co., Ltd. (Leisure Time)	592,480	0.26
1,149	Samsung Electronics Co., Ltd. (Semiconductors)	1,273,275	0.56
9,574	Samsung Fire & Marine Insurance Co., Ltd. (Insurance)	2,531,119	1.12
18,005	Shinsegae Co., Ltd. (Retail)	3,893,948	1.73
38,183	SK Hynix, Inc. (Semiconductors)	1,041,715	0.46
103,339	Viatron Technologies, Inc. (Semiconductors)	1,581,339	0.70
		29,126,150	12.92
マレーシア			
521,600	7-Eleven Malaysia Holdings Bhd (Retail)	172,391	0.07
1,620,600	Bursa Malaysia Bhd (Diversified Financial Services)	3,172,990	1.41
		3,345,381	1.48
メキシコ			
721,505	Alsea SAB de CV (Retail)	2,591,973	1.15
1,973,300	Bolsa Mexicana de Valores SAB de CV (Diversified Financial Services)	3,017,883	1.34
551,358	Gentera SAB de CV (Banks)	1,119,194	0.50
1,410,254	Unifin Financiera SAPI de CV SOFOM ENR (Diversified Financial Services)	4,649,049	2.06
		11,378,099	5.05

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
普通株式			
ペルー			
1,004,430	BBVA Banco Continental S.A. (Banks)	901,354	0.40
23,481	Credicorp Ltd. (Banks)	2,465,036	1.10
36,560	Intercorp Financial Services, Inc. (Diversified Financial Services)	932,280	0.41
		4,298,670	1.91
フィリピン			
11,300,000	Megaworld Corp. (Real Estate)	1,059,510	0.47
ポーランド			
13,721	Bank Pekao S.A. (Banks)	474,328	0.21
199,309	Warsaw Stock Exchange (Diversified Financial Services)	2,004,544	0.89
		2,478,872	1.10
ロシア			
122,785	Lenta Ltd.-GDR (Retail)	920,887	0.41
19,089	Lukoil PJSC-ADR (Oil & Gas)	738,362	0.33
8,515	Magnit PJSC (Food, Beverages & Tobacco)	1,558,609	0.69
2,634,121	Moscow Exchange MICEX-RTS PJSC (Diversified Financial Services)	3,786,112	1.68
		7,003,970	3.11
シンガポール			
698,700	Singapore Exchange Ltd. (Diversified Financial Services)	3,732,108	1.66
南アフリカ			
3,115,889	Alexander Forbes Group Holdings Ltd. (Diversified Financial Services)	1,418,257	0.63
161,593	JSE Ltd. (Diversified Financial Services)	1,463,520	0.65
284,957	Metair Investments Ltd. (Auto Parts & Equipment)	502,577	0.22
45,051	Mr Price Group Ltd. (Retail)	629,294	0.28
29,253	Naspers Ltd. "N" (Media)	4,380,434	1.94
442,776	Petra Diamonds Ltd. (Mining)	383,014	0.17
107,611	Santam Ltd. (Insurance)	1,592,002	0.71
		10,369,098	4.60
台湾			
395,000	Chipbond Technology Corp. (Semiconductors)	562,467	0.25
19,000	Hermes Microvision, Inc. (Electrical Components & Equipment)	678,308	0.30
230,496	Hon Hai Precision Industry Co., Ltd. (Electronics)	593,018	0.26
154,000	MediaTek, Inc. (Semiconductors)	1,228,645	0.55
109,200	Merida Industry Co., Ltd. (Leisure Time)	606,967	0.27
145,000	momo.com, Inc. (Internet)	965,439	0.43
481,590	PChome Online, Inc. (Internet)	4,524,288	2.01
178,310	Poya International Co., Ltd. (Retail)	1,784,628	0.79
87,000	President Chain Store Corp. (Retail)	556,888	0.25
298,957	Superalloy Industrial Co., Ltd. (Metal Fabricate/Hardware)	1,156,672	0.51
1,624,444	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Semiconductors)	6,922,026	3.07
		19,579,346	8.69
タイ			
333,300	Airports of Thailand PCL (Construction & Engineering)	2,890,368	1.28
396,300	Kasikornbank PCL-NVDR (Banks)	1,889,781	0.84
		4,780,149	2.12
トルコ			
89,386	BIM Birlesik Magazalar AS (Food, Beverages & Tobacco)	1,678,278	0.74
248,826	Ulker Biskuvi Sanayi AS (Food, Beverages & Tobacco)	1,621,008	0.72
		3,299,286	1.46
アラブ首長国連邦			
110,985	NMC Health Plc. (Healthcare Services)	1,497,683	0.67
英国			
12,665	BGE0 Group Plc. (Banks)	367,727	0.16
米国			
64,883	Cognizant Technology Solutions Corp. "A" (Computers)	4,185,602	1.85
682,500	Samsonite International S.A. (Household Products/Wares)	2,021,957	0.90
		6,207,559	2.75
ベトナム			
70,540	Vietnam Dairy Products JSC (Food, Beverages & Tobacco)	388,597	0.17
普通株式合計 (取得原価 米ドル 207,400,597)		211,029,804	93.63

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
新株予約権証券 - 4.43%			
中国			
150,500	Jiangsu Hengrui Medicine Co., Ltd. "A"-Morgan Stanley Asia Products Ltd., exp. 03/17-Warrants (Pharmaceuticals)	1,157,561	0.51
111,250	Kweichow Moutai Co., Ltd. "A"-Deutsche Bank AG London, exp. 12/24-Warrants (Food, Beverages & Tobacco)	3,707,161	1.65
90,900	Midea Group Co., Ltd. "A"-Morgan Stanley Asia Products Ltd., exp. 12/15-Warrants (Home Furnishings)	378,970	0.17
		5,243,692	2.33
インド			
64,883	InterGlobe Aviation Ltd.-Citigroup Global Markets Holding, exp. 02/16-Warrants (Airlines)	1,080,929	0.48
43,020	InterGlobe Aviation Ltd.-Deutsche Bank AG London exp. 11/25-Warrants (Airlines)	716,699	0.32
32,409	InterGlobe Aviation Ltd.-Morgan Stanley Asia Products Ltd., exp. 11/17-Warrants (Airlines)	539,923	0.24
70,724	Navkar Corp., Ltd.-Morgan Stanley Asia Products Ltd., exp. 09/17-Warrants (Transportation)	209,663	0.09
50,607	Navkar Corp., Ltd.-UBS AG, exp. 04/16-Warrants (Transportation)	150,025	0.07
76,853	Sharda Cropchem Ltd.-Citigroup Global Markets Holding, exp. 02/16-Warrants (Chemicals)	275,959	0.12
64,713	Syngene International Ltd.-Morgan Stanley Asia Products Ltd., exp. 08/17-Warrants (Healthcare Services)	345,676	0.15
27,287	VRL Logistics Ltd.-Morgan Stanley Asia Products Ltd., exp. 04/18-Warrants (Transportation)	182,493	0.08
9,183	VRL Logistics Ltd.-UBS AG, exp. 04/16-Warrants (Transportation)	61,415	0.03
		3,562,782	1.58
ベトナム			
166,800	Vietnam Dairy Products JSC-Citigroup Global Markets Holding, exp. 01/16-Warrants (Food, Beverages & Tobacco)	909,695	0.40
48,600	Vietnam Dairy Products JSC-Deutsche Bank AG London, exp. 07/19-Warrants (Food, Beverages & Tobacco)	265,055	0.12
		1,174,750	0.52
新株予約権証券合計 (取得原価 米ドル 8,915,950)		9,981,224	4.43
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券合計 (取得原価 米ドル 216,316,547)		221,011,028	98.06
投資評価額 (取得原価 米ドル 216,316,547)		221,011,028	98.06
その他資産・負債		4,379,785	1.94
投資主資本		225,390,813	100.00
投資合計		評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
投資合計 (取得原価 米ドル 216,316,547)		221,011,028	98.06
その他資産・負債		4,379,785	1.94
投資主資本		225,390,813	100.00

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成28年7月29日現在)

資産総額	3,749,334,004円
負債総額	42,948,646円
純資産総額(-)	3,706,385,358円
発行済口数	8,044,869,186口
1口当たり純資産額(/)	0.4607円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

a 受益権の名義書換

該当事項はありません。

b 受益者に対する特典

該当事項はありません。

c 受益権の譲渡制限

該当事項はありません。ただし、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託銀行に對抗することができません。

d その他

本ファンドの受益権は振替受益権であり、委託会社はやむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額：金 4 億9,000万円

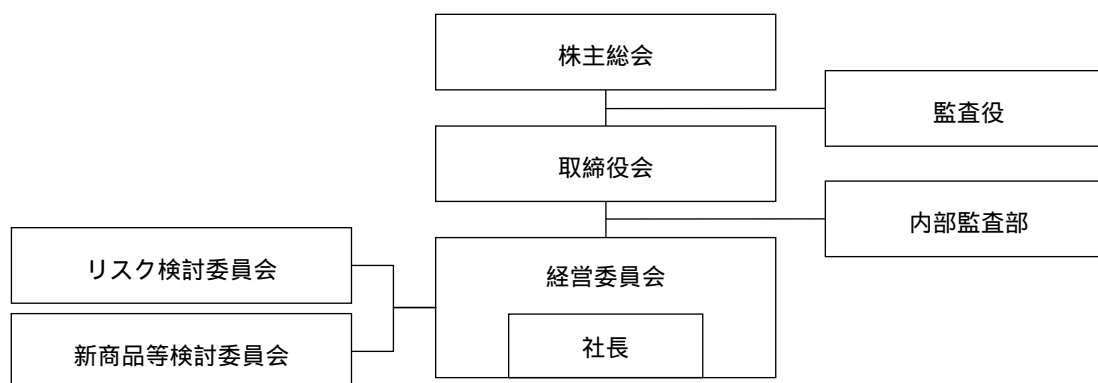
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近 5 年間ににおける主な資本の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。

委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、定時取締役会が開催されない期間においては、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する一切の権限を保持し、執行します（取締役会の専権事項を除きます。）。

リスク検討委員会は、経営委員会の監督の下に、当社の一切の活動における法令遵守、内部統制、オペレーショナル・リスク、システム・リスク等のリスク、及び関連するレピュテーション上の問題を監視・監督し、当社の経営理念に沿った各種規定及び業務手順が整備されていることを確保するため、権限を行使することができます。また、リスク検討委員会は、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から受託者としての責任を遵守するため（議決権行使に関する方針を含みます。）、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を行うことができます。

新商品等検討委員会は、経営委員会の監督の下に、新商品等検討委員会規則に基づき、新商品、投資信託の配分方針等に関する正式な検討プロセスを維持することに責任を持ちます。

監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほかに、戦略株式運用部、運用投資戦略部、オルタナティブ・インベストメンツ・アンド・マネージャー・セレクション部、不動産運用部、マルチプロ

ダクト・ファンド部、オルタナティブ投資室およびスチュワードシップ責任推進室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループのリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用グループのポートフォリオ・マネジメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネジメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社の運用するファンド

2016年8月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	108	1,601,970,052,238
合計	108	1,601,970,052,238

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度の中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、公認会計士法に定める監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日付をもってPwCあらた有限責任監査法人へ名称変更しております。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月1日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

佐々木 貴之

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 【貸借対照表】

期別		第20期 （平成27年3月31日現在）			第21期 （平成27年12月31日現在）		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			6,748,612			8,541,657	
有価証券			13,297,906			12,097,990	
支払委託金			39			26	
収益分配金		39			26		
前払費用			18			157	
未収委託者報酬			1,842,228			1,527,034	
未収運用受託報酬			1,578,480			1,885,724	
未収収益			368,604			11,848	
繰延税金資産			826,971			1,079,356	
流動資産計			24,662,860	88.5		25,143,796	90.7
固定資産							
投資その他の資産			3,193,568			2,580,738	
投資有価証券		1,596,511			573,290		
長期差入保証金		10,000			10,000		
繰延税金資産		1,587,056			1,997,448		
固定資産計			3,193,568	11.5		2,580,738	9.3
資産合計			27,856,428	100.0		27,724,534	100.0

期別		第20期 （平成27年3月31日現在）			第21期 （平成27年12月31日現在）		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
流動負債		千円	千円	%	千円	千円	%
預り金			599			580	
未払金			585,816			538,691	
未払収益分配金		229			242		
未払償還金		72			72		
未払手数料		585,514			538,376		
未払費用			3,406,376			4,518,812	
未払法人税等			957,171			888,102	
未払消費税等			470,936			205,603	
流動負債計			5,420,899	19.5		6,151,789	22.2
固定負債							
長期末払費用			6,285,478			7,097,924	
固定負債計			6,285,478	22.6		7,097,924	25.6
負債合計			11,706,378	42.0		13,249,714	47.8

期別		第20期 （平成27年 3 月31日現在）			第21期 （平成27年12月31日現在）		
純資産の部							
科目		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			14,867,795			13,545,174	
その他利益剰余金		14,867,795			13,545,174		
繰越利益剰余金		14,867,795			13,545,174		
株主資本合計			15,747,795	56.5		14,425,174	52.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		402,254			49,646		
評価・換算差額等合計			402,254	1.4		49,646	0.2
純資産合計			16,150,050	58.0		14,474,820	52.2
負債・純資産合計			27,856,428	100.0		27,724,534	100.0

(2) 【損益計算書】

期別			第20期 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日			第21期 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日		
科目		注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	千円	千円	%	千円	千円	%
		委託者報酬		14,066,674			11,823,135	
		運用受託報酬	* 2	9,173,012			6,961,333	
		その他営業収益	* 2	5,932,747			4,316,802	
		営業収益計		29,172,434	100.0		23,101,271	100.0
		営業費用						
		支払手数料		6,754,210			5,363,613	
		広告宣伝費		139,448			102,758	
		調査費		6,692,987			5,350,334	
		委託調査費	* 2	6,692,987		5,350,334		
		委託計算費		220,885			159,321	
		営業雑経費		384,844			197,324	
		通信費		205,675		9,974		
		印刷費		147,770		161,506		
		協会費		31,398		25,843		
		営業費用計		14,192,375	48.6		11,173,351	48.4
		一般管理費						
		給料		7,106,650			5,734,984	
		役員報酬		228,309		185,510		
		給料・手当		2,654,259		2,319,237		
		賞与		1,251,694		746,339		
		株式従業員報酬	* 1	1,027,305		797,337		
		その他の報酬		1,945,082		1,686,559		
		交際費		84,594			57,202	
		寄付金		71,518			63,290	
		旅費交通費		234,673			187,482	
		租税公課		83,891			71,744	
		不動産賃借料		416,707			268,044	
		退職給付費用		842,766			698,807	
		事務委託費		376,536			398,407	
		諸経費		998,793			941,860	
		一般管理費計		10,216,131	35.0		8,421,824	36.5
		営業利益		4,763,926	16.3		3,506,095	15.2

期別			第20期 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日			第21期 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日			
科目			注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常損益の部	営業外損益の部	営業外収益	★ 1						
		収益分配金			49,958			502,884	
		受取利息			18,605			14,231	
		投資有価証券売却益			36,653			66,895	
		株式従業員報酬			-			59,655	
		為替差益			-			12,446	
		雑益			1,332			-	
		営業外収益計		106,549	0.4		656,114	2.8	
		営業外費用	★ 1						
		支払利息			138			-	
		株式従業員報酬			434,620			-	
		為替差損			33,391			-	
		投資有価証券売却損			1,065			8	
		営業外費用計			469,216	1.6		8	0.0
経常利益					4,401,260	15.1		4,162,200	18.0
税引前当期純利益				4,401,260	15.1		4,162,200	18.0	
法人税、住民税及び事業税				2,267,605	7.8		1,978,986	8.6	
法人税等調整額				18,387	0.1		494,163	2.1	
当期純利益				2,115,267	7.3		2,677,378	11.6	

(3) 【株主資本等変動計算書】

第20期
(自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
平成26年4月1日残高	490,000	390,000	390,000	15,752,528	15,752,528	16,632,528	235,400	235,400	16,867,928
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				3,000,000	3,000,000	3,000,000			3,000,000
当期純利益				2,115,267	2,115,267	2,115,267			2,115,267
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額（純額）							166,854	166,854	166,854
事業年度中の変動額合計	-	-	-	884,732	884,732	884,732	166,854	166,854	717,878
平成27年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	14,867,795	14,867,795	15,747,795	402,254	402,254	16,150,050

第21期
(自平成27年 4 月 1 日 至平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
平成27年4月1日残高	490,000	390,000	390,000	14,867,795	14,867,795	15,747,795	402,254	402,254	16,150,050
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				4,000,000	4,000,000	4,000,000			4,000,000
当期純利益				2,677,378	2,677,378	2,677,378			2,677,378
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）							352,608	352,608	352,608
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,322,621	1,322,621	1,322,621	352,608	352,608	1,675,229
平成27年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	13,545,174	13,545,174	14,425,174	49,646	49,646	14,474,820

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限公司との契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (3) 決算日の変更に関する事項 当社は平成27年6月26日開催の株主総会で決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。これに伴い、平成27年12月期の会計年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となりました。

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成27年3月31日現在)	第21期 (平成27年12月31日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第21期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)																				
* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。 * 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>営業収益</td><td></td></tr> <tr> <td>運用受託報酬</td><td>2,942,406千円</td></tr> <tr> <td>その他営業収益</td><td>5,828,635千円</td></tr> <tr> <td>営業費用</td><td></td></tr> <tr> <td>委託調査費</td><td>6,692,987千円</td></tr> </table>	営業収益		運用受託報酬	2,942,406千円	その他営業収益	5,828,635千円	営業費用		委託調査費	6,692,987千円	* 1 株式従業員報酬 同左 * 2 関係会社項目 同左 <table> <tr> <td>営業収益</td><td></td></tr> <tr> <td>運用受託報酬</td><td>1,882,545千円</td></tr> <tr> <td>その他営業収益</td><td>4,175,357千円</td></tr> <tr> <td>営業費用</td><td></td></tr> <tr> <td>委託調査費</td><td>5,350,334千円</td></tr> </table>	営業収益		運用受託報酬	1,882,545千円	その他営業収益	4,175,357千円	営業費用		委託調査費	5,350,334千円
営業収益																					
運用受託報酬	2,942,406千円																				
その他営業収益	5,828,635千円																				
営業費用																					
委託調査費	6,692,987千円																				
営業収益																					
運用受託報酬	1,882,545千円																				
その他営業収益	4,175,357千円																				
営業費用																					
委託調査費	5,350,334千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

第20期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,400	-	-	6,400

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月12日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	468,750	平成26年12月18日	平成26年12月18日

第21期(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,400	-	-	6,400

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 臨時株主総会	普通株式	4,000,000	625,000	平成27年12月21日	平成27年12月21日

(リース取引関係)

第20期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第21期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。

銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。

コマーシャル・ペーパーに係る信用リスクについては、発行体をゴールドマン・サックスのグループ会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第20期
(自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年 3 月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位 : 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	6,748,612	6,748,612	-
有価証券			
其他有価証券	13,297,906	13,297,906	-
未収委託者報酬	1,842,228	1,842,228	-
未収運用受託報酬	1,578,480	1,578,480	-
投資有価証券			
其他投資有価証券	1,596,511	1,596,511	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位 : 千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
現金・預金	6,748,612	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券の うち満期があるもの	13,300,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,842,228	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,578,480	-	-	-	-	-

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。

銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。

コマーシャル・ペーパーに係る信用リスクについては、発行体をゴールドマン・サックスのグループ会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第21期
(自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	8,541,657	8,541,657	-
有価証券			
其他有価証券	12,097,990	12,097,990	-
未収委託者報酬	1,527,034	1,527,034	-
未収運用受託報酬	1,885,724	1,885,724	-
投資有価証券			
其他投資有価証券	573,290	573,290	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	8,541,657	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券のうち満期があるもの	12,100,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,527,034	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,885,724	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第20期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)					第21期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資信託	1,002,000	1,596,511	594,511	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資信託	500,000	573,290	73,290
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	コマー シャル・ ペーパー	13,297,906	13,297,906	-	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	コマー シャル・ ペーパー	12,097,990	12,097,990	-
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)			売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)		
285,818	36,653	1,065			568,887	66,895	8		

(デリバティブ取引関係)

第20期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第21期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第20期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第21期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を採用しておりません。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 損益計算書上、出向者負担金等に含まれる退職給付 費用負担金相当額を、退職給付費用として計上してお ります。	2. 退職給付費用に関する事項 同左

(税効果会計関係)

第20期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	第21期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)																																												
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 (流動資産) <table> <tr> <td>未払費用</td><td>735,838 千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>67,023</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>24,108</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>826,971</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動資産)</td><td>826,971</td></tr> </table> 繰延税金資産 (固定資産) <table> <tr> <td>長期未払費用</td><td>1,710,136</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>69,177</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,779,313</td></tr> </table> 繰延税金負債 (固定負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>192,256</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>192,256</td></tr> </table> 繰延税金資産 (固定資産) の純額 <table> <tr> <td></td><td>1,587,056 千円</td></tr> </table>	未払費用	735,838 千円	未払事業税	67,023	その他	24,108	小計	826,971	繰延税金資産 (流動資産)	826,971	長期未払費用	1,710,136	その他	69,177	小計	1,779,313	その他有価証券評価差額金	192,256	小計	192,256		1,587,056 千円	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 (流動資産) <table> <tr> <td>未払費用</td><td>980,373 千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>64,201</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>34,781</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,079,356</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動資産)</td><td>1,079,356</td></tr> </table> 繰延税金資産 (固定資産) <table> <tr> <td>長期未払費用</td><td>1,939,534</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>81,558</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,021,092</td></tr> </table> 繰延税金負債 (固定負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>23,644</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>23,644</td></tr> </table> 繰延税金資産 (固定資産) の純額 <table> <tr> <td></td><td>1,997,448 千円</td></tr> </table>	未払費用	980,373 千円	未払事業税	64,201	その他	34,781	小計	1,079,356	繰延税金資産 (流動資産)	1,079,356	長期未払費用	1,939,534	その他	81,558	小計	2,021,092	その他有価証券評価差額金	23,644	小計	23,644		1,997,448 千円
未払費用	735,838 千円																																												
未払事業税	67,023																																												
その他	24,108																																												
小計	826,971																																												
繰延税金資産 (流動資産)	826,971																																												
長期未払費用	1,710,136																																												
その他	69,177																																												
小計	1,779,313																																												
その他有価証券評価差額金	192,256																																												
小計	192,256																																												
	1,587,056 千円																																												
未払費用	980,373 千円																																												
未払事業税	64,201																																												
その他	34,781																																												
小計	1,079,356																																												
繰延税金資産 (流動資産)	1,079,356																																												
長期未払費用	1,939,534																																												
その他	81,558																																												
小計	2,021,092																																												
その他有価証券評価差額金	23,644																																												
小計	23,644																																												
	1,997,448 千円																																												
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>35.64 %</td></tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td>10.62 %</td></tr> <tr> <td>法人税等の税率変更による繰延税金資産の修正</td><td>5.57 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.11 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.94 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	35.64 %	賞与等永久に損金に算入されない項目	10.62 %	法人税等の税率変更による繰延税金資産の修正	5.57 %	その他	0.11 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.94 %	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>33.06 %</td></tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.02 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.40 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.67 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	33.06 %	賞与等永久に損金に算入されない項目	3.02 %	その他	0.40 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.67 %																										
法定実効税率 (調整)	35.64 %																																												
賞与等永久に損金に算入されない項目	10.62 %																																												
法人税等の税率変更による繰延税金資産の修正	5.57 %																																												
その他	0.11 %																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.94 %																																												
法定実効税率 (調整)	33.06 %																																												
賞与等永久に損金に算入されない項目	3.02 %																																												
その他	0.40 %																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.67 %																																												

第20期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	第21期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は225百万円減少し、法人税等調整額が245百万円増加しております。	3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第20期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

[関連情報]

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位: 千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	14,066,674	9,173,012	5,932,747	29,172,434

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位: 千円)

日本	その他	合計
25,087,105	4,085,328	29,172,434

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第21期(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

[関連情報]

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位: 千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	11,823,135	6,961,333	4,316,802	23,101,271

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位: 千円)

日本	その他	合計
19,904,703	3,196,568	23,101,271

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第20期
(自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州	8 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	その他営業収益(注1) 運用受託報酬(注1) 委託調査費の支払(注1)	5,828,635 2,942,406 6,692,987	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) その他営業収益、運用受託報酬、ならびに委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業	—	業務委託 役員の兼任 有価証券の購入	兼務従業員の 人件費等の支払(注1)	2,452,937	有価証券 未払費用	13,297,906 287,201
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限公司	東京都港区	100 百万円	ゴールドマン・サックス・グループ人事・総務・施設管理業務受託	—	従業員出 向受入等 役員の兼任	出向者に関する 人件費等の負担金 (注2) 営業費用及び一般管理費	6,803,100	未払費用 長期未払費用	2,791,417 6,188,739
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国ニューヨーク州	8,000 百万ドル	銀行業	—	現金の預入	—	—	現金・預金	1,975,463
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・インベストメント・ストラテジー・LLC	アメリカ合衆国ニューヨーク州	37 百万ドル	投資顧問業	—	投資助言	—	—	未収収益	354,819

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 兼務従業員の人件費等の支払に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。

(注 2) ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限公司(以下GSJH)より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJHより行われております。

但し、これらの費用はGSJHより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJHに対する債務として処理しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(未上場)

第21期
(自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州	8 百万ドル	投資顧問業	被所有 99%	投資助言	その他営業収益(注1) 運用受託報酬(注1) 委託調査費(注1)	4,175,357 1,882,545 5,350,334	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他営業収益、運用受託報酬、ならびに委託調査費に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業	—	業務委託 役員の兼任 有価証券の購入	兼務従業員の 人件費等(注1)	2,233,594	有価証券	12,097,990
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパ・ホールディングス 有限公司	東京都港区	100 百万円	ゴールドマン・サックス・グループ人事・総務・施設管理業務受託	—	従業員出 向受入等 役員の兼任	出向者に関する 人件費等(注2)	5,538,780	未払費用 長期未払 費用	3,776,015 7,075,447
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8,000 百万ドル	銀行業	—	現金の預入	—	—	現金・預金	1,344,386

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 兼務従業員の人件費等に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) ゴールドマン・サックス・ジャパ・ホールディングス有限公司(以下GSJH)より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJHより行われております。

但し、これらの費用はGSJHより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJHに対する債務として処理しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(未上場)

(1 株当たり情報)

第20期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		第21期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	
1 株当たり純資産額	2,523,445円38銭	1 株当たり純資産額	2,261,690円72銭
1 株当たり当期純利益金額	330,510円53銭	1 株当たり当期純利益金額	418,340円43銭
損益計算書上の当期純利益	2,115,267千円	損益計算書上の当期純利益	2,677,378千円
1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	2,115,267千円	1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	2,677,378千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につ いては、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年9月1日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

佐々木貴司

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

山口健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第22期中間会計期間末 (平成28年6月30日)	
		金額	構成比
(資産の部)		千円	%
流動資産			
現金・預金		6,131,137	
有価証券		14,599,975	
支払委託金		13	
未収委託者報酬		1,397,748	
未収運用受託報酬		1,263,462	
未収収益		153,708	
繰延税金資産		707,818	
流動資産計		24,253,863	91.3
固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		595,638	
長期差入保証金		10,000	
繰延税金資産		1,709,539	
投資その他の資産計		2,315,178	
固定資産計		2,315,178	8.7
資産合計		26,569,042	100.0

区分	注記 番号	第22期中間会計期間末 (平成28年6月30日)	
		金額	構成比
(負債の部)		千円	%
流動負債			
預り金		442	
未払金		465,309	
未払費用		4,171,177	
未払法人税等		165,578	
未払消費税等	* 1	152,019	
流動負債計		4,954,528	18.6
固定負債			
長期未払費用		6,226,542	
固定負債計		6,226,542	23.4
負債合計		11,181,070	42.1
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		490,000	
資本剰余金			
資本準備金		390,000	
資本剰余金合計		390,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		14,452,028	
利益剰余金合計		14,452,028	
株主資本合計		15,332,028	57.7
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		55,943	
評価・換算差額等合計		55,943	
純資産合計		15,387,971	57.9
負債・純資産合計		26,569,042	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第22期中間会計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	
		金額	百分比
		千円	%
営業収益			
委託者報酬		7,555,676	
運用受託報酬		4,274,521	
その他営業収益		2,358,967	
営業収益計		14,189,164	100.0
営業費用及び一般管理費		12,762,299	89.9
営業利益		1,426,864	10.1
営業外収益	* 1	310,148	2.2
経常利益		1,737,012	12.2
税引前中間純利益		1,737,012	12.2
法人税、住民税及び事業税		171,763	1.2
法人税等調整額		658,395	4.6
中間純利益		906,853	6.4

重要な会計方針

項目	第22期中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（営業費用及び一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限公司との契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第22期中間会計期間末 (平成28年 6 月30日)
* 1 消費税等の取扱い	控除対象の仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第22期中間会計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの	株式従業員報酬 286,963千円

(リース取引関係)

第22期中間会計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。

(金融商品関係)

第22期中間会計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年6月30日現在における中間貸借対照表計上額、中間貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	6,131,137	6,131,137	-
有価証券			
その他有価証券	14,599,975	14,599,975	-
未収委託者報酬	1,397,748	1,397,748	-
未収運用受託報酬	1,263,462	1,263,462	-
投資有価証券			
その他有価証券	595,638	595,638	-

金融商品の時価の算定方法

投資有価証券以外の上記金融資産については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券につきましては、投資信託のため、直近の基準価額によっております。

(有価証券関係)

第22期中間会計期間末(平成28年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	500,000	582,140	82,140
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	15,000	13,498	1,501
	コマーシャル・ペーパー	14,599,975	14,599,975	-

(デリバティブ取引関係)

第22期中間会計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第22期中間会計期間（自平成28年 1 月 1 日 至平成28年 6 月30日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ ファンド関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	7,555,676	4,274,521	2,358,967	14,189,164

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
12,434,324	1,754,839	14,189,164

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第22期 中間会計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	
1 株当たり純資産額	2,404,370円50銭
1 株当たり中間純利益金額	141,695円85銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載してありません。	
(1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎)	
中間損益計算書上の中間純利益	906,853千円
1 株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	906,853千円
差 額	- 千円
期中平均株式数	
普通株式	6,400株

(重要な後発事象)

第22期中間会計期間 (自平成28年 1 月 1 日 至平成28年 6 月30日)
該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

信託約款

追加型証券投資信託 GS エマージング・資産分散ファンド

運用の基本方針

約款第 20 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針
この投資信託は、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
2. 運用方法
 - (1) 投資対象
投資信託証券(投資信託の受益証券および投資法人の投資証券をいい、外国投資信託の受益証券および外国投資証券を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。
 - (2) 運用方針
 - ① 主として、エマージング諸国の株式を主要投資対象とする投資信託証券、エマージング諸国の現地通貨建て債券を主要投資対象とする投資信託証券および米ドル建ての投資適格債券を主要投資対象としつつ S&P GSCI 先物(S&P GSCI を構成する個別の商品先物を含みます。以下同じ。)にも投資する投資信託証券に投資します。
 - ② 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
 - ③ 投資信託証券への投資は、高位に維持することを基本とします。
 - ④ 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)に分散投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあります。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。
 - ⑤ 実質的に保有する各資産クラスの投資比率は、以下の比率を基本とします。
 - ・エマージング株式：50%
 - ・エマージング債券：25%
 - ・米ドル建ての投資適格債券および S&P GSCI 先物取引を行う投資信託証券：25%
 - ⑥ MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)50%、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)25%、S&P GSCI トータル・リターン・インデックス(円換算ベース)25%を委託者が合成した指数を運用上の参考指標とします。
 - ⑦ 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針にしたがった運用ができない場合があります。
 - (3) 投資制限
 - ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
 - ② 株式(指定投資信託証券を除きます。)への直接投資は行いません。
 - ③ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
 - ④ 指定投資信託証券、コマーシャル・ペーパー(外国または外国の者の発行する証券または証書でコマーシャル・ペーパーの性質を有するものを含みます。)および外国法人が発行する譲渡性預金証書以外の有価証券への直接投資は行いません。
 - ⑤ 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指

- 図は行いません。
- ⑥ デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
 - ⑦ 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。
 - ⑧ 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20% 以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針
年 4 回決算を行い、毎計算期末(毎年 1 月 20 日、4 月 20 日、7 月 20 日および 10 月 20 日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。
 - ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - ② 分配金額は、委託者が収益分配方針に従って基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。
 - ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。

追加型証券投資信託 GS エマージング・資産分散ファンド 信託約款

(信託の種類、委託者および受託者)

- 第 1 条 この信託は、証券投資信託であり、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として。
- ② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法(大正 11 年法律第 62 号)の適用を受けます。

(信託事務の委託)

- 第 2 条 受託者は、信託法第 26 条第 1 項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。)を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。
- ② 前項における受託者の利害関係人に対する業務の委託については、受託者は、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

- 第 3 条 委託者は、金 2,500 億円を上限として、受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

- 第 4 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 5,000 億円を限度として信託金を追加することができます。
- ② 追加信託が行われたときは、受託者はその引受けを証する書面を委託者に交付します。
- ③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第 1 項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

- 第 5 条 この信託の期間は、信託契約締結日から第 42 条第 7 項、第 44 条第 1 項、第 45 条第 1 項、第 46 条第 1 項または第 48 条第 2 項の規定による信託終了日または信託契約解約の日までとします。

(募集の方法、受益権の取得申込みの勧誘の種類)

- 第 6 条 委託者は、この信託について、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる募集を行います。
- ② この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

- 第 7 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 8 条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

- 第 8 条 委託者は、第 3 条の規定による受益権については、2,500 億口を上限とする口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 9 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。
- ② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法の定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

- 第 9 条 追加信託は、原則として毎営業日にこれを行うものとします。追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。
- ② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ③ 第 22 条に規定する予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の変化する受益権の内容)

- 第 10 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

- 第 11 条 この信託のすべての受益権は、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受

益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。))。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
- ③ 委託者は、第 8 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

- 第 12 条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額等)

- 第 13 条 委託者の指定する証券会社(委託者の指定する金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。)および登録金融機関(委託者の指定する金融商品取引法第 2 条第 11 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)は、第 8 条第 1 項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、毎営業日において 1 口単位もしくは 1 円単位または当該証券会社および登録金融機関が別途定める単位をもって取得の申込みに応じることができるものとします。なお、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)における休業日(以下「ファンド休業日」といいます。)の場合は、追加信託の申込みを受け付けないものとします。ただし、第 39 条第 2 項に規定する収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申込みに限ってこれを受け付けるものとします。
- ② 前項の取得申込者は委託者の指定する証券会社または登録金融機関に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、当該取得申込の代金(第 3 項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③ 第 1 項の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に 3.0%を上限として委託者の指定する証券会社および登録金融機関が別途定める率を乗じて得た手数料ならびに当該手数料に対する消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みにかかる受益権の価額は、1 口につき 1 円に、1 円に 3.0%を上限として委託者の指定する証券会社および登録金融機関が別途定める率を乗じて得た手数料ならび

に当該手数料に対する消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

- ④ 前各項の規定にかかわらず、委託者の指定する証券会社または登録金融機関と別に定めるGS エマージング・資産分散ファンド自動けいぞく投資約款(別の名称で同様の権利義務関係を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1 口の整数倍をもって取得の申込みに応ずることができるものとします。その場合の受益権の価額は、原則として第 34 条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑤ 前各項の規定にかかわらず、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、証券取引所(金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号もしくは同項第 5 号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情(コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。)があると委託者が判断したときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みを取消することができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

- 第 14 条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第 1 項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

- 第 15 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受益者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

- 第 16 条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
- 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - 有価証券
 - 金銭債権
 - 約束手形(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 15 号に掲げるものを除きます。)
 - 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

(運用の指図範囲等)

- 第 17 条 委託者は、信託金を、主として指定投資信託証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。
- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第 66 条第 1 号に規定する短期社債、保険業法第 61 条の 10 第 1 項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第 2 条第 8 項に規定する特定短期社債、信用金庫法第 54 条の 4 第 1 項に規定する短期債、農林中央金庫法第 62 条の 2 第 1 項に規定する短期農林債および一般振替機関の監督に関する命令第 38 条第 2 項に規定する短期外債をいいます。)
 - 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
 - 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り。)
- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。
- 預金
 - 指定金銭信託(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - コール・ローン
 - 手形割引市場において売買される手形
- ③ 第 1 項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(受託者の自己または利害関係人等との取引)

- 第 18 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないのであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、受託者および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条および第 23 条において同じ。)、第 23 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第 16 条ならびに第 17 条第 1 項および第 2 項に定める資産への投資を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことができます。
- ② 前項の取扱いは、第 22 条および第 28 条から第 30 条における委託者の指図による取引についても同様とします。

(信託財産相互間取引等)

- 第 19 条 委託者は、法令上認められる場合に限り、次に掲げる取引を行うことを受託者に指図することができます。
- 信託財産と自ら運用を行う他の信託財産との間の取引
 - 信託財産と(i)委託者の利害関係人等である金融商品取引業者の営む投資助言業務に係る顧客または(ii)かかる金融商品取引業者が締結した投資一任契約に係る顧客との間の取引

(運用の基本方針)

第 20 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第 21 条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の運用指図)

第 22 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するためならびに信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

- ② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

(信託業務の委託等)

第 23 条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務(裁量性のないものに限ります。))を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為
- ④ 保管費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

(投資信託証券の登録の管理)

第 24 条 信託財産に属する外国投資信託証券については、受託者名義で当該外国投資信託証券の管理会社において登録され、当該外国投資信託証券の発行国または当該管理会社が所在する国内の諸法令および慣例ならびに当該管理会社の諸規則にしたがって管理させることができます。

第 25 条 [削除]

(混蔵寄託)

第 26 条 金融機関または証券会社(金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第 27 条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することができます。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。
- ④ 動産(金銭を除きます。))については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

(一部解約の請求および有価証券売却等の指図)

第 28 条 委託者は、信託財産に属する外国投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求、外国投資証券にかかる買戻し請求、外国投資証券の償還の請求および有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第 29 条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券にかかる償還金等、外国投資信託の受益証券にかかる収益分配金、外国投資証券の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、外国投資証券の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第 30 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。))を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。))の指図をすることができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡り日までの間、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までが 5 営業日以内である場合のその期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

- ④ 借入金の利息および融資枠の設定に要する費用は信託財産中より支弁します。
- (担保権設定にかかる確認の規定)
- 第 31 条 委託者は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、信託財産における特定の資産につき、為替予約取引、資金の借入れその他の取引により信託財産の負担する債務を担保するため、日本法または外国法に基づく担保権の設定(現金を預託して相殺権を与えることを含みます。)の指図をすることができ、また、これに伴い適用法上当該担保権の効力を発生させ、または対抗要件を具備するために必要となる契約の締結、登記、登録、引渡しその他一切の行為を行うことの指図をすることができます。
- ② 担保権の設定に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。
- (損益の帰属)
- 第 32 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- (受託者等による資金の立替え)
- 第 33 条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、外国投資証券の発行または投資口の割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。
- ② 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、外国投資信託の受益証券にかかる収益分配金、外国投資証券の清算分配金、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、委託者、受託者または第三者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。ただし、前 2 項の立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- (信託の計算期間)
- 第 34 条 この信託の計算期間は、毎年 1 月 21 日から 4 月 20 日まで、4 月 21 日から 7 月 20 日まで、7 月 21 日から 10 月 20 日までおよび 10 月 21 日から翌年 1 月 20 日までとすることを原則とします。なお、第 1 計算期間は 2007 年 8 月 24 日から 2007 年 10 月 22 日までとします。
- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
- (信託財産に関する報告)
- 第 35 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- (信託事務の諸費用)
- 第 36 条 信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。信託財産に関する租税についても、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者等の立替えた立替金の利息およびその他信託財産に関する費用(信託報酬お

- および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を除きます。)を、以下「諸経費」と総称します。
- ② 委託者は、前項に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払を信託財産のためにに行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合委託者は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託者は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積ったうえで、実際の費用額にかかわらず、固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることもできます。
- ③ 前項において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合には、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、あらかじめ委託者が定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。
- ④ 第 2 項において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、第 34 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- (信託報酬の額および支弁の方法)
- 第 37 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 34 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 93 の率を乗じて得た額とします。
- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第 1 項の信託報酬に対する消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。
- (収益の分配)
- 第 38 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
1. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)
- 第 39 条 収益分配金は、毎計算期間の終了日後 1 か月以内の委託者の指定する日から委託者の指定する証券会社および登録金融機関を通じて、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する証券会社または登録金融機関の名義で記載または記録されている

受益権については原則として取得申込者としす。)に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する証券会社および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、別に定める契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第 11 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から委託者の指定する証券会社および登録金融機関を通じて、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する証券会社または登録金融機関の名称で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としす。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 一部解約金は、第 42 条第 1 項(同条第 5 項が適用される場合は同条第 6 項)に定める受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として 5 営業日目から委託者の指定する証券会社および登録金融機関を通じて当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項(第 2 項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する証券会社および登録金融機関の営業所等において行うものとしす。本条に定める受益者への支払については、委託者は当該証券会社または登録金融機関に対する支払をもって免責されるものとしす。かかる支払がなされた後は、当該収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額(および委託者が一定期間経過後当該証券会社または登録金融機関より回収した金額があればその金額)を除き、受益者の計算に属する金銭となるものとしす。
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金(所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいいます。)は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算され、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとしす。本項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとしす。
- ⑦ 本信託約款の如何なる規定も、民法第 650 条の委託者に対する適用または類推適用を妨げるものと解釈されてはなりません。ただし、民法第 650 条の適用または類推適用を妨げる強行法規が存在する場合は、この限りではありません。

(収益分配金および償還金の時効)

第 40 条 受益者が、収益分配金については前条第 1 項に規定する支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について前条第 3 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請

求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

- 第 41 条 受託者は、収益分配金については第 39 条第 1 項に規定する支払開始日および第 39 条第 2 項に規定する交付開始前までに、償還金については第 39 条第 3 項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第 39 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。
- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

- 第 42 条 受益者は、毎営業日において、自己に帰属する受益権につき、委託者に当該営業日を一部解約の実行の請求日として、1 口単位または委託者の指定する証券会社または登録金融機関が別途定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。
- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。ただし、ファンド休業日の場合は、一部解約の実行の請求を受付けないものとします。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ④ 一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する証券会社または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとしす。
- ⑤ 委託者は、証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情(コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。)があると委託者が判断したときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求を保留または取消することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止され、またはすでに受付けた一部解約の実行の請求が保留された場合には、受益者は当該受付中止または請求保留以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止または請求保留を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、この信託にかかる受益権の総口数が 30 億口を下回ることとなった場合には、受託者と協議のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、この信託を終了させることができます。
- ⑧ 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、これを公告し、かつ、知られたる受益者に対してその旨を記載した書面を交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑨ 第 44 条第 3 項から第 6 項までの規定は、前項の場合にこれを準用します。この場合において、第 44 条第

4 項中「第 1 項」とあるのは「第 42 条第 7 項」と読み替えます。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第 43 条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

第 44 条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、または正当な理由があるときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えときは、第 1 項の信託契約の解約をしません。

⑤ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

⑥ 第 3 項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第 3 項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第 45 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 49 条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第 46 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 49 条第 4 項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第 47 条 委託者は、投資信託委託会社の事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第 48 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。この場合、委託者は第 49 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

③ 委託者は、受託者につき以下の事由が生じた場合、受益者の利益のため必要と認めるときは、法令に従い受託者を解任することができます。受託者の解任に伴う取扱いについては、前 2 項に定める受託者の辞任に伴う取扱いに準じます。

1. 支払いの停止または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、会社整理開始もしくは特別清算開始の申立があったとき。
2. 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
3. 信託財産について仮差押、保全差押または差押の命令、通知が発送されたとき。
4. 受託者が本信託契約上の重大な義務の履行を怠ったとき。
5. その他受託者との協議に基づき委託者が合理的に判断したときで、受託者の信用力が著しく低下し、委託者による信託財産の運用または受託者による信託財産の保管に支障をきたすと認められるとき。

④ 本条に基づき受託者が辞任または解任されたもしくは解任されうる場合において、委託者が本信託約款に定める受託者の義務を適切に履行する能力ある新受託者を選任することが不可能または困難であるときは、委託者は解任権を行使する義務も新受託者を選任する義務も負いません。委託者は、本条に基づく受託者の解任または新受託者の選任についての判断を誠実に行うよう努めるものとしますが、かかる判断の結果解任されなかった受託者または選任された新受託者が倒産等により本信託約款に定める受託者の義務を履行できなくなった場合には、委託者は、当該判断時において悪意であった場合を除き、これによって生じた損害について受益者に対し責任を負いません。

(信託約款の変更)

第 49 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、または正当な理由があるときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えときは、第 1 項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第 50 条 第 44 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第 44 条第 3 項または前条第 3 項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、委託者の指定する証

券会社または登録金融機関を通じ、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(公 告)

第 51 条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第 51 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第 52 条 この信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 2007 年 8 月 24 日

委託者 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

受託者 三井住友信託銀行株式会社

(附 表)

1. 別に定める投資信託証券

信託約款第 13 条第 1 項および別に定める運用の基本方針の「別に定める投資信託証券」とは次のものをいいます。

ルクセンブルク籍外国投資証券

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.

ーゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・エクイティ・ポートフォリオ

ルクセンブルク籍外国投資証券

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.

ーゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット・デット・ローカル・ポートフォリオ

ケイマン籍外国投資信託

ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト

ーエンハンスト・コモディティ・サブ・トラスト

2. 別に定める投資信託証券における休業日

信託約款第 13 条第 1 項の「別に定める投資信託証券における休業日」とは次のものをいいます。

英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および 12 月 24 日